

令和5年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、
予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。

※令和4年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※組織名については、令和5年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
議会費 議会費 議会費			
1	議会運営システム事業	議会事務局	12
2	市議会ICT化事業	議会事務局	13
総務費 総務管理費 一般管理費			
3	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	ICT推進室	14
4	住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	15
5	人事給与システム事業	行政監理室	16
6	建築確認申請支援システム事業	建築指導課	17
7	北海道電子自治体プラットフォーム事業	ICT推進室	18
8	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	19
9	財務会計システム事業	会計課	20
10	固定資産税評価支援システム事業	資産税課	21
11	放課後児童クラブシステム事業	青少年課	22
12	選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	23
13	総合行政システム事業	ICT推進室	24
14	給与計算事務委託事業	行政監理室	25
15	営繕積算システム事業	建築課、設備課	26
【変更】	16 RPA管理事業	行政監理室	27
【変更】	17 AIシステム事業	行政監理室	28
【変更】	18 電子入札システム事業	契約課	29
総務費 総務管理費 広報費			
19	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	30
20	インターネット情報発信事業	秘書広報課	31
21	地上デジタル放送広報事業	秘書広報課	32
総務費 総務管理費 庁舎管理費			
22	庁舎改修工事	総務部総務課	33
【新規】	23 市庁舎有効活用事業	総務部総務課	34
総務費 総務管理費 財産管理費			
24	市有地売却事業	管財課	35
総務費 総務管理費 職員管理費			
25	建築技師資格取得助成事業	行政監理室	36
26	職員研修事業	行政監理室	37
【新規】	27 働き方改革推進事業	行政監理室、ICT推進室	38
【新規】	28 人材育成事業	行政監理室	39
総務費 総務管理費 コミュニティ振興費			
29	街路灯設置補助	市民生活課	40
30	街路灯整備事業	市民生活課	41
31	総合福祉会館等補助	市民生活課	42
32	町内会活動保険助成	市民生活課	43

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
33	空家等対策推進事業	市民生活課	44
34	町内会合同事業促進補助	市民生活課	45
総務費 総務管理費 コミュニティ施設費			
35	コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	46
【変更】	36 苫小牧市民文化ホール整備運営事業	市民ホール建設準備室	47
総務費 総務管理費 姉妹都市費			
37	国際友好都市交流事業	未来創造戦略室	48
【新規】	38 八王子市との姉妹都市締結50周年記念事業	秘書広報課	49
総務費 総務管理費 国際交流費			
39	国際化推進事業	未来創造戦略室	50
40	こども国際交流基金積立金	未来創造戦略室	51
総務費 総務管理費 男女平等参画推進費			
41	男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	52
42	男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	53
43	地域女性活躍推進事業	協働・男女平等参画室	54
【変更】	44 DV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室	55
【新規】	45 男女平等参画都市宣言10周年記念事業	協働・男女平等参画室	56
総務費 総務管理費 消費者行政推進費			
46	消費者行政推進交付金事業	市民生活課	57
総務費 企画費 企画調整費			
【変更】	47 非核平和事業	政策推進課	58
48	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	政策推進課	59
49	定住自立圏構想推進事業	政策推進課	60
50	苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	61
51	ふるさと納税普及事業	政策推進課	62
52	市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	63
53	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	64
54	樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	65
55	公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	66
56	樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	67
57	バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	68
58	移住・定住促進事業	政策推進課	69
59	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	70
60	はちとまネットワーク事業	政策推進課	71
61	若者地元定着促進事業	政策推進課	72
【変更】	62 公共交通利用促進事業	まちづくり推進課	73
63	ペーパーレス会議システム事業	政策推進課	74
64	都市再生コンセプトプラン推進事業	未来創造戦略室	75
65	ワーケーション拠点構築事業	政策推進課	76

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
66	都市再生コンテンツ創出事業	未来創造戦略室	77
67	氷都とまこまい体感プログラム	政策推進課	78
68	市内大学インターンシップ支援事業	政策推進課	79
【新規】	69 FMとまこまい広報事業	政策推進課	80
【新規】	70 胆振地域公共交通計画策定事業	まちづくり推進課	81
【新規】	71 市制75周年記念ロゴマーク作成事業	政策推進課	82
総務費 企画費 空港振興費			
72	再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	83
73	新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	84
74	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	総合福祉課	85
総務費 企画費 スポーツ振興費			
75	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	スポーツ都市推進課	86
76	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	スポーツ都市推進課	87
77	スポーツ合宿等助成	スポーツ都市推進課	88
78	国際アイスホッケー中学生交流事業	スポーツ都市推進課	89
79	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	90
80	氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	91
81	健康ウォーキング事業	スポーツ都市推進課	92
82	ナショナルトレーニングセンター運営事業	スポーツ都市推進課	93
83	パラスポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	94
84	全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助	スポーツ都市推進課	95
【新規】	85 第78回国民スポーツ大会冬季大会苫小牧市実行委員会補助	国民スポーツ大会準備室	96
【新規】	86 青少年スポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	97
総務費 企画費 スポーツ施設費			
87	スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	98
【新規】	88 緑ヶ丘少年野球場改修事業	スポーツ都市推進課	99
【新規】	89 第78回国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	スポーツ都市推進課	100
総務費 防災費 安心安全対策費			
90	交通安全施設整備事業	市民生活課	101
91	違法駐車等防止事業	市民生活課	102
92	防犯対策事業	市民生活課	103
93	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活課	104
総務費 防災費 災害対策費			
94	自主防災組織育成事業	危機管理室	105
95	防災備蓄品整備事業	危機管理室	106
96	避難行動要支援者支援事業	危機管理室	107
97	土砂災害対策環境整備推進事業	危機管理室	108
98	災害情報配信環境整備事業	危機管理室	109
【新規】	99 総合防災訓練事業	危機管理室	110

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
100	津波ハザードマップ更新事業	危機管理室	111
【新規】	101 防災まちづくり構想策定事業	危機管理室	112
【新規】	102 避難施設看板設置事業	危機管理室	113
【新規】	103 防災ハンドブック更新事業	危機管理室	114
総務費 賦課徴収費 賦課徴収費			
104	固定資産評価事業	資産税課	115
総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費			
【新規】	105 マイナンバーカード交付管理システム事業	ICT推進室	116
総務費 戸籍住民登録費 住居表示整備費			
106	住居表示板整備事業	窓口サービス課	117
総務費 選挙費 北海道知事及び北海道議会議員選挙費			
107	北海道知事及び北海道議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	118
総務費 選挙費 苫小牧市議会議員選挙費			
108	苫小牧市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	119
総務費 統計調査費 統計調査費			
109	周期統計調査費	政策推進課	120
【変更】	110 携帯位置情報ビッグデータ分析事業	政策推進課	121
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
111	生活困窮者自立支援事業	総合福祉課	122
112	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	123
113	雪かきボランティア事業	総合福祉課	124
114	ぬくもり灯油事業	総合福祉課	125
115	アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	126
民生費 社会福祉費 心身障害者福祉費			
116	福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	127
117	障がい者就労推進事業	障がい福祉課	128
118	基幹相談支援センター事業体制強化事業	障がい福祉課	129
119	福祉トイレカー事業	障がい福祉課	130
【新規】	120 いけまぜ夏フェスinとまこまい開催補助	障がい福祉課	131
【新規】	121 手話通訳者養成講座等受講助成事業	障がい福祉課	132
民生費 社会福祉費 社会福祉施設費			
122	社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	133
123	旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	134
124	東開文化交流サロン整備事業	総合福祉課	135
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費			
125	高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	136
126	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	137
127	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	138
128	高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	139

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	129 市民後見推進事業	総合福祉課	140
	130 在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	141
	131 介護サービス提供基盤等整備事業	介護福祉課	142
【新規】	132 法人後見受任団体支援事業	総合福祉課	143
	民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		
	133 高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	144
	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
【変更】	134 児童虐待防止事業	こども相談課	145
	135 養育支援訪問事業	こども相談課	146
	136 母子家庭等自立支援給付金支給事業	こども支援課	147
	137 ひとり親家庭学習支援事業	こども支援課	148
	138 ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども支援課	149
	139 苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課	150
	140 子育て短期支援事業	こども相談課	151
	141 子育てサークル活動助成事業	こども育成課	152
	142 こども研修事業	青少年課	153
	143 キッズタウン開催事業	青少年課	154
【新規】	144 苫小牧市ヤングケアラー支援条例制定事業	こども相談課	155
【新規】	145 苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども育成課	156
	民生費 児童福祉費 保育所費		
	146 地域子育て支援事業	こども育成課	157
	147 一時保育事業	こども育成課	158
	148 子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	159
	149 私立保育所等建設費補助	こども育成課	160
	150 私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	161
	151 小規模保育施設整備費補助	こども育成課	162
	152 保育体制強化事業	こども育成課	163
	153 潜在保育士確保事業	こども育成課	164
	民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
	154 児童福祉施設整備事業	青少年課	165
【新規】	155 放課後児童クラブ運営事業	青少年課	166
【新規】	156 日新児童センター暖房設備改修事業	青少年課	167
【新規】	157 放課後児童クラブ備品整備事業	青少年課	168
	民生費 生活保護費 生活保護総務費		
	158 レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	169
【新規】	159 生活保護システム更新等事業	生活支援室総務課	170
	環境衛生費 環境保全費 公害対策費		
	160 ゼロカーボンハウス促進補助	環境保全課	171
【新規】	161 公害測定機器整備事業	環境保全課	172

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】	162 ゼロカーボン推進啓発事業	環境保全課	173
【新規】	163 公共施設再生可能エネルギー導入事業	環境保全課	174
【新規】	164 臭気削減効果調査委託事業	環境保全課	175
【新規】	165 ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	環境保全課	176
	環境衛生費 環境保全費 自然環境保護費		
	166 アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	環境生活課	177
【新規】	167 苫小牧市生物多様性地域戦略策定事業	環境生活課	178
	環境衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
	168 子育て世代包括支援センター事業	健康支援課	179
	169 父子健康手帳交付事業	健康支援課	180
	170 こんにちは赤ちゃん事業	健康支援課	181
	171 新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	182
	172 苫小牧看護専門学校建設費補助	健康支援課	183
	173 産婦健康診査事業	健康支援課	184
【変更】	174 不妊検査・不育症治療助成事業	健康支援課	185
【新規】	175 出産・子育て応援事業	健康支援課	186
	環境衛生費 保健衛生費 予防費		
	176 緊急風しん抗体検査等事業	健康支援課	187
	環境衛生費 保健衛生費 健康対策費		
	177 がん検診推進事業	健康支援課	188
	178 肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	189
	179 ところの健康づくり事業	健康支援課	190
	180 中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	191
	181 歯周病検診事業	健康支援課	192
	182 健考・健幸DAY事業	健康支援課	193
	183 夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課	194
	184 苫小牧市保健センター建設費補助	健康支援課	195
	185 就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課	196
【変更】	186 健康都市推進事業	健康支援課	197
【新規】	187 苫小牧市健康増進計画策定事業	健康支援課	198
	環境衛生費 保健衛生費 衛生諸費		
	188 公衆浴場設備整備助成	環境生活課	199
	189 公衆浴場確保対策事業	環境生活課	200
	190 霊葬場整備事業	環境生活課	201
	191 霊園管理基金積立金	環境生活課	202
【新規】	192 霊園改修等事業	環境生活課	203
【新規】	193 霊葬場大型炉整備事業	環境生活課	204
	環境衛生費 清掃費 清掃総務費		
【新規】	194 ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	ゼロごみ推進課	205

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
環境衛生費 清掃費 塵芥処理費			
195	資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	206
196	資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課	207
197	清掃統計処理システム事業	ゼロごみ推進課	208
環境衛生費 清掃費 清掃施設費			
198	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	209
199	廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	210
200	沼ノ端クリーンセンター整備事業	施設管理課	211
環境衛生費 清掃費 し尿処理費			
201	西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	212
202	合併処理浄化槽設置整備事業	ゼロごみ推進課	213
労働費 労働諸費 労働諸費			
203	勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	214
204	苫小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課	215
205	緊急雇用対策事業	工業・雇用振興課	216
206	通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課	217
207	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課	218
208	就業支援事業	工業・雇用振興課	219
209	介護職員就業支援事業	介護福祉課	220
210	採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	221
211	ものづくり産業人材育成支援事業	工業・雇用振興課	222
212	就職氷河期世代就職応援事業	工業・雇用振興課	223
労働費 労働諸費 労働福祉センター費			
213	労働福祉センター施設整備	工業・雇用振興課	224
農水産業費 農業費 農業振興費			
214	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	225
215	経営所得安定対策等推進事業	農業水産振興課	226
216	就農者等支援事業	農業水産振興課	227
217	多面的機能支払交付金事業	農業水産振興課	228
218	地域資源活性化推進事業	農業水産振興課	229
農水産業費 農業費 畜産業費			
219	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	農業水産振興課	230
220	畜産担い手育成総合整備事業	農業水産振興課	231
農水産業費 水産業費 水産振興費			
221	苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	232
商工費 商工費 商工振興費			
222	創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	233
223	中小企業振興資金貸付金	商業振興課	234
224	小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課	235

【変更】
【新規】

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
225	中小企業協同化資金貸付金	商業振興課	236
226	中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課	237
227	店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課	238
228	中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	239
229	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	商業振興課	240
230	中小企業振興事業	商業振興課	241
231	中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課	242
232	苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	243
233	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	商業振興課	244
234	とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課	245
235	苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	246
236	苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課	247
237	ぷらっとみなと市場施設整備事業	商業振興課	248
商工費 商工費 企業立地推進費			
238	苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	249
239	企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課	250
240	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	港湾・企業振興課	251
241	立地企業サポート事業	港湾・企業振興課	252
242	苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	253
243	テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	254
244	苫小牧クルーズ振興協議会補助	港湾・企業振興課	255
245	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	256
246	テクノセンター施設整備事業	テクノセンター	257
247	テクノセンターゼロカーボン事業	テクノセンター	258
商工費 商工費 観光費			
248	港まつり事業	観光振興課	259
249	スケートまつり事業	観光振興課	260
250	観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	261
土木費 土木管理費 土木総務費			
251	土木車両整備事業	維持課	262
土木費 土木管理費 建築指導費			
252	マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	263
253	住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	264
254	住宅リフォーム促進事業	建築指導課	265
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費			
255	雪氷対策費	維持課	266
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費			
256	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	維持課	267
257	単独道路舗装事業	道路建設課、管財課	268

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
258	単独道路新設改良費	維持課、道路建設課	269
259	特定防衛施設周辺調整交付金事業	維持課	270
260	単独道路交通安全対策事業	道路建設課、学校教育課	271
261	再編関連訓練移転等交付金事業(道路整備事業)	道路建設課	272
262	道路メンテナンス補助事業	道路建設課	273
土木費 河川費 河川改良費			
263	単独事業(河川整備事業)	維持課	274
土木費 都市計画費 都市計画総務費			
264	地籍調査事業	開発管理課	275
土木費 都市計画費 公園整備費			
265	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	276
266	単独事業(公園整備事業)	緑地公園課	277
267	空港周辺環境対策事業(公園整備事業)	緑地公園課	278
268	再編関連訓練移転等交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	279
土木費 都市計画費 緑化推進費			
269	森林整備事業	緑地公園課	280
270	緑の基本計画事業	緑地公園課	281
271	市有林整備事業	緑地公園課	282
272	森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	283
【変更】 273	森林環境譲与税基金活用事業	緑地公園課	284
土木費 市営住宅費 住宅建設費			
274	住宅建設事業	住宅課	285
【新規】 275	除却事業	住宅課	286
276	住宅改善事業	住宅課	287
277	熱供給設備等改修事業	住宅課	288
278	日新団地熱源改修事業	住宅課	289
消防費 消防費 常備消防費			
279	救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	290
280	緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	291
消防費 消防費 非常備消防費			
281	消防団活性化事業	消防本部総務課	292
消防費 消防費 消防施設費			
282	消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	293
283	消防車両整備事業	消防本部総務課	294
284	救急車両整備事業	消防本部総務課	295
【新規】 285	消防庁舎ゼロカーボン事業	消防本部総務課	296
教育費 教育総務費 教育指導費			
286	外国語教育推進事業	学校教育課	297
287	いじめ問題対策事業	指導室	298

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
288	小中学校文化活動助成	学校教育課	299
289	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	300
290	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	指導室	301
291	学力向上推進事業	学校教育課	302
292	苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	303
293	校務用パソコン整備事業	総務企画課	304
294	小学校用教科用図書採択事業	学校教育課	305
295	コミュニティ・スクール(CS)事業	学校教育課	306
296	学習用ICT環境整備事業	総務企画課	307
297	不登校対策事業	指導室	308
教育費 教育総務費 給食共同調理場費			
298	学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	309
【新規】 299	学校給食食缶更新事業	学校給食共同調理場	310
教育費 教育総務費 諸費			
300	教育施設整備基金積立金	総務企画課	311
301	フッ化物洗口事業	学校教育課	312
302	多子世帯給食費助成事業	学校教育課	313
303	植苗中学校学校林整備事業	学校教育課	314
教育費 小学校費 学校管理費			
304	小学校校舎等改修	施設課	315
305	児童用机・椅子整備事業	総務企画課	316
306	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	317
307	小学校防音機能復旧事業	施設課	318
教育費 小学校費 教育振興費			
308	小学校図書館用図書整備	学校教育課	319
教育費 小学校費 学校建設費			
309	樽前小学校改築事業	施設課	320
310	ウトナイ小学校校舎増築事業	施設課	321
311	大成小学校改築事業	施設課	322
312	沼ノ端小学校大規模改修事業	施設課	323
【新規】 313	植苗小中学校大規模改修事業	施設課	324
教育費 中学校費 学校管理費			
314	中学校校舎等改修	施設課	325
315	生徒用机・椅子整備事業	総務企画課	326
316	部活動指導員配置事業	学校教育課	327
教育費 中学校費 教育振興費			
317	中学校図書館用図書整備	学校教育課	328
教育費 中学校費 学校建設費			
318	明野中学校外部改修事業	施設課	329

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】 319	啓明中学校外部等改修事業	施設課	330
教育費 社会教育費 社会教育総務費			
320	文化芸術振興計画事業	生涯学習課	331
321	苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	332
322	文化財保護保存事業	生涯学習課	333
323	生涯学習推進計画事業	生涯学習課	334
教育費 社会教育費 社会教育施設費			
324	中央図書館コンピュータシステム事業	生涯学習課	335
325	社会教育施設整備	生涯学習課	336
326	図書館情報システム更新事業	生涯学習課	337
教育費 社会教育費 美術博物館費			
327	遺跡発掘調査等事業	美術博物館	338
328	美術博物館企画展示事業	美術博物館	339
329	美術博物館特別展事業	美術博物館	340
330	美術博物館祭事業	美術博物館	341
331	アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	342
【新規】 332	出光美術館名品選事業	美術博物館	343
諸支出金 基金費 財政調整基金積立金			
333	財政調整基金積立金	財政課	344
諸支出金 基金費 減債基金積立金			
334	減債基金積立金	財政課	345
諸支出金 基金費 公共施設整備基金積立金			
335	公共施設整備基金積立金	財政課	346
諸支出金 基金費 総合戦略推進基金積立金			
336	総合戦略推進基金積立金	政策推進課	347

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
保険事業費 保健事業費 保健衛生普及費			
337	重症化予防事業	保険年金課	349
338	就労者の精神疾病予防事業	保険年金課	350
保険事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費			
339	プレ特定健診事業	保険年金課	351
340	特定健診受診者がん検診無料事業	保険年金課	352
基金積立金 基金積立金 国民健康保険事業基金積立金			
341	国民健康保険事業基金積立金	保険年金課	353

介護保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
総務費 総務管理費 一般管理費			
【新規】 342	介護保険業務委託事業	介護福祉課	355
総務費 趣旨普及費 趣旨普及費			
【新規】 343	第9期版パンフレット作成及び配布事業	介護福祉課	356
総務費 介護保険事業等運営委員会費 介護保険事業等運営委員会費			
344	第9期介護保険事業計画等策定事業	介護福祉課	357
保健福祉事業費 保健福祉事業費 生活支援サービス事業費			
345	生活支援サービス事業	介護福祉課	358
基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金			
346	介護給付費準備基金積立金	介護福祉課	359

企業会計

水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本的支出 建設改良費 新設工事費			
347	新設事業	水道課	361
資本的支出 建設改良費 改良工事費			
348	改良事業	水道課	362
資本的支出 建設改良費 量水器施設費			
349	量水器施設事業	水道課	363
資本的支出 建設改良費 固定資産取得費			
350	固定資産整備	錦多峰浄水場	364

下水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本的支出 建設改良費 下水道築造費			
351	管渠築造事業	下水道課	366
352	ポンプ場築造事業	下水道課	367
353	下水処理場築造事業	下水道課	368
資本的支出 建設改良費 固定資産取得費			
354	固定資産整備	下水処理センター	369

市立病院事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本的支出 建設改良費 改良工事費			
【新規】 355	照明LED化事業	市立病院事務部経営管理課	371
【新規】 356	院内ネットワーク整備事業	市立病院事務部経営管理課	372
資本的支出 建設改良費 固定資産取得費			
357	医療機械器具整備事業	市立病院事務部経営管理課	373
資本的支出 長期貸付金 学資金貸付金			
358	学資金貸与事業	市立病院事務部経営管理課	374

公設地方卸売市場事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本的支出 建設改良費 施設改築費			
359	水産棟整備事業	農業水産振興課	376
360	青果棟整備事業	農業水産振興課	377

主要事業一覧

会計名称	ページ
一般会計	379
国民健康保険事業会計	393
介護保険事業会計	393
水道事業会計	394
下水道事業会計	394
市立病院事業会計	395
公設地方卸売市場事業会計	395

SDGs一覽




番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する


番号	アイコン	目標1	目標2
12		つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に 具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさ を守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも 守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
16		平和と公正を すべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和5年度


苫小牧市一般会計
主要事業概要


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局	14,413 千円	千円	千円	千円	14,413 千円
根拠法令					
事業の目的	平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃貸借総額 平成30年度～令和7年度 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
		[R4年度予算額]	13,897 千円	[R3年度予算額]	13,897 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会ICT化事業 議会事務局	5,636 千円	千円	千円	1,612 千円	4,024 千円
根拠法令	行政創画プラン				
事業の目的	議会ICT化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層、市民に開かれた議会を目指します。				
事業の必要性	議案書などを大量印刷し配付するため、多くの作業時間と印刷コストがかかっています。また、議員への連絡は主にFAXや郵送のため、迅速な情報発信に対応できておりません。市民に分かりやすい議会運営が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>議員28台と議会事務局12台の計40台を導入し、ペーパーレス会議システムとグループウェアのアプリを利用します。 会議資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化を図ります。</p>				
		[R4年度予算額]	6,274 千円	[R3年度予算額]	12,461 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部 I C T 推進室	196,351 千円	千円	千円	20,691 千円	175,660 千円
根拠法令					
事業の目的	市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。				
事業の必要性	I C Tを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与するとともに、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現しています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「L G W A N」の活用、I C Tを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。</p> <p>I C T業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しており、運用保守や更新に向けた経費を計上しています。</p> <p>また、公衆無線L A Nにつきましては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p> <p>令和5年度においては、ゼロクライアントシステム及びインターネット環境のホスティング更新、Microsoft Officeライセンス購入等を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	150,450 千円	[R3年度予算額]	155,015 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課	7,432 千円	2,563 千円	千円	千円	4,869 千円
根拠法令					
事業の目的	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うシステムです。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、転入転出等住民異動の全国的な管理、マイナンバー新規付番やマイナンバーカード関連事務、情報提供ネットワークシステムとの接続など、各自治体固有の様々な情報を自治体間で連携するための基盤となっています。</p> <p>全国の自治体が住民基本台帳ネットワークシステムを利用しており、そのシステム自体は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）で開発管理しています。そのシステムを各自治体が利用するために必要な機器整備及び保守管理を実施しています。</p>				
		[R4年度予算額]	7,606 千円	[R3年度予算額]	6,096 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	31,687 千円	千円	千円	15,790 千円	15,897 千円
根拠法令					
事業の目的	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しており、現在のシステムは、平成31年4月から本稼働しています。</p> <p>全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の簡素・効率化を図ります。</p> <p>なお、令和4～6年度においては、定年引上げ制度の対応に係る人事給与システムの改修が必要となります。</p>				
		[R4年度予算額]	39,495 千円	[R3年度予算額]	29,278 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,848 千円	千円	千円	千円	1,848 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確化を図ります。				
		[R4年度予算額]	1,903 千円	[R3年度予算額]	1,903 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部 I C T 推進室	4,331 千円	千円	千円	千円	4,331 千円
根拠法令					
事業の目的	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の I C T 化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苫小牧市 I C T 推進プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、啓発支援に努めます。</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 さまざまな機会をとらえ H A R P 構想の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
	[R4年度予算額]	4,340 千円	[R3年度予算額]	4,452 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	32,674 千円	千円	千円	千円	32,674 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
事業の目的	日本人を対象とし親族関係等を公証する「戸籍」をシステムで管理することにより、正確性の確保・効率化を図ります。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	「戸籍」は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍管理システム 苦小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>2 コンビニ証明書交付システム 苦小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p>				
		[R4年度予算額]	33,735 千円	[R3年度予算額]	30,710 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 会計課	48,419 千円	千円	千円	1,140 千円	47,279 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>予算・決算処理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。また、関連業務のシステム化を進めます。</p>				
事業の必要性	<p>庁内の財務会計事務の迅速性を保ちつつ、正確に処理していくためには必要なシステムです。また、人手不足の時代に備え、関連業務のシステム化、システム一元化を図り、事務の標準化、効率化を更に進める必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムの維持 財務会計事務を適正に処理するために、システムを維持・管理し、事務の更なる標準化・効率化を進めます。 ・ システム内容 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理 ・ 追加改修インボイス対応 				
		[R4年度予算額]	47,310 千円	[R3年度予算額]	49,922 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	2,703 千円	千円	千円	千円	2,703 千円
根拠法令					
事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たり、土地・家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト（GIS）や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>土地情報支援システムや家屋評価システム、プロッターの賃借およびシステムの保守委託を締結することにより、これらシステムによる土地や家屋の固定資産の評価や固定資産税および都市計画税の課税や各種資料作成を行います。</p> <p>また、土地情報支援システムを用いて、一般の方にも地番図等の交付を行っています。（A1サイズなどの大型サイズの場合は、プロッター印刷による交付も行っております）</p>				
		[R4年度予算額]	7,408 千円	[R3年度予算額]	7,408 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	6,454 千円	千円	千円	千円	6,454 千円
根拠法令					
事業の目的	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>放課後児童クラブ利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。また、平成28年4月の稼働から利用していた当該システムのサポートが令和6年3月31日で終了することから、令和5年度中にシステムのバージョンアップが必要となります。</p> <p>【主なシステムの機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理・・・利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促の作成、口座振替データの作成 <p>【主なバージョンアップ費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア費用 ・導入構築費用 				
	[R4年度予算額]	924 千円	[R3年度予算額]	924 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	4,605 千円	1,980 千円	千円	千円	2,625 千円
根拠法令	地公公共団体情報システムの標準化に関する法律				
事業の目的	各種選挙が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確且つ迅速に投票管理・集計作業をすることを目的としています。				
事業の必要性	選挙事務を正確且つ効果的に行うために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年に導入した「住民投票システム」、平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守費用です。 ・平成31年1月の基幹システム更新に伴う、選挙システムの導入費用です。長期継続契約で総額を5年リースしており、令和5年4月分～令和5年12月分が対象です。 ・システム標準化に関する現行システムと標準仕様書の概要調査及び比較分析にかかる費用です。 				
		[R4年度予算額]	3,360 千円	[R3年度予算額]	3,360 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部 I C T 推進室	129,711 千円	10,815 千円	千円	21,445 千円	97,451 千円
根拠法令					
事業の目的	総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。				
事業の必要性	総合行政システムは市民の住記、税、保険、福祉等の情報を保有している本市の基幹システムであり、行政サービスを維持するためには必要不可欠なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>総合行政システム利用料や、関連サーバ機器等の維持管理、法改正、マイナンバー制度等に関するシステム改修を行います。また、他自治体と情報連携するための中間サーバーに関する維持管理の事業を行います。</p> <p>国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドの移行」において、住民記録、税、保険業務等の標準化対象業務が含まれているシステムであり、移行の準備作業に係る事業を行います。本市は令和6年12月に標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行予定です。</p> <p>【主な総合行政システムパッケージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民記録（住民基本台帳、印鑑登録、住登外管理、マイナンバー） ・税（市道民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税） ・保険（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、国民年金） ・福祉（障害福祉サービス、各種手帳、各種医療、児童手当等、相談記録） ・その他（教育、公営住宅、健康管理、団体内統合宛名、畜犬管理、給食費管理） 				
		[R4年度予算額]	142,100 千円	[R3年度予算額]	118,751 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室	23,034 千円	千円	千円	千円	23,034 千円
根拠法令					
事業の目的	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性	給与計算事務の委託を継続・拡大することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にも繋がります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>会計年度任用職員を含む全職員に対する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与に関する申請書等の処理 ・ 月例の給与支払に関する事務 ・ 期末勤勉手当関連事務 ・ 年末調整事務 ・ 給与改定差額関連事務 ・ 昇格、昇給関連事務 ・ 採用、退職関連事務 ・ 児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・ 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・ その他年次処理 ・ その他例月処理 <p>※令和4年9月から会計年度任用職員に係る業務を加え、委託内容を拡大しています。</p>				
		[R4年度予算額] 19,892 千円		[R3年度予算額] 15,400 千円	




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課、設備課	1,040 千円	千円	千円	千円	1,040 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	積算時のヒューマンエラーを防止するとともに、積算及び検算における作業効率の向上により、建築技術職員の担い手不足を補い、職員の負担を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>営繕積算システムにより、工事内訳書の項目・規格・単価等の入力を行うため個々のばらつきがなくなり、均一な内訳書の作成を行い正確化を図ります。 また、物価変更・設計変更等への速やかな対応が可能となります。</p>				
		[R4年度予算額]	1,271 千円	[R3年度予算額]	681 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
RPA管理事業 総務部行政監理室	2,104 千円	千円	千円	千円	2,104 千円
根拠法令					
事業の目的	ロボットによる業務自動化を図ります。				
事業の必要性	働き方改革による時間外業務の縮減等の取組が求められている中、機械的な定型作業に時間外業務が発生している状況にあります。限られた人員の中でより良い事業を運営するためには、定型作業を自動化し行政事務の効率化を図ることが必要です。また、新たな行政改革プランの施策として、全庁的に拡大しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>全庁システム及び総合行政システムにおいて、RPA（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）を使用し恒常的かつ大量処理が必要な作業、時間が大幅にかかる定型作業や月例処理を自動化し、業務の効率化を図ります。</p> <p>【全庁システムでの利用課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政監理室 ・政策推進課 ・協働・男女平等参画室 <p>【総合行政システムでの利用課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税課 ・介護福祉課 ・資産税課 ・環境生活課 <p>※令和4年度事業名： RPA導入事業</p>				
		[R4年度予算額]	2,104 千円	[R3年度予算額]	4,180 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
A I システム事業 総務部行政監理室	990 千円	千円	千円	千円	990 千円
根拠法令					
事業の目的	A I を活用した職員向けヘルプデスクを構築し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の必要性	ワークライフバランスの確保や働き方改革が求められている中、限られた人員で行政サービスを提供するには、A I などの先進技術を活用し、事務の効率化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>職員の問合せに対し、A I が自動応答するシステムを導入し、庁内ヘルプデスクとして活用します。これまでに蓄積した質問や回答のデータを有効に活用するため、実証実験に引き続き(株)I・TECソリューションズを通じて、ベルズシステム(株)の『ロアンナ』を導入します。</p> <p>令和3年度の効果 質問4,271件、回答2,368件、解決1,055件、効果約640時間（質問数×平均処理時間約9分）</p> <p>※令和2年1月に市とベルズシステム(株)、(株)I・TECソリューションズの3者にて働き方改革の推進に関する連携協定を締結。令和2年3月からベルズシステム(株)が開発した質問回答人工知能『ロアンナ』にて実証実験を開始。令和3年4月より、実証実験の結果を基に、(株)I・TECソリューションズと契約を締結し運用開始。現在、「システム部門」、「人事部門」、「給与厚生部門」、「契約部門」、「財務会計」の категорияで運用を行っています。</p> <p>※令和4年度事業名： A I システム導入事業</p>				
	[R4年度予算額]	990 千円	[R3年度予算額]	990 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子入札システム事業 財政部契約課	4,158 千円	千円	千円	1,789 千円	2,369 千円
根拠法令					
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため電子入札システムを用いて入札を執行します。				
事業の必要性	電子入札システムによって、入札・契約事務の効率化、入札手続きに係る業者負担の軽減等を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>契約課で行う建設工事等の競争入札について、電子入札システムの利用によりインターネットを介した入札手続きを可能とすることができます。このシステムによって、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡などの事務を行う必要がなくなります。また、事業者側も郵便局窓口での手続きが不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、事務量も軽減され、感染症対策としても有効です。</p> <p>※令和4年度事業名： 電子入札システム導入事業</p>				
	[R4年度予算額]	5,287 千円	[R3年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	44,048 千円	千円	千円	千円	44,048 千円
根拠法令	苦小牧市広報紙発行規則				
事業の目的	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>				
		[R4年度予算額] 40,194 千円		[R3年度予算額] 40,194 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	5,262 千円	千円	千円	4,700 千円	562 千円
根拠法令					
事業の目的	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理システム保守委託 CMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報公開を行っています。 ・苦小牧市LINE公式アカウント運用及び保守委託業務 苦小牧市LINE公式アカウントとLINE公式アカウント対応ツール「KANAMETO」をAPI接続連携することで、登録者が必要としている情報のみ受信できる「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大、「チャットボット」の導入などを行っています。 ・【新】チャットボット構築及び運用保守委託業務 市民が市ホームページ上から気軽に問い合わせを行えるよう、AIを活用した自動応答システムを導入し、原則として24時間365日運用することで、市民の利便性と職員の負担軽減を図り、本市における行政サービスの向上を目的とします。 				
		[R4年度予算額]	3,289 千円	[R3年度予算額]	4,197 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地上デジタル放送広報事業 総合政策部秘書広報課	583 千円	千円	千円	千円	583 千円
根拠法令					
事業の目的	広報とまこまいで掲載できない緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対して情報発信を行います。				
事業の必要性	テレビの普及率は高く、緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対しての情報発信ツールとして期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>地上デジタル放送のデータ放送を利用して自治体情報を表示できる北海道文化放送(UHB)のサービスです。このサービスは自宅でテレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件(情報1件当たり本文180文字) ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定できる。 				
		[R4年度予算額]	583 千円	[R3年度予算額]	583 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	37,332 千円	千円	千円	千円	37,332 千円
根拠法令					
事業の目的	市庁舎は、建物及び付帯設備の老朽化が進んでおり、各所において突発的な不具合が常態化してきているため、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ります。また、庁舎のセキュリティ強化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	老朽化が進む設備等の不具合により、二次被害の恐れがあることから、計画的な修繕が必要不可欠となります。また、来庁者及び職員の安全・安心を確保するためセキュリティ及び防犯機能を強化します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 市庁舎北棟暖房配管取替工事 市庁舎北棟の暖房配管、端末トラップ、各暖房機バルブの取替えを行います。 ※令和5年度は北庁舎2階（1階天井裏）の工事施工</p> <p>2 放送設備修繕 市庁舎地階防災センター内の非常放送アンプは各スイッチ類の不具合及び鳴動地区の回線選択時にノイズの発生が起こっているため非常用放送設備の更新を行います。</p> <p>3 ハロゲン消火設備（地階）交換修繕 更新時期を迎えているため、市庁舎地階のハロゲン化物消火設備の制御盤及び手起動装置の更新を行います。</p> <p>4 庁舎セキュリティ対策 庁舎の玄関4箇所に監視カメラを設置するとともに、庁舎5階北側にロック機能付き自動ドアを設置します。</p>				
		[R4年度予算額]	72,391 千円	[R3年度予算額]	61,534 千円






事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市庁舎有効活用事業 総務部総務課	18,511 千円	千円	千円	337 千円	18,174 千円
根拠法令					
事業の目的	市民サービスや利便性の向上、市民団体の支援などを目的とし、市庁舎の市民向けスペースの有効活用を図ります。				
事業の必要性	市民スペースの快適化や休日の一般利用について、市民や団体からのニーズがあります。庁舎の有効活用を図るにあたり、安全安心かつ快適な施設整備が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 12階展望回廊の整備 令和4年度に空間のリニューアル及びWi-Fi環境整備を行い市民の憩いの場の整備を行いました。さらなる利便性や快適性の向上に加え、市の観光スポットとしても有効活用を図っていきます。</p> <p>2 2階談話室の整備 市民の皆様が快適にくつろげるよう、劣化した床や備品をリニューアルします。また庁舎においてネット環境やパソコンの利用者が増加していることから、コワーキングブースを設置します。 ※令和5年度：床整備、令和6年度：備品・ブース設置</p> <p>3 中央広場の整備 市の事業に加えキッチンカーなど利用ニーズが増加していることから、令和5年度から貸出制度を導入する予定です。広場の表面は老朽化による凹凸や亀裂が広範囲に発生しているため、車いすが必要な方などにも安全安心にご利用いただけるよう全面改修を行います。</p>				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	32,464 千円	千円	千円	千円	32,464 千円
根拠法令					
事業の目的	税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による 税込増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、 草刈費、看板設置費等を計上しています。 ウトナイ南8丁目の市有地分譲に向けた整地工事などを実施します。 ・売却地 ※ () 内は区画数 (令和5年1月1日現在) 北星町(42)、もえぎ町(1)、宮前町(36)、美原町(2)、 有珠の沢町(1)、ウトナイ南(1)、字勇払(3) 合計86区画 ・【参考】令和4年度売却実績 ~ 125,057千円 ※ (令和5年1月1日現在) 美原町(1)、北星町(3)、字勇払(3)、その他(7)				
	[R4年度予算額]	22,024 千円	[R3年度予算額]	30,239 千円	





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	964 千円	千円	千円	千円	964 千円
根拠法令					
事業の目的	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円) 2 受験手数料 全額 3 登録手数料 全額 				
	[R4年度予算額]	964 千円	[R3年度予算額]	964 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	6,366 千円	千円	千円	990 千円	5,376 千円
根拠法令					
事業の目的	市職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、特別研修・派遣研修・自主研修助成を実施します。 また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> </div> <p>1 苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として特別研修、派遣研修、自主研修助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 ・派遣研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図るため、研修機関等へ職員を派遣します。 ・自主研修助成…自己研鑽における通信教育及び自主研究グループに助成します。 <p>2 職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。 ・技術職員資格取得支援…土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。 				
		[R4年度予算額]	5,508 千円	[R3年度予算額]	9,772 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
働き方改革推進事業 総務部行政監理室、ICT推進室	12,093 千円	千円	千円	千円	12,093 千円
根拠法令					
事業の目的	職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。				
事業の必要性	限られた人的資源で多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応していくためには、デジタル化やペーパーレス化による業務の効率化が不可欠であり、時代の変化とともに多様で柔軟な働き方の実現に向けた職場環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 出退勤管理システムを導入することで、労働時間を適正に把握し、長時間労働を是正します。 2 オールインワンミーティングボードを導入し、Web会議や研修の多様化等に対応するほか、業務の効率化を図ります。 3 業務上のコミュニケーションツールとして活用しているビジネスチャットを本格導入し、迅速かつ正確な情報共有を図るとともに、更なる活用の幅を広げます。 4 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図ります。 5 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定を取得します。 				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人材育成事業 総務部行政監理室	7,942 千円	千円	千円	千円	7,942 千円
根拠法令					
事業の目的	自立型人材の育成と人材育成のスペシャリストの育成を行います。				
事業の必要性	多様化・複雑化する社会課題などに対応するため、中長期視点で職員の意識改革や労働生産性の向上を目指し、新たな視点で人材育成を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和4年度事業である「人材育成に関する調査研究事業」での研究結果を踏まえ、「自立型人材の育成」、「人材育成のスペシャリストとしての管理職の育成」をテーマとした階層別職員研修を継続します。</p> <p>動画配信と行動計画の実践を中心とした研修プログラムを実施するほか、人材育成の要となる次長職を対象に、個別面談を含んだ部下育成支援プログラムを実施します。</p>				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助 市民生活部市民生活課	1,080 千円	千円	千円	千円	1,080 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会等が生活道路に設置（移設）する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 新設・移設補助 <ul style="list-style-type: none"> ・生活道路において街路灯を新設、または移設する場合に、設置費用の一部を補助します。 2 改修補助 <ul style="list-style-type: none"> ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。 				
		[R4年度予算額]	1,080 千円	[R3年度予算額]	720 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	1,392 千円	千円	千円	千円	1,392 千円
根拠法令					
事業の目的	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 2 改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会街路灯LED化事業において設置した街路灯の故障による取替及び町内会との協議などによる街路灯の移設を行います。 				
		[R4年度予算額]	1,188 千円	[R3年度予算額]	1,200 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	7,790 千円	千円	千円	千円	7,790 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> 改修事業については、建物外部では屋根の改修、内部ではトイレや暖房設備の改修など、5館の総合福祉会館等の大規模改修に対し助成を行います。 小修繕事業については、建物内外における小規模な修繕に対し助成を行います。 				
		[R4年度予算額]	7,520 千円	[R3年度予算額]	26,140 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <p>・契約内容（令和4年度） 契約期間：令和4年7月1日～令和5年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容</p> <p>(1)傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円</p> <p>(2)賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円</p> <p>(3)傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>				
	[R4年度予算額]	1,300	千円	[R3年度予算額]	1,300 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	3,412 千円	千円	千円	千円	3,412 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
事業の目的	空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進します。				
事業の必要性	少子高齢化や人口減少による空き家の増加が喫緊の課題となっている本市において、空家等対策計画に基づく対策を行い、空き家の増加を抑制する必要があると考えています。また、それらの取組を継続的に推進するため、第2期空家等対策計画を策定する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 本市に空き家を所有している方等に対し、個別相談会を実施し、空き家の適正な管理や有効活用を促します。 空き家予備軍の所有者等に対し、空き家セミナーを実施し、空き家の発生抑制を図ります。 経済的に空き家の解体が困難な空き家所有者に対し、解体費用の一部を補助し、空き家の解体を促し、管理不全な空き家への対策を講じます。 空き家対策について、外部委員で構成される苫小牧市空家等対策委員会や庁内で構成される空き家対策連絡会議において協議・検討を行います。その中で、管理不全な空き家のうち、特に状態の悪い空き家である「特定空家等」としての認定についても、協議・検討を行います。 令和4年度に実施した空家等の実態調査の結果をもとに第2期空家等対策計画を策定します。 				
		[R4年度予算額]	14,393 千円	[R3年度予算額]	3,433 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助 市民生活部市民生活課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令					
事業の目的	総世帯400世帯未満を含めた町内会（令和4年度は82町内会の内17町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性	町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>対象の町内会が、夏祭り・クリスマス会・文化祭・餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会と合同で行う際に、1事業につき5万円を上限に助成します。</p> <p>ただし、一定期間内で町内会同士の関係づくりを促すことを目的としているため、令和6年度までの5年間の時限的な補助制度としています。</p>				
		[R4年度予算額]	250 千円	[R3年度予算額]	500 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	令和5年度実施見込工事 ・沼ノ端コミュニティセンター非常用発電機フェードポンプ等改修工事 ・住吉コミュニティセンターエレベーターかご内照明器具のLED化工事 ・のぞみコミュニティセンター高圧区分開閉器取替工事 ・のぞみコミュニティセンター真空管式温水機熱交換器改修工事				
		[R4年度予算額]	2,000 千円	[R3年度予算額]	10,426 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市民文化ホール整備運営事業 市民生活部市民ホール建設準備室	1,337,856 千円	210,000 千円	1,125,000 千円	千円	2,856 千円
根拠法令					
事業の目的	まちのにぎわいの創出及び市民文化の向上を図る新たな拠点として、苦小牧市民文化ホールを整備します。				
事業の必要性	老朽化した苦小牧市民会館、苦小牧市交通安全センター、苦小牧市労働福祉センター及び苦小牧市文化会館について、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るため、PFIを適切な整備手法として、新たな施設に更新する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度・29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工 ・令和7年度～ 供用開始（予定） <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）～苦小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 <p>※令和4年度事業名： 市民ホール整備運営事業</p>				
		[R4年度予算額]	8,806 千円	[R3年度予算額]	23,591 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部未来創造戦略室	2,450 千円	千円	千円	千円	2,450 千円
根拠法令					
事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性	定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市、友好都市の秦皇島市との交流を行います。 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。 				
		[R4年度予算額]	2,450 千円	[R3年度予算額]	10,033 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
八王子市との姉妹都市締結50周年記念事業 総合政策部秘書広報課	3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度は、勇払原野の開拓に入った八王子千人同心が縁で、苫小牧市と東京都八王子市が昭和48年8月10日に姉妹都市盟約締結し50周年を迎えるため、記念事業を行います。				
事業の必要性	姉妹都市盟約の締結50周年の記念イベントを開催し、八王子市との絆をより一層深めるとともに、同市との長い関わりを市民が改めて感じる機会を創出します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市が養蚕・織物業で盛んな「桑都」であることから蚕の繭を使った体験行事やパネル等でのミニ展示、機織り機を使ったワークショップなど、市民が体験できる事業 ・八王子市の伝統芸能で国の重要無形民俗文化財である「八王子車人形」の公演 ・苫小牧市こども研修事業で八王子市を訪問し、児童同士の交流を深めます ・栄養教諭や栄養士の派遣を行い、学校給食で八王子のメニューを取り入れるなど給食メニューの交換交流をします ・同日開催のとまこまい港まつりと八王子まつりをステージイベントで連携します 				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業 総合政策部未来創造戦略室	13,320 千円	千円	千円	12,749 千円	571 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>経済・教育・文化など幅広い分野において、市民が気軽に参画できる機会の提供と人材育成を目的とした子ども向け事業を展開し、国内外における交流を深めます。また、誰もが国籍や文化的背景に関わらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定める多文化共生指針策定に向けた体制整備等を行います。</p>				
事業の必要性	<p>本市では、地域の生活者として「日常的に」外国人と共生する社会を目指す必要があります。また、少子高齢化による人材不足やグローバル社会への対応といった課題の解決に向け「外国人も住みやすいまちづくり」を目指します。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標    	<ol style="list-style-type: none"> 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 外国人住民との交流イベントの開催、相談窓口の設置、日本語講座の開催など 国際理解講座 市民の国際理解と国際的な視野を持った人材育成を目的とした講座の開催 留学生バス特別乗車証交付事業 市内の留学生支援及び市内の国際化を目的とした特別乗車証の交付 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解や多文化共生、外国人住民に対する支援の充実を図る （仮）苫小牧市多文化共生指針策定に向けた事前整備事業 誰もが国籍や文化的背景に関わらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定めるため、令和6年度の多文化共生指針策定に向けた事前整備を行います。 				
		[R4年度予算額]	17,446 千円	[R3年度予算額]	11,922 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部未来創造戦略室	18 千円	千円	千円	18 千円	千円
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例				
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		[R4年度予算額]	17 千円	[R3年度予算額]	15 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	2,672 千円	千円	千円	200 千円	2,472 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、更なる男女平等参画社会の実現に向けた取組として、市民・団体、企業、行政が一体となった連携・協働を基本計画（第3次）に基づき男女平等参画の推進を図ります。				
事業の必要性	誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活できる男女平等参画社会の実現は、現代社会で問題となっている少子高齢化や労働者不足等の解決に貢献することから、当該事業は必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性人材バンク登録者に対する研修会の実施 ・ 職員の研修会への参加 ・ 市民・団体研修派遣事業の実施 ・ 男女平等参画週間イベントの実施 ・ DV防止リーフレットの配布 ・ デートDV防止出前授業の実施（委託事業） ・ 女性活躍促進事業の実施（委託事業） ・ 市民団体への活動費補助 ・ 【令和5年度新規】セグメント広告を活用した各種事業周知の実施等 				
		[R4年度予算額]	3,468 千円	[R3年度予算額]	4,620 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	1,162 千円	千円	千円	千円	1,162 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	男女平等参画社会の実現に向けて、まちを構成する市民、団体、企業が参加する市民会議において、講演会等を開催することで男女平等参画に関する情報提供を行い、参加者同士の対話により考え方を深め、それぞれの団体や企業等で会議の内容を発信することで、効果的な男女平等参画の推進を行います。				
事業の必要性	男女平等参画を推進することは、少子高齢化、人口減少の問題を解決する上で効果的な対策となります。まちを構成する団体、企業等の代表者が、男女平等参画に関する情報を発信していくことは、効率的に男女平等参画社会の実現につながるため、当該事業の実施は必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市長とジェンダーミーティングの実施 令和4年度からは、より効果的に男女平等参画を進めていくため、まちを構成する市民、団体、企業が参加する市民会議をラウンド2と位置付け、市長とジェンダーミーティングと名称を変更して実施します。市長とジェンダーミーティングでは、前半に講演会等の実施による男女平等参画に関する情報提供を行います。また、後半では、男女平等参画に関する情報提供を受けて、考えをより深めるために参加者同士の対話を行い、この結果について、それぞれの参加者が、SNS等で会議の内容を発信することにより、効果的に男女平等参画を推進していきます。 ・ダイバーシティ研修会の実施 男女平等参画の推進について、これまでと違った切り口から推進していくためダイバーシティ研修を実施します。この研修ではダイバーシティカードゲームを通して、ダイバーシティの考え方とその重要性を学んでいきます。 				
	[R4年度予算額]	948	千円	[R3年度予算額]	5,439 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域女性活躍推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	14,817 千円	7,408 千円	千円	千円	7,409 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	<p>コロナウイルス感染症の影響により貧困や心的な不安、家事や育児の負担増等を抱える女性に対して、適切な支援につなげるための相談やお互いに支え合い、情報交換の場となる居場所を提供することにより、女性活躍を推進します。</p>				
事業の必要性	<p>経済的、精神的等の問題を抱えている女性が適切な支援につながるにより、元気を取り戻して、それぞれの能力を十分に発揮できるようになることは、昨今の労働者不足や人口減少の問題等の解決への第一歩となり得るため、事業の必要性は高いと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の影響により困難を抱えた女性を相談につなげるために女性用品の提供及び居場所の提供をNPO法人等に委託して行います。 ・コロナウイルス感染症の影響により困難を抱えた女性の相談を実施し、適切な支援に繋がります。 ・【令和5年度新規】セグメント広告を活用した事業周知の実施等 				
		[R4年度予算額]	14,902 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
DV被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室	6,159 千円	1,752 千円	千円	千円	4,407 千円
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
事業の目的	配偶者等からの暴力を受けた被害者の相談や自立支援、暴力被害を受けた女性やその子どもの一時的保護活動に対応するための業務委託と補助事業等を行い、暴力被害者の社会復帰を支援します。				
事業の必要性	配偶者等からの暴力を受けた被害者を支援することは、誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活できる男女平等参画社会の実現に大きく貢献されるため、当該事業は必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>10 人や国の不平等を なくそう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正を すべての人に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談員等の資質向上のための研修の実施 ・ DV被害者に対するシェルター入所中及び退所後における支援に係る業務委託 ・ 民間シェルター運営費の補助 ・ 【令和5年度新規】配偶者暴力相談支援センターにおける相談時の子どもの託児について事業者に委託して実施 <p>※令和4年度事業名： 児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業</p>				
	[R4年度予算額]	6,943 千円	[R3年度予算額]	5,471 千円	





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画都市宣言10周年記念事業 総合政策部協働・男女平等参画室	4,469 千円	千円	千円	2,000 千円	2,469 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	平成25年11月17日に北海道で初めて男女平等参画都市宣言をし、令和5年で10周年を迎えます。この10周年をきっかけに、男女平等参画を効果的に推進するため、啓発事業や研修等を実施し、市民のさらなる意識醸成を図ります。				
事業の必要性	男女平等参画社会の実現に向けて、本市では男女平等参画都市を宣言しましたが、男女平等参画社会の実現について道半ばであるため、10周年を迎える節目をきっかけとして、効果的に男女平等参画を推進していくことが必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画都市宣言記念講演会（男女平等の推進）の実施 ・男女平等参画都市宣言記念講演会（多様な性）の実施 ・男女平等参画を表現したフォトコンテストの実施 ・男女平等参画を表現した川柳コンテストの実施 ・職員向け研修の実施 ・啓発グッズの配布 <p>これらを行い、男女平等参画都市宣言を広めるとともに、男女平等参画についての啓発を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部市民生活課	1,497 千円	1,497 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	北海道の消費者行政推進交付金を活用し、消費者センター相談員の研修参加を支援するとともに、消費者意識の向上、消費者の自立を促進する上で必要な消費生活に関する情報・知識を普及することで、被害の未然防止・拡大防止を図ります。				
事業の必要性	悪質・巧妙な消費者トラブルが増加する中、複雑な相談事例に対応していくためには、研修による新たな知識の習得やスキルの向上が必要です。また、消費者が安全安心な消費生活を営むため、相談窓口の周知や消費者教育に関する知識を広めていくことも必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等の研修参加支援を行います。 神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設）、札幌市 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費者教育の推進、普及を図る上で必要な啓発用リーフレットや教材等を購入・作成し、出前講座や小中学校、高校等の場で活用します。 苫小牧市消費者被害防止ネットワークの活動として、街頭啓発等で啓発資材を配布します。 				
		[R4年度予算額]	1,374 千円	[R3年度予算額]	1,471 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業 総合政策部政策推進課	997 千円	千円	千円	千円	997 千円
根拠法令	非核平和都市条例				
事業の目的	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていくことを目的として実施します。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されています。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施します。</p> <p>2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に伝えるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</p> <p>3 平和の折り鶴 市民の皆様には平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。</p> <p>4 被爆体験講話会 被爆体験講話の講師による講演会を開催します。</p> <p>5 苫小牧市平和の鐘検討委員会 平和の鐘を検討するに当たり、市民や有識者の意見を取り入れるために、検討委員会を開催します。</p> <p>※令和4年度事業名： 非核平和都市条例制定20周年記念事業</p>				
		[R4年度予算額]	1,409 千円	[R3年度予算額]	745 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱				
事業の目的	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・高齢化社会を迎え、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。</p> <p>本会議の定期総会、Webの維持管理、事務連絡等にかかる費用として各自治体が支出する負担金を計上しています。</p>				
		[R4年度予算額]	150 千円	[R3年度予算額]	150 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	320 千円	千円	千円	千円	320 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱				
事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。				
事業の必要性	人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しさを増すことが予想されます。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏担当課長会議 共生ビジョン懇談会 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 				
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  8 働きがいの経済成長を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを					
	[R4年度予算額]	283	千円	[R3年度予算額]	304 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課	426 千円	千円	千円	千円	426 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。</p> <p>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 第2期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>				
		[R4年度予算額]	412 千円	[R3年度予算額]	412 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課	676,742 千円	千円	千円	676,742 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本市に5千円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業沿革</p> <p>平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイト（ふるさとチョイス）での受付開始</p> <p>平成28年12月：クレジット決済の導入</p> <p>平成30年4月：ふるさと納税業務委託開始</p> <p>令和 2年8月：ふるさと納税ポータルサイトの追加（さとふる）</p> <p>令和 3年4月：ふるさと納税ポータルサイトの追加（楽天ふるさと納税）</p> <p>令和 4年4月：ふるさと納税ポータルサイトの追加（ANAのふるさと納税）</p> <p>2 寄附実績</p> <p>令和元年度： 462,451,500円</p> <p>令和2年度： 581,564,100円</p> <p>令和3年度：1,020,536,000円</p> <p>3 令和5年度事業内容</p> <p>(1) 返礼品の拡充</p> <p>(2) ポータルサイトの追加検討</p> <p>(3) ふるさと納税イベントへの出展</p>				
	[R4年度予算額]	646,037	千円	[R3年度予算額]	303,884 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	977 千円	千円	千円	300 千円	677 千円
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例				
事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになってきています。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。 2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。 3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、共通の目的を果たすため協定を締結します。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行います。 				
		[R4年度予算額]	1,022 千円	[R3年度予算額]	1,028 千円







事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,219 千円	千円	千円	8,219 千円	千円
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
事業の目的	航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。				
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月に運行を開始しました。</p> <p>2 市内路線バスを補完するものとして、デマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行します。</p> <p>【運行概要】 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行します。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。 運行にあたっては、植苗町内会連合会において、予約管理及び運行協議会の運営を行っています。</p>				
	[R4年度予算額]	8,229	千円	[R3年度予算額]	8,868 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,590 千円	千円	千円	千円	9,590 千円
根拠法令	交通政策基本法				
事業の目的	市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。</p> <p>また、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の1施策として樽前小学校に通学する市内特認児童に対し市内路線バス通学定期券代金の1/2を負担します。</p> <p>【運行概要】 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>				
		[R4年度予算額]	9,590 千円	[R3年度予算額]	9,590 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	60,691 千円	千円	千円	千円	60,691 千円
根拠法令	交通政策基本法				
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。				
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記のとおり補助金として拠出します。</p> <p>【広域生活交通路線補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道との協調補助 2 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 3 系統距離10km以上、輸送量5～150人/日、運行便数2便/日以上で、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 <p>【苫小牧市公共交通路線維持費補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市単独の補助 2 「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 3 市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/2を負担 <p>※上記補助については、重複交付はしません。</p>				
	[R4年度予算額]	60,691	千円	[R3年度予算額]	60,691 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前アートフォトコンテストの実施を通じ、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加、交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	樽前アートフォトコンテスト2023を実施し、地区内の魅力を発信していきます。				
 					
	[R4年度予算額]	1,000 千円	[R3年度予算額]	1,000 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	71 千円	千円	千円	千円	71 千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、都市計画法				
事業の目的	苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画策定に向けて引き続き検討を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定した、バリアフリー特定事業計画の進捗管理を行うとともに、苦小牧駅周辺ビジョンの考え方を反映させた駅前広場再整備計画の策定に向け、引き続き検討を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・ バリアフリー特定事業計画のフォローアップ 				
	[R4年度予算額]	71 千円	[R3年度予算額]	71 千円	

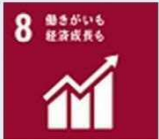


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業 総合政策部政策推進課	7,992 千円	5,100 千円	千円	2,600 千円	292 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策として、市外在住者を対象に対して本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて移住の増加につなげます。				
事業の必要性	人口減少が進む現在において、財政の維持や産業拠点都市として発展し続けるためには、人口の社会増を伸ばし、市内企業の労働力を確保することが重要と捉えています。そのため、本市の暮らしやすさを積極的にPRするとともに、移住を検討している方に対するサポートメニューを充実し、移住先に選ばれる施策展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地域の人材確保や活気ある地域づくり・地域経済を維持するため、市外からの移住・定住を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 移住PR活動 首都圏で開催される移住イベントへの出展、移住専門誌への広告掲載 オーダーメイド移住ガイド 本市に移住を検討されている方を対象としたガイドツアー U I J ターン新規就業支援事業 東京圏から本市に移住し、就業・起業・テレワークする方に対して補助金を支給 ※北海道と共同で実施する国の地方創生推進交付金による事業 単身60万円、世帯100万円に加え、18歳以下の子を扶養する世帯には18歳以下の子の人数×30万円が支給される オーダーメイド移住支援金 オーダーメイド移住ガイドを経て移住した方に対して、移住支援金5万円を支給 				
		[R4年度予算額]	6,188 千円	[R3年度予算額]	6,190 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉のまちづくりの推進などを目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>				
		[R4年度予算額]	800 千円	[R3年度予算額]	1,400 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	2,500 千円	千円	千円	2,200 千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続き、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>スポーツ、観光、物流・港湾、文化の各分野を軸に両市の連携を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー レッドイーグルスVS東北フリーブレイズ戦にあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催 ・観光分野 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等相互設置、相互プロモーション事業によるPR ・物流・港湾分野 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ・文化分野 両市の歴史や芸術についての特別展の実施 ・連携推進 はちとまネットワーク会議の実施（R5は苫小牧市開催） 				
	[R4年度予算額]	2,500 千円	[R3年度予算額]	2,500 千円	




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者地元定着促進事業 総合政策部政策推進課	176 千円	千円	千円	千円	176 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の必要性	本市は、高校卒業後に市外に転出する学生が多く、卒業後の市内就職を促していかなければ、企業等で人手不足が発生し、経済活動に支障をきたしてしまうため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div> <p>大学に進学する学生と保護者を対象に「奨学ローン返済助成制度」「教育ローン利子補給制度」の募集を行い、卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合は、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。 また、市内の大学に進学した場合は、在学中に返済した利子相当額も補助します。</p>				
		[R4年度予算額]	122 千円	[R3年度予算額]	100 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,293 千円	千円	千円	千円	1,293 千円
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、JR北海道事業計画（アクションプラン）、苫小牧市公共交通計画、苫小牧市都市計画マスタープラン				
事業の目的	バスやタクシーといった地域公共交通を、将来にわたり維持存続していくため、公共交通の利便性向上、利用促進を図り、市民の生活の足を守ります。 JR北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」における室蘭線及び日高線の利用促進を図り、両線区の維持存続に努めます。				
事業の必要性	車を持たない方や、高齢化により免許返納した際の移動手段として、バスやタクシーなど地域の公共交通はなくてはならないものであり、JR室蘭線、JR日高線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要な役割を担っています。各種利用促進事業を実施し利用者増を図ることで、公共交通の維持存続が図られるため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p><令和5年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進ポスターの作成・配布 公共交通利用促進に関する会議への参加 JR維持存続に向けた会議への参加 苫小牧市地域公共交通計画に基づく施策の実施 市内バス路線再編に関する協議 バス、JRの乗り方教室 バス、JR関連イベントの協力、実施 JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 <p>※令和4年度事業名： JR利用促進事業</p>				
		[R4年度予算額]	721 千円	[R3年度予算額]	696 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ペーパーレス会議システム事業 総合政策部政策推進課	5,648 千円	千円	千円	千円	5,648 千円
根拠法令					
事業の目的	令和3年度から運用を開始した「ペーパーレス会議システム」は、機能改善を図りながら市議会や庁内会議で活用しています。また、安全な通信環境を用いて市役所の内部システムの参照を可能にしており、働き方改革や生産性の向上に繋がる取組となっています。				
事業の必要性	システムが稼働してからは資料の差替え等の作業量が大幅に削減されたことや資料の保存性などを考えると無くてはならないものとなっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市にとって、ペーパーレス化は継続されるべき取組です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>携帯電話の通信エリア内からなら、どこでもペーパーレス会議システムの参照ができるほか、内部システムの操作も可能な仕組みを構築しています。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や、大規模災害発生時の対策本部会議におけるWeb会議のツールとしての活用を検討しており、今後も様々なケースにおいて利用の拡大が期待されます。</p>				
	[R4年度予算額]	5,716 千円	[R3年度予算額]	8,308 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンセプトプラン推進事業 総合政策部未来創造戦略室	108,770 千円	24,700 千円	千円	20,600 千円	63,470 千円
根拠法令					
事業の目的	ダブルポートシティの特性を生かした3つの成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」を示し、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けて、各施策に反映していきます。				
事業の必要性	本市の立地や産業面のポテンシャルを活かしたまちづくりを目指す都市再生コンセプトプランを実現することにより、まちの魅力向上と関係人口の増加につなげていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p><事業内容> 「都市再生コンセプトプラン」の実現に向けた各事業の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧駅周辺ビジョン <ul style="list-style-type: none"> 苦小牧駅周辺ビジョン推進・具体化プロジェクト (基本計画作成、CAP統合実証事業など) 実証事業の実施(シンボルストリートの賑わい創出) スマートシティ構想推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 苦小牧市スマートシティ官民連携協議会運営 スマートシティ構想官民連携プロジェクト事業 (創業・新事業創出スキームの整備) MICE推進事業 <ul style="list-style-type: none"> モデルコース実証実験・MICE誘致動画作成 都市再生講演会開催 <ul style="list-style-type: none"> 都市再生コンセプトプラン推進事業補助金(商工会議所) まちづくりフォーラムの開催 都市再生アドバイザーの任命 				
	[R4年度予算額]	30,000 千円	[R3年度予算額]	2,000 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ワーケーション拠点構築事業 総合政策部政策推進課	10,000 千円	千円	千円	9,000 千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>コロナ禍により多様な働き方が普及する中、注目を浴びているワーケーションは、本市の立地環境や気象条件が適していると考えています。 ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市内にワーケーション拠点を整備し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住や企業誘致につなげます。</p>				
事業の必要性	<p>本市では、人口減少や少子高齢化という課題の解決に向けて、交流人口や関係人口の増加に努めており、その一環として、ワーケーション事業を実施します。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和3年度は、市内オートキャンプ場においてインターネット接続の環境整備をするとともに、都市部の企業からはモニターを受入れ、冬季間における課題等を整理しました。令和4年度は、冬季間で得た課題の解決を進めながら、地元企業や市内学生との交流の場を提供し、都市部の企業からモニターを受入れ、夏季間における課題等を整理しました。 令和5年度は、受け入れ窓口を整備し、地元企業の意識醸成を図るほか、首都圏に苦小牧でのワーケーションをPRするなど、本市が全国の企業等からワーケーションの地として選ばれるための取組を進めます。</p>				
	[R4年度予算額]	10,000	千円	[R3年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンテンツ創出事業 総合政策部未来創造戦略室	210,000 千円	12,500 千円	千円	197,500 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的とします。				
事業の必要性	令和4年度に引き続き、苫小牧市内へのリアル誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施し、「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づく、交流人口の増加につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>市内外からの集客による賑わい創出事業の企画・実施 音楽・食・スポーツといったコンテンツを通じて、本市の魅力を発信し、交流人口の増加や地域産業の支援を行う事業の企画・実施</p>				
		[R4年度予算額] 210,000 千円	[R3年度予算額] - 千円		


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷都とまこまい体感プログラム 総合政策部政策推進課	2,482 千円	千円	千円	2,200 千円	282 千円
根拠法令					
事業の目的	国内有数のアイスホッケータウンという特徴を活かし、氷都とまこまいの文化でもあるアイスホッケーを活用した移住プログラムを実施します。また、移住後の具体的な生活イメージを感じられるプログラムや本市との繋がりを強化する事業を展開することで将来的な移住につなげます。				
事業の必要性	人口の社会増を目的として本市の暮らしやすさを積極的にPRするとともに、アイスホッケーが身近にある生活や居住環境を体感してもらうことで、将来的な移住につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 アイスホッケー体験プログラム 国内有数のアイスホッケー環境がある本市において、プロチームや地元チームとの交流体験事業等のプログラムを実施します。</p> <p>2 移住プログラム エリアごとの特色を生かした生活圏の紹介を行い、移住後の生活がイメージできる市内巡覧を実施します。また、本市の歴史や地域文化に触れられるものや、地域でしかできない特別な体験を行います。</p> <p>3 効果検証、継続的な移住サポート体制の構築 参加者へのアンケート等で移住に向けて必要な事項を情報収集し次年度以降の改善につながる検証を行います。また、事業後の繋がりを強化するための取組を行い、継続的な移住サポートを実施します。</p>				
	[R4年度予算額]	2,500	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内大学インターンシップ支援事業 総合政策部政策推進課	11,000 千円	千円	千円	10,400 千円	600 千円
根拠法令					
事業の目的	北洋大学が実施する、長期・有償のインターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本市は、就職時期の若者の転出超過が課題となっており、その要因の一つが市内企業の認知度が低い点であることから、市内企業に興味を持つ機会を設ける必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>北洋大学の学生が希望する職種の市内企業で長期・有償インターンシップをするため、マッチング等の支援を行います。</p> <p>また、受入企業と学生は雇用契約を締結することで、勤務に応じて賃金が支給されることとし、市は受入企業に対して、学生の賃金と事務手数料の相当額を補助金として支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング等支援（業務委託） 受入可能な市内企業の確保・開拓 学生が希望する職種のヒアリングを実施し、学生と企業のマッチングを実施 受入企業へのフォローアップサポートの実施 学生・受入企業へのアンケート実施 ・ 参加学生 35人程度 ・ 研修期間 最大300時間（60日×5時間） ・ 補助金 学生に支給した給与（上限30万円／人）＋事務手数料5万円／人 				
	[R4年度予算額]	11,000	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
F Mとまこまい広報事業 総合政策部政策推進課	2,229 千円	千円	千円	千円	2,229 千円
根拠法令					
事業の目的	開局するコミュニティFMを活用し、本市の話題や行政、観光、防災等の地域に密着した情報をリアルタイムで提供し、地域の活性化等に寄与することを目的とします。				
事業の必要性	市ホームページや広報とまこまい等の情報発信ツールを活用しているものの、リアルタイムに市民に情報をお届けするという観点では不十分です。 コミュニティFMは、本市で開催されるイベントの内容や防災情報など、地域性の高い最新情報をリアルタイムで発信することが可能です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> CM活用による情報発信 平日において、本市の様々な情報をCMを活用して提供します。 番組活用による情報発信 月1～2回程度、本市のより具体的な情報を番組を活用してリアルタイムで提供します。 				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
胆振地域公共交通計画策定事業 総合政策部まちづくり推進課	1,469 千円	千円	千円	千円	1,469 千円
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
事業の目的	全国を上回るペースでの人口減少・高齢化の進行、著しい輸送人員の減少や運転手不足など、地方における交通事業者の厳しい経営状況等の中、広域分散型の本道においては、地域の交通は単一市町村内では完結できない側面を有しており、地域の公共交通を維持・確保していくため、広域地域公共交通計画を策定します。				
事業の必要性	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（令和2年11月改正）に基づく地域公共交通計画と国の補助制度の連動化により、胆振管内の地域間幹線系統について、今後も補助を受けて運行するため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>胆振総合振興局を中心として胆振地域公共交通活性化協議会を設置し、令和5年度中に、広域地域公共交通計画を策定します。</p> <p>計画策定に係る財源負担は、国（1/2）、道（1/4）、構成市町（1/4）で割合を按分し、負担金を拠出します。</p> <p>今後のスケジュール 令和5年3月まで 法定協議会の設置 令和5年4月から 計画の策定作業開始 令和6年3月まで 計画策定</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市制75周年記念ロゴマーク作成事業 総合政策部政策推進課	750 千円	千円	千円	千円	750 千円
根拠法令					
事業の目的	市制75周年を記念し苦小牧市のロゴを作成し、市内外への発信力強化につなげます。				
事業の必要性	苦小牧市のロゴを作成することにより、市民の愛着や誇りを高めるとともに、市制75周年を機に改めて本市の認知度向上を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	市民から広くデザインの募集を行い、選考委員会における審査を経てロゴを決定します。 作成したロゴは、広く使用することで本市の認知度向上を図ります。				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	12 千円	千円	千円	12 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
事業の目的	再編交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。				
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
	[R4年度予算額]	13 千円	[R3年度予算額]	14 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	38,000 千円	千円	34,200 千円	千円	3,800 千円
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。				
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による施設の被害を最小限にとどめる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 令和5年度の事業内容 ・用地造成 ・誘導路新設 ・照明施設 ・電源施設</p>				
		[R4年度予算額]	45,000 千円	[R3年度予算額]	44,000 千円






事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 福祉部総合福祉課	44,003 千円	44,000 千円	千円	3 千円	千円
根拠法令	苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例				
事業の目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金による継続事業として、東開文化交流サロンの管理委託実施のため、交付金と運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	令和4年12月に供用開始した東開文化交流サロンの管理委託運営費を特定防衛施設周辺整備調整交付金基金に充当するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
		[R4年度予算額]	25,001 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ都市推進課	1,650 千円	千円	千円	千円	1,650 千円
根拠法令					
事業の目的	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、全国・全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成に資する事業であり、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しています。また、補助効果も広範囲に及んでいるため、各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業内容 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。</p> <p>2 補助対象大会 (1)本市で開催されるスポーツ競技の全国及び全道大会について補助する。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 ア 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 イ 次の団体が主催する大会であること。 (ア) (公財)日本スポーツ協会加盟の競技団体 (イ) 全国中学校体育連盟及び北海道中学校体育連盟 (ウ) (公財)全国高等学校体育連盟及び北海道高等学校体育連盟 (エ) 全国高等学校野球連盟及び北海道高等学校野球連盟</p> <p>3 補助額 (全国大会) 200万円を上限 (全道大会) 15万円を上限</p>				
		[R4年度予算額]	2,000 千円	[R3年度予算額]	2,100 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	12,944 千円	千円	千円	千円	12,944 千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ活動において、各種競技大会に出場するために遠征する、小学生から大学生の団体及び個人に対して経費の一部を助成し、本市のスポーツ振興を図ります。				
事業の必要性	遠征費の補助は、児童・生徒が各種大会に参加する際の負担を軽減することで、安心して大会に参加することができるほか、地域におけるスポーツ振興の観点からも必要な支援です。また、奨励金については、国際大会への参加を支援することにより、選手・団体の競技レベルの向上などに繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 スポーツ大会遠征費補助金の主な概要</p> <p>(1)小学生・中学生</p> <p>ア 交通費</p> <p>(ア) 道内大会 別途定める道内交通費補助金表により算出</p> <p>(イ) 道外 市職員等の旅費支給条例に準じ積算し、3割減で算出</p> <p>イ 宿泊費 1人3,000円</p> <p>(2)高校生・高専生・大学生</p> <p>ア 1人10,000円</p> <p>イ 道内実施の全国大会補助金は2分の1</p> <p>ウ 選抜高等学校野球大会等は別途</p> <p>2 国際大会出場奨励金の主な概要</p> <p>(1)オリンピック、パラリンピック、デフリンピック大会等</p> <p>ア 1人につき 100,000円</p> <p>(2)世界選手権、ワールドカップまたはこれに準じる大会</p> <p>ア 1人につき 50,000円</p> <p>(3)(1)、(2)以外の大会(小・中・高校生及び学生に限る)</p> <p>ア 1人につき 30,000円</p>				
	[R4年度予算額]	13,364 千円	[R3年度予算額]	14,044 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	9,194 千円	千円	千円	8,200 千円	994 千円
根拠法令					
事業の目的	本市でスポーツ合宿を実施する団体に対して経費の一部を補助し、合宿誘致の促進を図ります。				
事業の必要性	多くの団体が市内で合宿を行い一定期間滞在することで、地域経済の活性化に繋がるほか、市内競技者との交流などを通じて、地域スポーツの競技水準向上にも繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 1回の合宿において参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 大会期間の前日泊は除外</p> <p>2 補助対象経費</p> <p>(1)中央競技団体（代表クラス） 2,000円/人 (2)それ以外の団体 1,000円/人</p> <p>3 1回の申請における限度額</p> <p>(1)中央競技団体 200,000円 (2)それ以外の団体 100,000円</p>				
 					
	[R4年度予算額]	8,425 千円	[R3年度予算額]	8,425 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,348 千円	千円	千円	千円	1,348 千円
根拠法令					
事業の目的	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との製品取引を記念し、両国の少年がそれぞれの文化やスポーツを経験する機会を構築します。トライシティ（ケンブリッジ市、ウォーター市、キッチナー市の代表）と苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、競技力向上・普及と両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が相互に大会を開催し、青少年がスポーツや文化の分野で相互理解を深めているほか、本市を代表するアイスホッケーの競技力向上や普及のためには必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 開催場所 日本（本市）とカナダで交互に訪問し開催 2 主催 トヨタ自動車北海道(株)、苫小牧市、苫小牧市教育委員会、 （公財）苫小牧市スポーツ協会 3 予定日 令和6年3月にカナダ選手団受入予定 4 その他 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止 </div> </div>				
		[R4年度予算額]	1,966 千円	[R3年度予算額]	1,348 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	5,000 千円	千円	千円	979 千円	4,021 千円
根拠法令					
事業の目的	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口の拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして全国大会を開催することで、競技の普及・振興に繋がるほか、交流人口の拡大や高い経済効果も見込まれることから、スポーツによるまちづくりに必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 開催予定日 令和5年8月11日（金）～8月16日（水） 2 会場 白鳥王子アイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンター 3 出場枠 (1)各都道府県1チーム (2)活動の多い地域として北海道10チーム、青森2チーム、東京2チーム 4 大会内容 (1)28チームの参加予定 (2)開閉会式、リーグ・トーナメント形式、事前事後の合宿を準備 (3)プログラム・Tシャツの販売実施 5 大会参加者 大会役員他200人、選手・チームスタッフ700人、合計900人 6 その他 試合のライブ配信や会場演出等を盛り込み、「氷都とまこまい」として特色ある大会を実施 				
		[R4年度予算額]	2,000 千円	[R3年度予算額]	1,500 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	5,185 千円	千円	千円	5,185 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	幼児及び小学校低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。				
事業の必要性	少子高齢化により、氷上スポーツの競技人口が減少している中で、本事業は、スケートやアイスホッケーの少年団等への加入の契機となっており、将来的なスケートの振興や競技人口の拡大を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対 象 市内の4歳から小学校3年生まで</p> <p>2 開催期日 10月中旬から3月(週1回)</p> <p>3 場 所 (1)スピードスケート体験教室 ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ (2)スケートエンジョイスクール(スケート・アイスホッケー) ・白鳥王子アイスアリーナ ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ ・新ときわスケートセンター</p> <p>4 内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎、基本を学ぶ</p>				
		[R4年度予算額]	4,094 千円	[R3年度予算額]	3,914 千円








事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ都市推進課	167 千円	千円	千円	千円	167 千円
根拠法令					
事業の目的	ウォーキングを通じて、市民の健康づくりと体力づくりを進めるとともに、苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで、まちの魅力の再発見や郷土愛を深めていただくことを目的としています。				
事業の必要性	市民の健康増進や体力向上のために、子どもから高齢者までが楽しみながら運動に取り組むことができる機会を提供することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>1 事業の概要</p> <p>(1)ウォーキングスタンプラリー 6月から9月まで市内各所にスタンプを設置。設置場所をゴールに設定し、参加者は好きな時に好きなコースを自由にウォーキングする</p> <p>(2)ウォーキングフェスティバル 10月開催 約10kmコースと約5kmコースを設定</p> <p>(3)対象 各コース1人で歩ける方を対象</p> <p>(4)その他 ウォーキングフェスティバルでは、参加賞を贈呈</p>				
	[R4年度予算額]	192 千円	[R3年度予算額]	184 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課	21,193 千円	21,193 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ庁からの受託事業により、白鳥王子アイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。				
事業の必要性	男女及び年代別のナショナルチームの強化が図られることで、国内における競技レベルの向上や国際大会での日本代表の活躍に繋がっています。また、本市は、施設環境が充実し、全国各地からの交通アクセスも良好なことから、拠点となることで、効率的な選手の強化が図られており必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" style="float: left; margin-right: 10px;">  </div> 1 中央競技団体による施設利用予定 (1)男子ナショナルチーム強化合宿 (2)女子ナショナルチーム強化合宿 (3)男子U18ジュニアチーム強化合宿 (4)女子U18ジュニアチーム強化合宿 (5)女子U16ジュニアチーム強化合宿 (6)女子U12ジュニアチーム強化合宿 2 強化・育成活動内容 (1)ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 (2)競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 (3)医・科学セミナー講師によるメンタル講習				
		[R4年度予算額]	21,383 千円	[R3年度予算額]	21,412 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
パラスポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	297 千円	144 千円	千円	千円	153 千円
根拠法令					
事業の目的	パラスポーツの振興と普及を目的とします。				
事業の必要性	障がい者の方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上に繋がります。また、健常者の方にパラスポーツを体験していただくことで、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成にも繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 スポーツレクリエーション教室の開催</p> <p>(1)フライングディスク教室 (2)ボッチャ教室 (3)パラアイスホッケー教室 (4)車イスバスケットボール教室 (5)フロアカーリング教室</p> <p>2 パラスポーツ体験会の開催</p> <p>(1)車イスバスケットボール (2)ボッチャ (3)フライングディスク (4)パラ陸上 (5)サウンドテーブルテニス</p>				
 					
	[R4年度予算額]	238 千円	[R3年度予算額]	238 千円	





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	17,000 千円	千円	千円	千円	17,000 千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度全国高等学校総合体育大会（ソフトテニス、テニス）開催に伴う実行委員会への補助が目的です。				
事業の必要性	高校生スポーツ最大の祭典である全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のソフトテニス競技大会及びテニス競技大会の安定的な実施に向けて事業に取り組む必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> </div> <p>1 ソフトテニス競技 (1)日程 令和5年7月22日（土）～29日（土） (2)会場 開会式 苫小牧市民会館 競技会場 緑ヶ丘公園庭球場</p> <p>2 テニス競技 (1)日程 令和5年7月31日（月）～8月7日（月） (2)会場 開会式 苫小牧市民会館 競技会場 緑ヶ丘公園庭球場 千歳市青葉公園庭球場</p>				
		[R4年度予算額]	2,600 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第78回国民スポーツ大会冬季大会苦小牧市実行委員会補助 総合政策部国民スポーツ大会準備室	34,465 千円	千円	千円	千円	34,465 千円
根拠法令					
事業の目的	第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催に係る実行委員会への補助が目的です。				
事業の必要性	第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催により、本市スポーツ振興に大きく寄与するとともに、地域経済の活性化や観光振興にも繋がることから本事業に取り組む必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 開催日 (予定) 令和6年1月27日～2月3日 2 競技種目 (予定) スケート競技 (スピード、ショートトラック、フィギュア) アイスホッケー競技 3 競技会場 (予定) 市民会館 (開始式) 白鳥王子アイスアリーナ ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 新ときわスケートセンター ハイランドスポーツセンター 				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青少年スポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	<p>少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、SNSなどを活用したPRを行うことで、スポーツ人口の拡大に繋がります。</p>				
事業の必要性	<p>苫小牧市スポーツ推進計画の「活みなぎるスポーツ都市とまこまい」を推進するため、若年期から運動習慣を身につけることが重要となります。 また、若年層の競技人口を拡大し、活動環境を維持する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体取材し、活動実態を伝える番組を動画としてインターネット等で発信するとともに、市の広報媒体を通じて周知を行います。</p>				
  	<p>1 回数 10本程度／年間 2 内容 1本15分～30分程度 チーム紹介 活動内容（練習スケジュールなど） 競技紹介（練習風景、大会の様子など） 3 その他 レッドイーグルス北海道との包括連携協定に基づき選手に出演いただきます。</p>				
		[R4年度予算額] 千円		[R3年度予算額] 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	93,905 千円	千円	千円	43,569 千円	50,336 千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ施設の維持管理に係る整備が目的です。				
事業の必要性	施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、施設の設備を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 体育館各種修繕 2 アブロス日新温水プールスタート台更新外 3 アブロス沼ノ端スポーツセンタープール濾過機修繕外 4 白鳥王子アイスアリーナ冷凍機分解整備、冷却水ポンプ更新等、電光表示システム及び照明設備賃貸借、ブラインポンプ更新等 5 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ冷凍機ポンプ更新 6 新ときわスケートセンター高圧交流負荷開閉器交換外 7 とましんスタジアム スタンド座席交換 8 緑ヶ丘公園庭球場 テニスネット更新外 9 緑ヶ丘公園サッカー場 スタンド補修 10 スポーツ施設修繕費（予備費） 11 スポーツ施設工事請負費（予備費） 				
		[R4年度予算額]	87,133 千円	[R3年度予算額]	81,163 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘少年野球場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	48,000 千円	22,750 千円	20,400 千円	2,300 千円	2,550 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した緑ヶ丘少年野球場の改修が目的です。				
事業の必要性	緑ヶ丘少年野球場は建築後35年が経過しており、老朽化した施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように改修する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 少年野球場改修工事 2 実勢価格調査業務 3 選手ベンチ修繕 				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第78回国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業 総合政策部スポーツ都市推進課	293,979 千円	千円	千円	220,400 千円	73,579 千円
根拠法令					
事業の目的	第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催に係る施設設備等を更新する事業です。				
事業の必要性	第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会を安全安心に開催することができるよう、競技会場となる各スケートリンク設備等を改修する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 白鳥王子アイスアリーナ音響設備更新 2 ハイランドスポーツセンター計測システム更新 3 国民スポーツ大会開催に係る備品購入費 (リンク整氷車、ホイールローダー更新) 				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部市民生活課	4,591 千円	千円	3,400 千円	千円	1,191 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険個所を点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現をめざします。				
事業の必要性	交通事故のない社会の実現に向け、歩行者の観点から安全を確保し、人優先の安全・安心な歩行空間を形成するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 老朽化した横断歩道灯を改修します。 2 通学路に設置されている老朽化した通学路標識（大型看板）を改修します。 				
		[R4年度予算額]	4,594 千円	[R3年度予算額]	4,595 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業 市民生活部市民生活課	499 千円	千円	千円	千円	499 千円
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
事業の目的	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市内の各関係機関、団体、地域住民と一体となり、違法駐車、青空駐車等の防止対策を効果的に推進し、道路環境の浄化と交通事故防止を図ります。				
事業の必要性	違法駐車防止は車両使用者のモラルによるところが大きいですが、違法駐車防止の啓発活動の継続により違反車両を確実に減少させるため事業の継続が重要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>違法駐車等防止条例に基づき、重点地点の指定を受けた地区の巡回指導及び啓発活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街 通年で原則47週/年 ・住宅街 25町を2か月のローテーションで原則隔週 25週/年 				
	[R4年度予算額]	499 千円	[R3年度予算額]	499 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業 市民生活部市民生活課	8,874 千円	600 千円	千円	2,614 千円	5,660 千円
根拠法令	苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	令和2年度に策定した「苦小牧市総合防犯計画」に基づき、市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確化し連携・協働して取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苦小牧市総合防犯計画（令和2年度から令和6年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 「苦小牧市総合防犯計画」の推進と進捗管理のため、市、市民及び関係団体の協働による「苦小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催及び運営をします。 「苦小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画」（令和2年度から令和6年度）に基づき、西部地域の公園について重点的に防犯カメラを設置し、併せて通学路等に3か所設置します。 				
		[R4年度予算額]	6,698 千円	[R3年度予算額]	3,283 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者安全運転支援装置設置促進事業 市民生活部市民生活課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	高齢運転者の運転操作ミス等に起因する事故が発生している状況において、先進安全技術の活用・普及促進により、交通事故の飛躍的な減少が期待できます。				
事業の必要性	運転操作ミス等に起因する高齢運転者による事故が相次いで発生していることや、今後高齢化が加速していくことを踏まえ、高齢運転者が自ら運転する場合の安全対策を継続して推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）の設置に対する費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 ・ ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 				
		[R4年度予算額]	500 千円	[R3年度予算額]	1,800 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室	1,351 千円	千円	千円	千円	1,351 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・ 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。 </div> </div>				
		[R4年度予算額]	1,302 千円	[R3年度予算額]	1,335 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室	5,928 千円	1,600 千円	千円	千円	4,328 千円
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法				
事業の目的	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。				
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧市災害時備蓄計画に基づき、保存用ビスケット、白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、粉ミルク、飲料水、哺乳瓶、カセットコンロ、スリッパ、紙おむつ、生理用品を購入します。</p>				
		[R4年度予算額]	6,177 千円	[R3年度予算額]	17,889 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業		2,142 千円	千円	千円	千円	2,142 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の対象 <ol style="list-style-type: none"> (1)要介護3以上 (2)身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A (3)その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方 2 名簿の作成・管理 避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理 3 名簿の活用 <ol style="list-style-type: none"> (1)災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 (2)平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃の見回り活動等に活用 					
			[R4年度予算額]	1,574 千円	[R3年度予算額]	1,579 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室	4,327 千円	千円	千円	千円	4,327 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標 	市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用しています。 引き続き、的確な情報の監視、発信を行います。				
		[R4年度予算額]	4,224 千円	[R3年度予算額]	4,224 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室	897 千円	千円	千円	千円	897 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASPサービス利用料 				
		[R4年度予算額]	897 千円	[R3年度予算額]	897 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業 市民生活部危機管理室	1,031 千円	千円	千円	千円	1,031 千円
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法				
事業の目的	<p>苫小牧市地域防災計画に基づき、災害種別や地域性などを考慮して隔年で訓練を実施することにより、防災関係機関との連携向上や市民が訓練に参加する機会を提供し、地域防災力の向上を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>本市における災害対応力をさらに強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和3年度に新たな津波浸水想定区域が示されたことを踏まえ、最大規模の地震・津波を想定し、災害発生時における各部の役割の確認や関係機関との連携向上、市民参加による津波からの避難訓練を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	1,031 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
津波ハザードマップ更新事業 市民生活部危機管理室	6,667 千円	3,300 千円	千円	3,000 千円	367 千円
根拠法令	災害対策基本法、地震防災対策特別措置法				
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し、市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。北海道が作成を予定する津波浸水予測図を基に、津波により浸水する範囲やその浸水深、地震災害に関する情報など必要な事項を記載した津波ハザードマップを作成し、最新のものに更新します。				
事業の必要性	令和2年4月21日付けで内閣府(防災担当)から日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について(概要報告)が示され、これを基に北海道が令和3年7月19日に津波浸水予測図を設定したことから、既存のハザードマップを更新し、住民に周知する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和3年7月に北海道が公表した新たな津波浸水予測図に基づき、本市では令和3年度に「全市域浸水予測図の作成・公表」と「地区別津波ハザードマップ原案と資料の作成」を行い、令和4年度には浸水地域に該当する全ての町内会への説明会開催と地区別津波ハザードマップの完成及び津波避難計画を見直しました。</p> <p>令和5年度については、完成した地区別津波ハザードマップを印刷し、市内全戸及び事業所へ配布します。</p>				

[R4年度予算額]	8,338 千円	[R3年度予算額]	7,722 千円
-----------	----------	-----------	----------


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災まちづくり構想策定事業 市民生活部危機管理室	17,053 千円	13,201 千円	千円	3,000 千円	852 千円
根拠法令					
事業の目的	国の補助金を活用することで、大規模災害に備えた体制強化のための構想及び計画を策定し、将来的に拠点施設を整備することが目的です。				
事業の必要性	大規模災害に備え、備蓄機能や各種拠点機能の充実を図るため、災害対応のバックアップや物資備蓄支援に係る計画を策定する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 基本構想の策定 災害に強いまちを実現するための構想を、市民意見を踏まえて策定します。 ・ 策定業務（課題整理、対象エリア選定、防災拠点のあり方など） ・ 市民懇話会の開催</p> <p>2 基本計画の策定 構想を基に防災拠点となる施設の整備に向けた基本方針や事業計画を策定します。 ・ 策定業務（導入機能、規模、建設地、活用方法、管理運営などの計画） ・ 市民懇話会の開催 ・ 関係者会議の開催</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難施設看板設置事業 市民生活部危機管理室	8,591 千円	4,200 千円	千円	4,000 千円	391 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	本市では、浸水区域内で一定の条件を満たす建物を津波一時避難施設に指定しており、避難施設を示す看板を設置しています。令和3年度に北海道公表の浸水想定に基づき、新たに指定する津波一時避難施設においても統一された看板を設置し、市内の津波一時避難施設を明確にします。				
事業の必要性	津波避難は一刻を争う問題であり、看板の設置により津波一時避難施設の所在を予め明らかにすることで、速やかな避難につなげる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	新たに津波一時避難施設に指定される施設用に、標高等を示した看板を作成し、同敷地内に設置します。				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-	[R3年度予算額]	-	




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災ハンドブック更新事業 市民生活部危機管理室	28,037 千円	5,000 千円	千円	22,000 千円	1,037 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	本市の災害リスクは多岐に渡っており、それぞれの災害の特性や基本的な備えについて周知・啓発するため、これらの内容を取りまとめた防災ハンドブックを作成し、全世帯及び事業所に配布することで、市民一人ひとりの防災意識の向上と地域防災力の強化を図ります。				
事業の必要性	現行の防災ハンドブックは平成29年度の作成で、その後、津波や洪水、土砂災害のハザードマップの更新や、避難情報など防災に係る考えも変更されていることから、最新の内容で改訂・配布することにより、災害に対する適切な備えを促進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>現行の防災ハンドブックに掲載されている津波・洪水・土砂災害・火山噴火に関するハザードマップを最新のものに更新するほか、作成時点における最新の防災情報を掲載します。 また、WEB版の苫小牧市防災マップも併せて更新します。</p>				




[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-	千円
-----------	---	----	-----------	---	----

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課	7,488 千円	千円	千円	千円	7,488 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
事業の目的	令和6基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を算定することを目的としています。				
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るため、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し、道内外における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正ならびに総務省からの通達等に伴う対応についての相談や固定資産評価に関する全般的な対応について情報提供をもらい、令和6基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 総務大臣が定めている固定資産評価基準に基づき、令和6年度課税の場合、価格調査基準日である令和5年1月1日以降も地価が下落傾向にある場合は、評価額を修正（時点修正）できることとなっています。 この場合、時点修正の要否を判断するために令和5年7月1日時点の土地の鑑定評価と価格調査基準日からの下落状況を示した書類が必要とされており、鑑定評価には不動産鑑定士（又は鑑定士補）を活用することとなっています。 本市も毎年、時点修正実施について検討しており、著しい下落の可能性がある場合には時点修正の要否の検討や鑑定評価委託を実施することで適正な固定資産評価に努めています。</p>				
	[R4年度予算額]	5,403 千円	[R3年度予算額]	6,029 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード交付管理システム事業 総務部 I C T 推進室	3,043 千円	3,043 千円	千円	千円	千円
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業の目的	マイナンバーカードの効率的な管理・運用を図るため、総務省補助を活用し、マイナンバーカード管理システムの運用を行います。				
事業の必要性	マイナンバーカードの申請数や保有者数の増加に伴い、関連事務の取扱件数が増加することから、効率的な事務処理が可能となる業務システムの運用が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>マイナンバーカードは、安全安心なデジタル社会の構築に不可欠なものであり、国は健康保険証と一体化し令和6年秋に健康保険証を廃止する方針を打ち出しています。このため、ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有することとなり、電子証明書や記載事項の更新など、マイナンバーカードの関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、効率的な事務処理が可能となるシステムの運用を行います。</p> <p>本事業は、当該システムの運用に係る令和5年度のシステム使用料及び関連機器の保守料を計上しています。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	1,733 千円	千円	千円	千円	1,733 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
事業の目的	住居表示街区表示板、住居番号表示板について、設置状況や劣化状況を調査し、新規設置や交換を行うことにより、市内外からの来訪者等にとってわかりやすいまちとするほか劣化による事故防止を目的とします。				
事業の必要性	表示板の経年劣化による事故を未然に防止するほか、市内外からの来訪者の利便性の向上、緊急車両到着の迅速化、郵便及び宅配物の誤配防止に繋げる等住居表示に係る諸種の混乱、障害を解消するためにも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>住居表示実施区域内の住居表示街区表示板、住居番号表示板について設置状況や劣化の状況を調査します。</p> <p>住居表示街区表示板が不足している場所には新規設置します。設置されているが経年劣化により不明瞭になっている物については交換を行います。</p> <p>また、住居番号表示板が未設置若しくは経年劣化により不明瞭となっている建物について、居住者に事業の趣旨を説明し住居番号表示板を表示若しくは交換するよう促します。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街区表示板設置状況調査 ・ 街区表示板作製・取付・撤去 ・ 街区表示板設置跡補修 ・ 住居番号表示板取付状況現地調査 ・ 住居番号表示板作製 ・ 住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼（戸別訪問） 				
		[R4年度予算額]	1,388 千円	[R3年度予算額]	1,132 千円




事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費		55,778 千円	55,778 千円	千円	千円	千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	公職選挙法					
事業の目的	北海道知事及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容	令和5年4月22日の北海道知事任期満了に伴う北海道知事選挙及び 令和5年4月29日の北海道議会議員任期満了に伴う北海道議会議員選挙 令和5年4月9日(日)執行					
SDGs17の目標						
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 10 人や国の不平等 をなくそう					
 16 平和と公正を すべての人に						
		[R4年度予算額]	25,034 千円	[R3年度予算額]	- 千円	

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市議会議員選挙費		113,887 千円	千円	千円	千円	113,887 千円
選挙管理委員会事務局						
根拠法令	公職選挙法					
事業の目的	苫小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標 令和5年4月30日の苫小牧市議会議員任期満了に伴う苫小牧市議会議員選挙 令和5年4月23日（日）執行					
 5 ジェンダー平等を 実現しよう  10 人や国の不平等 をなくそう  16 平和と公正を すべての人に						
		[R4年度予算額]	2,800 千円	[R3年度予算額]	- 千円	

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		11,020 千円	11,020 千円	千円	千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
事業の目的	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行します。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和5年度は、主に住宅・土地統計調査及び漁業センサスを予定しています。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年住宅・土地統計調査 我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにします。 2 2023年漁業センサス 我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにします。 3 2025年農林業センサス準備 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備するための準備を行います。 					
			[R4年度予算額]	3,950 千円	[R3年度予算額]	7,743 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
携帯位置情報ビッグデータ分析事業		2,640 千円	千円	千円	千円	2,640 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
事業の目的	携帯電話の位置情報分析ツールを活用し、人流データを取得・分析することで、様々な分野での課題把握等につなげます。					
事業の必要性	イベント等の来場者数分析や観光地・公園などにおける人流分析が容易となるため、各分野での課題把握や新たな取組が期待できます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>全庁的に活用する人流分析ツールとして、携帯電話会社との間で、位置情報ビッグデータ分析ツールの利用契約を継続します。</p> <p>※令和4年度事業名： 携帯位置情報ビッグデータ分析ツール導入事業</p>					
		[R4年度予算額]	2,640 千円	[R3年度予算額]	- 千円	


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業		44,103 千円	30,731 千円	千円	千円	13,372 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。					
事業の必要性	生活困窮者の自立促進を図るため必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業（必須）・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金（必須）・・・離職または休業等により収入が減収したことなどにより、住居を失った又は失う恐れの高い方が、安心して求職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業（任意）・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業（任意）・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくりや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 就労準備支援事業（任意）・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業（任意）・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	43,390 千円	[R3年度予算額]	43,782 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	708 千円	千円	千円	千円	708 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div> <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で、無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p>				
		[R4年度予算額]	1,003 千円	[R3年度予算額]	1,026 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,913 千円	千円	千円	139 千円	1,774 千円
根拠法令					
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
		[R4年度予算額]	1,799 千円	[R3年度予算額]	1,673 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,110 千円	1,000 千円	千円	4,110 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件</p> <p>(1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3)生活保護を受給していないこと (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5)別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
		[R4年度予算額]	5,110 千円	[R3年度予算額]	5,110 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	1,908 千円	1,350 千円	千円	千円	558 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。				
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>外部講師を招き、下記講習会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 刺繍講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ製作講習会 				
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>					
		[R4年度予算額]	1,908 千円	[R3年度予算額]	1,908 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	8,908 千円	千円	千円	5,628 千円	3,280 千円
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例				
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧-自立を応援する福祉のまちづくり-」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</p> <p>3 福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</p> <p>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、市内全域でライトイットアップブルーを実施します。毎年駅前商店街のライトアップを実施しており、令和5年度は10周年の節目の年となります。</p>				
	[R4年度予算額]	5,086	千円	[R3年度予算額]	6,338
					千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	3,463 千円	千円	千円	千円	3,463 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.3%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	就労を希望する障害のある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障害のある人の就労促進を推進しています。				
		[R4年度予算額]	3,300 千円	[R3年度予算額]	3,850 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	42,114 千円	20,529 千円	千円	千円	21,585 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
事業の目的	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業の実施体制 障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関と連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っています。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>4 体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	41,800 千円	[R3年度予算額]	41,800 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	5,677 千円	千円	千円	千円	5,677 千円
根拠法令					
事業の目的	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、屋外の多目的トイレ不足を解決するために、福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>				
		[R4年度予算額]	6,420 千円	[R3年度予算額]	9,588 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いけませ夏フェス i n とまこまい開催補助 福祉部障がい福祉課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい児の積極的な活動を支援するため、NPO法人障がい児の積極的な活動を支援する会「にわとりクラブ」が開催する「-いけませ夏フェス i n とまこまい-」の開催を補助します。				
事業の必要性	障がいの有無にかかわらず共生できる社会の実現を目指す催事であり、障がい児を中心に社会参加の機会が創出されるとともに、その家族や支援者だけでなく市民への障がい特性等の理解促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和4年度はプレ開催となりましたが、令和5年度は障がい児のアドベンチャースクール-いけませ夏フェス i n とまこまい-を開催し、開催費用の一部を補助します。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催・・・NPO法人障がい児の積極的な活動を支援する会「にわとりクラブ」 理事長 高橋 義男 ・規模・・・全道 ・参加者・・・1,000人～1,300人程度（障がい児とその家族等は600人） ・予算規模・6,000千円 				
					
	[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
手話通訳者養成講座等受講助成事業 福祉部障がい福祉課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。				
事業の必要性	<p>苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助することで、意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国手話検定試験受検料助成 全国手話検定試験の受検料に対して助成を行います。 (受検料 2,200~8,800円/件) ・ 手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 (受講に係る旅費等 限度額150千円) 				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業	2,238 千円	千円	千円	1,402 千円	836 千円
福祉部総合福祉課、障がい福祉課					
根拠法令					
事業の目的	社会福祉施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活館網戸交換工事 2 福祉ふれあいセンター鳥獣防護ネット設置 3 福祉ふれあいセンター除雪機購入費 4 社会福祉施設整備に係る経費 </div> </div>				
		[R4年度予算額]	5,323 千円	[R3年度予算額]	1,775 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	50 千円	千円	千円	50 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" style="display: inline-block; vertical-align: top;">  </div> 基金の運用利子を積立て				
		[R4年度予算額]	55 千円	[R3年度予算額]	113 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
東開文化交流サロン整備事業 福祉部総合福祉課	34,188 千円	千円	千円	200 千円	33,988 千円
根拠法令					
事業の目的	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として整備した東開文化交流サロンに図書を14,000冊購入し、装備及び配架を行います。				
事業の必要性	東開文化交流サロンの有する機能を充実させ、市民サービスを向上させるために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として、子ども向け絵本などを充実させた特色ある図書機能を持った共生型地域福祉拠点として、令和4年12月に開設した施設に、図書を14,000冊（計28,000冊）購入し、装備及び配架を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	526,269 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	17,835 千円	千円	千円	12,000 千円	5,835 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して苦小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護を受けられるよう、緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	ひとり暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」、「ペンダント型発信機」、「有線ボタン」、「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンを押すと委託先支援センターにつながり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。				
		[R4年度予算額] 17,674 千円		[R3年度予算額] 17,681 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	15,295 千円	11,471 千円	千円	千円	3,824 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (4) 短期入所生活介護（予防を含む） (5) 地域密着型通所介護 (6) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (7) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 <p>2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R4年度予算額]	15,295 千円	[R3年度予算額]	12,570 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	2,659 千円	千円	千円	千円	2,659 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス (1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2)通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。）</p> <p>2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R4年度予算額]	2,659 千円	[R3年度予算額]	2,659 千円

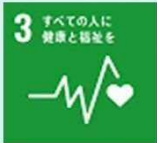


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	9,231 千円	千円	千円	千円	9,231 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。				
		[R4年度予算額]	9,367 千円	[R3年度予算額]	9,505 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課	30,911 千円	千円	千円	8,366 千円	22,545 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等				
事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	今後も後見制度利用の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東胆振3町（安平町、むかわ町、厚真町）との成年後見支援センター広域設置 ・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・ 成年後見制度に関する普及及び啓発 ・ 市民後見人の養成 ・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携 				
		[R4年度予算額]	30,666 千円	[R3年度予算額]	21,650 千円










事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課	980 千円	千円	千円	千円	980 千円
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱				
事業の目的	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。				
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対象（在宅で、施設等に入所中の方を除きます。）</p> <p>(1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。</p> <p>(2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。</p> <p>施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの組合の会員に助成額を除いた差額分を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>				
		[R4年度予算額]	1,480 千円	[R3年度予算額]	1,468 千円










事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業 福祉部介護福祉課	77,725 千円	77,725 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。				
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備等を円滑に実施するための財政支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）において実施する地域密着型サービス事業所の整備として、地域密着型特定施設入居者生活介護の整備を行う事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症等の対策として実施する簡易陰圧装置の設置に係る経費について、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。</p> <p>地域密着型特定施設入居者生活介護に係る施設整備及び開設準備経費 1件 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 1件</p>				
		[R4年度予算額]	163,707 千円	[R3年度予算額]	19,960 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
法人後見受任団体支援事業 福祉部総合福祉課	7,120 千円	3,471 千円	千円	千円	3,649 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等				
事業の目的	<p>少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。</p>				
事業の必要性	<p>後見制度利用者の増加に伴い、受け手としての法人後見受任団体の更なる体制整備が必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>法人後見受任団体への補助金交付 7,120千円</p>				
		[R4年度予算額] - 千円		[R3年度予算額] - 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	876 千円	千円	千円	800 千円	76 千円
根拠法令					
事業の目的	教育・福祉センターの利用者が施設を安心して利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全を図ります。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>教育・福祉センターは平成21年の改修・移転後10年以上が経過し、自動ドアの各部品について交換目安となる開閉回数を超過しているため、部品交換工事を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	1,650 千円	[R3年度予算額]	894 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止事業		1,001 千円	500 千円	千円	千円	501 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。					
事業の必要性	子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。					
事業の内容	1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。					
SDGs17の目標						
     	※令和4年度事業名： 児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業					
		[R4年度予算額]	6,943 千円	[R3年度予算額]	5,471 千円	

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業		2,187 千円	1,456 千円	千円	千円	731 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。					
事業の必要性	出産前後の支援が必要な家庭や、子どもの養育に不安や住環境等が不適切な状態にある家庭等、支援が必要な世帯は多く存在しており、保護者と関わった関係機関との連携により支援につなげる必要性があります。					
事業の内容	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施。					
SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 					
 1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を						
 4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を実現しよう						
 8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう						
	[R4年度予算額]	1,581	千円	[R3年度予算額]	1,047	千円


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業		41,978 千円	31,481 千円	千円	千円	10,497 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業の目的	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。					
事業の必要性	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る上で、職業能力の開発や就職に有利な資格の取得を促進することは効果的であると考えています。					
事業の内容	<p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等の資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。</p> <p>3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。</p> <p>※国の制度改正により、1については、令和4年度に引き続き修業期間の要件を拡充。3については、令和5年度から通信制の支給割合を引き上げ、通学又は通学及び通信併用の支給要件を新設予定。</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	43,087 千円	[R3年度予算額]	27,790 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課	9,452 千円	7,075 千円	千円	千円	2,377 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで、生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載や児童扶養手当対象世帯への個別通知、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 学習支援事業の実施：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3箇所で開催。学力の下支えと向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 中央会場：市民活動センター 東会場：市内東部の公共施設等（令和4年度は沼ノ端コミュニティセンター） 西会場：市内西部の公共施設等（令和4年度はのぞみコミュニティセンター） 				
		[R4年度予算額]	9,101 千円	[R3年度予算額]	8,922 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課	1,618 千円	1,190 千円	千円	30 千円	398 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業の目的	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障が生じている場合や、自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも体力的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いと考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>1 支援対象となる主な事由</p> <p>(1)技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2)疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3)離婚直後等の生活環境激変による事由 (4)残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容</p> <p>(1)子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2)生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>				
	[R4年度予算額]	1,415 千円	[R3年度予算額]	1,350 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康こども部こども育成課	10,133 千円	6,754 千円	千円	3,200 千円	179 千円
根拠法令	児童福祉法				
事業の目的	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。				
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。</p> <p>2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。</p> <p>3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。</p> <p>4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。</p>				
	[R4年度予算額]	9,850 千円	[R3年度予算額]	9,885 千円	


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		900 千円	594 千円	千円	30 千円	276 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において、児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、市内の里親宅において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童やその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。					
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<p>1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等を実施施設において養育・保護を行います。</p> <p>2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅としています。</p> <p>3 養育・保護の期間は原則7日間以内としています。</p> <p>4 利用対象となる主な事由</p> <p>(1)児童の保護者の疾病</p> <p>(2)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</p> <p>(3)出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</p> <p>(4)冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</p> <p>(5)経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	909 千円	[R3年度予算額]	750 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども育成課	225 千円	千円	千円	千円	225 千円
根拠法令					
事業の目的	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
		[R4年度予算額]	225 千円	[R3年度予算額]	300 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修事業 健康こども部青少年課	5,202 千円	千円	千円	4,900 千円	302 千円
根拠法令					
事業の目的	小・中学生及び高校生スタッフが他都市を訪れ、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性	自らの体験で知見を向上させ社会性を身に付けるなど、参加者の成長を促進する事業として必要性が高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和5年度事業予定</p> <p>1 事前研修 姉妹都市締結50周年を記念して八王子市の歴史、文化を事前に学習し、知見を向上させます。</p> <p>2 本研修 異年齢による集団生活を通して、協調性、社会性及び自主性を身につけます。</p> <p>3 事後研修 研修成果の報告会を実施します。</p> <p>4 参加対象 小学5年生から中学3年生（35名） 高校生スタッフ（2名）</p>				
		[R4年度予算額]	5,621 千円	[R3年度予算額]	70 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	901 千円	千円	千円	800 千円	101 千円
根拠法令					
事業の目的	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験の場を提供し、未来を担う子どもたちが働くことの喜び・苦勞などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	様々な職業体験を通じて社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、青少年の健全な育成に必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、就労体験をします。</p>				
		[R4年度予算額]	895 千円	[R3年度予算額]	895 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ヤングケアラー支援条例制定事業 健康こども部こども相談課	518 千円	千円	千円	千円	518 千円
根拠法令					
事業の目的	子どもの権利が尊重され、心身ともに健やかに成長できる社会の実現を目指し、苦小牧市ヤングケアラー支援条例を制定します。				
事業の必要性	大人が担うような家事や家族の介護などを日常的に行っている「ヤングケアラー」は、自ら声をあげられない、自覚がないなど、支援が必要でも表面化しづらい傾向にあります。ヤングケアラーを早期に発見し、充実した生活が送れるよう地域社会全体で支えることが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市ヤングケアラー支援条例を制定します。 【制定プロセス概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家等の意見を幅広く取り入れるための検討の場を設けます。 ・ パブリックコメント等を通じて市民の意見を取り入れます。 				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業 健康こども部こども育成課	3,425 千円	千円	千円	3,200 千円	225 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、質の高い幼児教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、本市の子育てに係る総合的な計画となっております。				
事業の必要性	子ども・子育て支援法により、市町村には5年1期の「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられており、必要性は高いものと考えております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>現行の事業計画が令和6年度をもって期間終了となることから、次期(7~11年度の5カ年)の子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要と供給の量の推計、計画案の策定及び修正などの作業を行います。</p> <p><令和5年度> (1) ニーズ調査 (2) 現状分析と課題整理(統計諸資料等の分析) (3) 需要量の推計 (4) 苦小牧市子ども・子育て審議会の支援</p> <p><令和6年度> (1) 目標(事業)量の設定 (2) 事業計画案の策定と修正 (3) 苦小牧市子ども・子育て審議会の支援 (4) 各種法令等の情報提供</p>				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	27,124 千円	18,082 千円	千円	8,500 千円	542 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画				
事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援します。				
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>子育て支援センター及び市内4ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園（4園）・・・ みその保育園（R4年度～）、錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>				
		[R4年度予算額]	27,498 千円	[R3年度予算額]	26,379 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業 健康こども部こども育成課	23,304 千円	15,972 千円	千円	7,120 千円	212 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>				
事業の必要性	<p>「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</p> <p>1 実施園（6園）・・・ 錦岡保育園/あけの保育園/みその保育園/うとない保育園/ふたば幼稚園/幼稚舎あいか 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・ 各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>				
		[R4年度予算額]	23,313 千円	[R3年度予算額]	22,722 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業 健康こども部こども育成課	727 千円	727 千円	千円	千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。				
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世代からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設し、平成27年4月から開始した事業です。現在は、こども育成課、子育て支援センターの2か所に相談窓口を開設しております。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約100件の相談を受けております。</p>				
	[R4年度予算額]	650 千円	[R3年度予算額]	644 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	26,350 千円	千円	千円	千円	26,350 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
事業の目的	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p> <p>※建設費補助総額 517,343千円 (平成17年度から令和23年度までの37年間分の予定額)</p>				
   					
	[R4年度予算額]	27,971 千円	[R3年度予算額]	27,772 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助 健康こども部こども育成課	284,883 千円	225,776 千円	47,200 千円	11,300 千円	607 千円
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱				
事業の目的	既存の教育・保育施設について老朽化している認定こども園苦小牧あおば幼稚園の園舎を幼保連携型認定こども園として改修し、安全面や効率性、市民サービスの向上を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行うものです。				
事業の必要性	苦小牧あおば幼稚園の園舎は老朽化しているため、施設の改修が必要となっています。苦小牧あおば幼稚園の在園児や待機児童対策のためにも、苦小牧あおば幼稚園の施設整備に係る建設費等に補助を行う必要性があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>老朽化している苦小牧あおば幼稚園園舎を改修します。改修後の施設は保育定員73名（0～5歳）、幼稚園定員47名（3～5歳）の幼保連携型認定こども園で施設規模は約1,600㎡の鉄筋コンクリート造2階建の園舎を想定しております。令和5年度に実施設計及び本体工事を行い、令和6年4月開設予定です。</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費 ※既存園舎の解体費用、基本設計費、外構工事費等は補助対象外</p>				
		[R4年度予算額]	307,899 千円	[R3年度予算額]	211,404 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助 健康こども部こども育成課	117,990 千円	104,880 千円	10,400 千円	2,500 千円	210 千円
根拠法令	苫小牧市小規模保育整備事業補助金交付要綱				
事業の目的	3歳未満児の待機児童解消に向け、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設を整備する事業者に対し、園舎の整備費の一部を補助するものです。				
事業の必要性	本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設の施設整備を推進することは、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備のためには重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小規模保育施設2施設、令和6年4月開設予定、定員最大19人、施設規模は200㎡程度を想定しております。 ※施設の用地は事業者が用意</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費 ※基本設計費、外構工事費、既存施設の解体費用は補助対象外</p>				
		[R4年度予算額]	58,995 千円	[R3年度予算額]	57,258 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業 健康こども部こども育成課	100,320 千円	75,240 千円	千円	千円	25,080 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていく必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等</p> <p>補助基準額：1施設当たり月額10 万円 ※保育支援者が園外活動時の見守りを行う場合：1施設当たり月額14.5万円</p> <p>令和4年度より、補助要件が見直しとなり、保育士等の人数の増減状況にかかわらず、実施計画書の提出により実施可能</p> <p>【事業実施施設】 保育所・認定こども園で実施（令和3年度は23施設）</p>				
		[R4年度予算額]	36,780 千円	[R3年度予算額]	32,960 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業 健康こども部こども育成課	453 千円	226 千円	千円	千円	227 千円
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
事業の目的	保育士資格を有するが保育施設で勤務していない潜在保育士を対象に研修等を実施することにより、保育現場への就業復帰を促進することで、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性	保育料無償化等により、保育需要が増加傾向にある中、全市的に保育士不足が課題となっている。結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制整備を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会開催（座学1回） ※保護者対応や子どもの障害などの保育に重要となる現在のかかわり方や保育の基礎の振り返り ・ 就職説明会開催（1回） ・ 施設見学会開催（1回） 				
		[R4年度予算額]	453 千円	[R3年度予算額]	720 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	1,200 千円	千円	千円	千円	1,200 千円
根拠法令					
事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。				
事業の必要性	市民が安全・安心に施設を利用できるよう、施設等の修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	対象施設 1 青少年キャンプ場 2 あさひ児童センター 3 住吉児童センター 4 沼ノ端児童センター 5 錦岡児童センター 6 日新児童センター 7 大成児童センター 8 沼ノ端交流センター				
		[R4年度予算額]	1,400 千円	[R3年度予算額]	2,568 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ運営事業 健康こども部青少年課	441,949 千円	193,120 千円	千円	238,528 千円	10,301 千円
根拠法令	児童福祉法				
事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。				
事業の必要性	児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【令和5年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内等クラブ（30クラブ） ・ 児童センター内クラブ（6クラブ） ・ 民間クラブ（2クラブ） <p>・・・令和5年4月から民間委託予定 ・・・民間委託を継続実施 ・・・運営費補助を継続実施</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


款 03民生費

項 03児童福祉費



目 03児童福祉施設費


【新規】




156

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新児童センター暖房設備改修事業 健康こども部青少年課	11,803 千円	7,866 千円	千円	千円	3,937 千円
根拠法令					
事業の目的	民間企業による日新地区の熱供給事業が令和5年度中に終了となることから、集中式暖房方式から、別手段の暖房設備への切替を行います。				
事業の必要性	日新地区の熱供給事業終了に伴い、令和5年度冬季までに暖房設備を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	日新児童センターの既設集中式暖房設備を撤去し、都市ガス焚きFF式温風暖房機による個別暖房へ切り替えるため、大規模改修を実施します。				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ備品整備事業 健康こども部青少年課	1,439 千円	1,000 千円	千円	千円	439 千円
根拠法令					
事業の目的	再編関連訓練移転等交付金を活用し、降雪量の多い沼ノ端地区の放課後児童クラブに除雪機を整備し、冬季における利用者の安全確保と利便性の向上を図ります。				
事業の必要性	放課後児童クラブの利用児童が、土曜日や長期休業時の降雪時においても、安全にクラブ室に来室できるように通路を確保するとともに、保護者の送迎に必要な駐車スペースについても児童来室前に確保する必要があり、短時間での除雪作業が求められます。				
事業の内容 SDGs17の目標	小学校敷地内別棟で開設している沼ノ端、拓勇、拓進、ウトナイ児童クラブで使用する除雪機を4台購入します。				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課	21,694 千円	16,269 千円	千円	千円	5,425 千円
根拠法令	生活保護法				
事業の目的	民間活力を導入し、レセプトの点検内容及び資格点検の精度を上げ、医療費を抑制することを目的としています。				
事業の必要性	昨今の医療費抑制推進の流れの中で、生活保護業務においても、より専門的な知識・経験を有する民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、医療費抑制を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの資格点検及び内容点検に関する業務を、より専門的な知識・経験を有する民間事業者に委託し、医療費適正化に向けた体制を強化します。				
 					
	[R4年度予算額]	11,492 千円	[R3年度予算額]	11,492 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム更新等事業 福祉部生活支援室総務課	10,816 千円	7,904 千円	千円	千円	2,912 千円
根拠法令	生活保護法、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律				
事業の目的	生活保護業務の円滑な遂行のため、生活保護システムを更新します。				
事業の必要性	<p>現行の生活保護システムは、平成17年に導入して以来継続使用してきましたが、令和6年3月にサーバーの保守期限を迎えるため、令和5年度中に取替を行います。</p> <p>また、国は自治体情報システムの標準化等を進めており、これへの対応が必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>1 生活保護システムの更新</p> <p>(1) 現行サーバーの取替 保守期限を迎える現行サーバーの取替</p> <p>(2) 標準仕様への更新準備 現行システムと国の定める標準仕様の比較分析 ※国のスケジュールに基づき、当該作業は令和5年9月までに終える必要があります。 ※当該作業の完了後（令和6年度以降）に、標準仕様への更新作業に移ります。</p> <p>2 医療扶助資格確認のオンライン化に係る改修 生活保護法の改正を受け、生活保護受給者が医療機関を受診する際の各種手続について、マイナンバーを利用しオンラインで行えるようにするための改修です。 ※国のスケジュールに基づき、当該改修は令和5年度中に終える必要があります。</p> <p>(1)生活保護システムの改修・・・受診資格データの作成 (2)レセプト管理システムの改修・・・診療報酬支払基金へのデータ送信 (3)システムネットワークの改修・・・各システムのネットワーク接続</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボンハウス促進補助		111,870 千円	99,890 千円	千円	千円	11,980 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、省エネシステムの普及促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。					
事業の必要性	補助対象システムは、温室効果ガス削減を図る上で効果的な機器です。この補助事業を継続することは、2030年のCO2排出量50%削減、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて必要な取組となります。					
事業の内容	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>1 補助対象システム ・ZEH住宅 ・ZEH+住宅 ・太陽光発電システム ・定置用リチウムイオン蓄電池 ・ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) ・ビークルツーホーム (V2H) ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) ・給電装置</p> <p>2 補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象システムの購入・設置に要する費用(④は購入・設置費に1/3を乗じて得た額、千円未満切捨て、限度額有。⑤～⑨は購入・設置費に1/10を乗じて得た額、千円未満切捨て、限度額有)を助成</p> <p>①ZEH住宅 55万円/戸 ②ZEH+住宅 100万円/戸 ③太陽光発電システム 7万円/kW ④定置用リチウムイオン蓄電池 15万5千円/kWh×1/3 (上限額) ⑤定置用リチウムイオン蓄電池 (太陽光既設) 12万円 (上限額) ⑥ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) 4万円 (上限額) ⑦ビークルツーホーム (V2H) 6万円 (上限額) ⑧エコキュート(既存住宅のみ) 8万円 (上限額) ⑨給電装置 3万円 (上限額)</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R4年度予算額]	7,000 千円	[R3年度予算額]	7,000 千円	


款 04環境衛生費







項 01環境保全費

目 01公害対策費



【新規】

161

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業 環境衛生部環境保全課	10,212 千円	8,133 千円	千円	千円	2,079 千円
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法				
事業の目的	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新を行います。				
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気環境の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染を未然に防止する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>測定機の法定耐用年数7年、メーカーによる部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器のうち12台が10年以上経過している状況です。これら耐用年数を超えた機器について計画的に更新を進め、大気汚染常時監視体制を維持していきます。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	1,075 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン推進啓発事業		7,330 千円	千円	千円	1,800 千円	5,530 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた地球温暖化対策と環境保全に対する、市民の意識醸成を図ることを目的としています。					
事業の必要性	ゼロカーボンシティの取組の一つであり、市民の意識変革や行動変容を図るため、本事業での取組が必要となります。					
事業の内容	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！					
SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ Instagram運用 ・ 地域で学ぼうSDGs！夏休み1日自由研究 ・ せせらぎスクール ・ 自然体験活動（ウトナイ湖漁業体験） ・ 自然体験活動（森林整備体験） ・ 親子でエコ・クッキング教室 ・ エコドライブ情報局 ・ 風呂敷講座 ・ 突撃！とまエコ企業 ・ ゼロカーボン講演会 ・ ゼロカーボンムービー 					
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任					
 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさを 守ろう					
 15 陸の豊かさも 守ろう	 17 パートナシップで 目標を達成しよう					
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円	





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設再生可能エネルギー導入事業 環境衛生部環境保全課	20,000 千円	10,000 千円	千円	千円	10,000 千円
根拠法令	苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、市が率先して再生可能エネルギーを導入するため、公共施設への太陽光発電の導入を加速化させます。				
事業の必要性	2050年のゼロカーボンシティを実現するためには、太陽光パネルの最大限導入は最低条件であり、設置可能な全ての公共施設に設置しても、なお他の削減対策が必要と見込んでいます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 太陽光発電設備の導入可能性調査 令和4年度は環境省のPPAモデル事業として、約40施設を対象として導入可能性調査を実施し、そのうち、約20施設は同年度中にPPAによる太陽光パネルの設置のプロポーザルを行う予定です。 令和5年度は、令和4年度に実現可能性調査を行わなかった施設を中心として導入可能性調査を実施します。</p> <p>2 重点対策加速化事業による太陽光発電設備導入事業 令和4年度に実施した導入可能性調査の結果から、PPAでの導入が可能な施設に対し、重点対策加速化交付金を活用し太陽光パネルの設置を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
臭気削減効果調査委託事業		2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	悪臭防止法					
事業の目的	<p>本事業は、地域から悪臭の苦情が寄せられている事業場を対象に市が専門家を斡旋して技術的な助言をもらい、事業者が効果的な対策を実施することで臭気の改善を図ることを目的とします。環境省から市が委託を受けて実施する事業です。</p>					
事業の必要性	<p>長年、地域から事業者に対し臭気の改善が求められてきたが、これまでは改善に至らなかったため、本事業により効果的な対策を実施する必要があります。</p>					
事業の内容	<p>現時点で想定している事業内容は以下のとおりです。</p>					
SDGs17の目標	<p>1 悪臭物質濃度の測定（対策実施前） 2 専門家による現状の把握及び対策立案に必要な調査の実施 3 専門家の助言による悪臭対策の立案 4 対象事業場における悪臭対策の実施及び設備導入・改善など 5 悪臭物質濃度の測定（対策実施後） 6 専門家による対策効果の検証</p>					
 						
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！ 環境衛生部環境保全課	4,242 千円	千円	千円	千円	4,242 千円
根拠法令	苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	今回の「ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！」は、<CO ₂ CO ₂ (コツコツ) いこう♪次世代のために>をスローガンに掲げ、令和5～6年度の2か年で事業を実施します。ゼロカーボンシティ実現のため、省エネ・創エネをはじめ、ごみの減量・リサイクルの推進、自然環境保全など多方面からアプローチし、まちぐるみで様々な事業を展開します。				
事業の必要性	地球温暖化は、地球規模で取り組むべき喫緊の課題であり、2050年のCO ₂ 排出実質ゼロの実現に向けて、民生部門や産業部門などあらゆる部門で取組を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>1 広げよう！ゼロカーボンとみんなの暮らし 私たちの身近なところから、2050年にCO₂の排出を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンな暮らし」を広げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーに関する啓発、出前講座や環境教育の実施 <p>2 守ろう！豊かな自然とみんなの未来 未来に苫小牧の素晴らしい自然環境を引き継ぐため、環境保全意識の啓発に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全に向けた啓発イベント実施、チラシ作成 				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業 環境衛生部環境生活課	13,507 千円	千円	千円	千円	13,507 千円
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律				
事業の目的	良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持及び家庭菜園や農産物の被害、エゾシカの市街地出没、交通事故の低減を目的として事業を実施します。				
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加を食い止めるため、継続した捕獲事業の実施が必要となります。エゾシカの市街地出没及び交通事故対策としては、より市街地に近い場所での捕獲事業の実施、道路の見通しの改善を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>【アライグマ捕獲事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託により捕獲罠を山林、河川等に設置し、捕獲したアライグマの駆除を行います。加えて、市民に対して箱わなの貸出しを行い駆除を行います。 <p>【エゾシカ市街地出没対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託により捕獲罠を市街地に近い山林等に設置し、捕獲したエゾシカの駆除を行います。 ・市民に対して、エゾシカに対する防除グッズの貸出しを行います。 <p>【エゾシカ交通事故対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路に自生し見通しを妨げている草の除草を行うことにより、エゾシカの飛び出しによる気付きを早めることに繋がります。 ・エゾシカの車両事故に対する注意喚起のための看板の設置を行います。 ・エゾシカの交通事故等による負傷個体の処分を行います。 				
		[R4年度予算額]	10,840 千円	[R3年度予算額]	6,936 千円



事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苦小牧市生物多様性地域戦略策定事業		12,199 千円	千円	千円	千円	12,199 千円	
環境衛生部環境生活課							
根拠法令	生物多様性基本法						
事業の目的	苦小牧市独自の生物多様性に係る地域戦略を策定し、本市の特徴的な地域資源等を持続的に利用可能な形で将来に引き継ぐことを目的とします。						
事業の必要性	生物多様性基本法において、生物多様性地域戦略の策定に努めなければならないと規定されていることに加え、世界的にも生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する取り組みが最優先的な課題となっていることから、市として地域戦略を策定することが必要です。						
事業の内容	<p>【苦小牧市生物多様性地域戦略策定】</p> <p>1 令和5年度事業</p> <p>(1)情報の収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然条件及び社会条件に関する情報の収集・整理 ・生物多様性の現状把握と課題の整理 <p>(2)生物多様性地域戦略素案の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の検討、施策の検討 ・情報共有及び連携・協働策の検討 <p>2 令和6年度事業</p> <p>(1)情報の収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然条件及び社会条件に関する情報の収集・整理 ・生物多様性の現状把握と課題の整理 <p>(2)生物多様性地域戦略(案)の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップによる意見の収集・整理 ・生物多様性地域戦略(案)の検討 ・パブリックコメントの実施 						
SDGs17の目標	   						
				ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦!			
				[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	10,218 千円	6,004 千円	千円	4,000 千円	214 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 利用者支援事業（母子保健型）</p> <p>(1)妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談</p> <p>(2)「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供</p> <p>(3)子育て支援メール「とまっこライン」、子育て支援アプリ「とまっこアプリ」（仮名称、令和5年10月稼働開始予定）を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供</p> <p>2 産前・産後サポート事業</p> <p>妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。</p> <p>(1)プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催</p> <p>(2)アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊婦と産後1年未満の産婦）</p> <p>(3)「Mom'sサロン」（妊婦と産後2か月から産後4か月未満の産婦と乳児）</p> <p>(4)多胎児サポート事業</p> <p>3 産後ケア事業（対象：産後7か月未満の産婦と生後7か月未満の乳児）</p> <p>産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行います。</p>				
	[R4年度予算額]	10,553 千円	[R3年度予算額]	9,872 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	261 千円	千円	千円	200 千円	61 千円
根拠法令					
事業の目的	父子健康手帳の交付、父親への子育て講座を実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" data-label="Image"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 子育て応援教室「おとうさんといっしょ！！」 4か月～1歳6か月児とその父親を対象に実施（令和3年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、母親の同席を不可） (1)保育士による親子遊びの紹介 (2)保健師の講話 (3)手形アート作り 				
	[R4年度予算額]	245 千円	[R3年度予算額]	237 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんにちは赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課	381 千円	252 千円	千円	千円	129 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 家庭訪問により次の内容を実施</p> <p>(1)母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。</p> <p>(2)EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。</p> <p>(3)新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。</p> <p>(4)生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。</p> <p>(5)活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。</p> <p>(6)健診、予防接種、電話相談等について説明します。</p> <p>2 継続支援ケースの早期発見と支援</p> <p>3 訪問者の研修</p> <p>赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的を開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。</p>				
		[R4年度予算額]	475 千円	[R3年度予算額]	486 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課	2,880 千円	千円	千円	千円	2,880 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。				
		[R4年度予算額]	3,300 千円	[R3年度予算額]	3,450 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	10,651 千円	千円	千円	千円	10,651 千円
根拠法令					
事業の目的	平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。</p> <p>※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度 242,597千円</p>				
		[R4年度予算額]	10,847 千円	[R3年度予算額]	11,044 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業 健康こども部健康支援課	5,100 千円	2,550 千円	千円	千円	2,550 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結びつけ、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ります。				
事業の必要性	産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携が図ることができることから、精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、支援につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> <p>【 対 象 】 全産婦</p> <p>【 健診内容 】 (1) 問診 (2) 診察 (3) 体重、血圧測定 (4) 尿検査 (5) エジンバラ産後うつ病問診票</p> <p>【健診委託料】 一人1回のみ5,000円(上限)</p> <p>【 健診方法 】 産婦健康診査受診票を一枚交付、退院後産後2週間または産後1か月の健診受診時に使用</p> <p>【 そ の 他 】 受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。</p>				
		[R4年度予算額]	5,750 千円	[R3年度予算額]	5,750 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
不妊検査・不育症治療助成事業 健康こども部健康支援課	5,510 千円	千円	千円	5,200 千円	310 千円
根拠法令					
事業の目的	子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう、不妊検査に係る費用を一部助成し、不妊原因の早期発見につなげます。不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性	子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因の発見と治療開始は重要です。不妊検査に係る費用の一部を助成し、不妊原因の早期発見の機会をつくる必要があります。特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいため、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【コウノトリ検査費助成】 保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき3万円を上限に助成します。</p> <p>【不育症検査・治療費助成】 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限に費用を助成をします。</p> <p>【特定不妊治療及び男性不妊治療費助成】※令和5年度まで 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限に費用を助成をします。</p>				
※令和4年度事業名：		特定不妊・不育症治療費助成事業/コウノトリ検査事業			
		[R4年度予算額]	7,740 千円	[R3年度予算額]	10,500 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
出産・子育て応援事業 健康こども部健康支援課	122,509 千円	101,998 千円	千円	千円	20,511 千円
根拠法令					
事業の目的	妊娠から出産、子育て期まで一貫して身近に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、伴走した相談支援の充実を図るとともに経済的支援を一体的に実施します。				
事業の必要性	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となるなか、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないため、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように環境を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【伴走型相談支援策】 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等を通じて必要な支援につなぎます。</p> <p>【経済的支援策】 妊婦、養育者の全ての方へ、経済的支援が行き届くように妊娠時5万円分、出産時5万円分のギフトカードを交付します。</p> <p>(1)出産応援ギフト 妊娠届出時に5万円分のギフトカード交付</p> <p>(2)子育て応援ギフト 出産後の乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）時に5万円分のギフトカード交付</p>				
			千円		千円
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急風しん抗体検査等事業		16,317 千円	6,451 千円	千円	千円	9,866 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	予防接種法					
事業の目的	風しんの蔓延を防止するため、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とし抗体検査及び予防接種を定期予防接種として実施します。					
事業の必要性	妊娠早期の妊婦が風しんに感染すると、出生児に先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには抗体保有率を高めることが重要であることから、本事業は予防接種法に基づき全国一律で実施することとなっており、必要性は極めて高いものと考えます。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗体検査未受検者への勧奨実施（令和4年度末頃にクーポン券送付） 抗体検査を受け、抗体価が低いと診断された方には予防接種を実施（抗体検査及び予防接種の実施において本人の費用負担なし） 事業期間が令和4年3月31日から3か年延長となり、令和7年3月31日まで実施する。 					
SDGs17の目標						
			[R4年度予算額]	37,824 千円	[R3年度予算額]	52,559 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		6,630 千円	1,684 千円	千円	千円	4,946 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。					
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送 (1)子宮頸がん検診 20歳の方(4月1日時点) (2)乳がん検診 40歳の方(4月1日時点)</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨 (1)子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者等へ個別に受診勧奨 (2)胃がん・肺がん・大腸がん検診は対象を絞って個別に受診勧奨</p>					
			[R4年度予算額]	7,579 千円	[R3年度予算額]	6,899 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		8,746 千円	6,668 千円	千円	千円	2,078 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスについての正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を実施します。</p> <p>無料クーポン券対象者 過去に肝炎ウイルス検診を受診したことのない、40. 45. 50. 55. 60. 65歳（4月1日 時点）の男女 ※B型、C型のいずれか一方の検診経験がある方は、検診歴のないウイルス型であれば受診可能</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	9,137 千円	[R3年度予算額]	9,484 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業 健康こども部健康支援課	1,288 千円	743 千円	千円	千円	545 千円
根拠法令	自殺対策基本法				
事業の目的	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含「生きるを支える苫小牧市自殺対策行動計画」）に基づき、自殺予防対策を強化します。				
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 普及啓発講座の実施 心の健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 相談事業の実施 「こころの相談日」を設定し、こころ、勤労・経営・過労、生活困窮、ギャンブル等に関する相談に応じ、必要時専門職につなげ連携を図ります。 自殺予防講演会の実施 自殺とギャンブル依存症の関連等について市民理解が深まるよう、正しい知識を普及啓発します。 				
	[R4年度予算額]	1,144 千円	[R3年度予算額]	986 千円	




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,407 千円	千円	千円	千円	2,407 千円
根拠法令					
事業の目的	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 苦小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者 2 実施内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2)尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3)除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象） 				
		[R4年度予算額]	2,328 千円	[R3年度予算額]	2,328 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業 健康こども部健康支援課	5,020 千円	3,142 千円	千円	千円	1,878 千円
根拠法令	健康増進法				
事業の目的	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで 				
		[R4年度予算額]	5,251 千円	[R3年度予算額]	5,156 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健考・健幸DAY事業 健康こども部健康支援課	2,144 千円	千円	千円	千円	2,144 千円
根拠法令					
事業の目的	市民から市民へ、健康づくりの関心を広げていく契機となる事業を実施します。健幸アンバサダーによる健康情報の伝導により、健康に関心を持つ市民が増加し、市民一人ひとりが継続した健康づくりに取り組むことを目的とします。				
事業の必要性	市民同士の口コミによる健康情報の伝達は、市の広報を補完・拡散する役割を果たします。市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸へとつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市民の健康意識の向上と健康寿命の延伸に向け、テーマと対象を絞り、健康について考える日「健考・健幸DAY」を実施します。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康情報の普及・啓蒙 <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市の健康課題である「肥満」をテーマに令和4～令和6年度実施します。 ・ 対象者は令和4年度「高齢者」、令和5年度「働く世代」、令和6年度「子育て世代」とします。 (健幸アンバサダーや特定健診で健康に留意が必要な方等を対象とした講演会やパネル展等) 講演会受講者に各種測定を実施 (骨密度測定、体組成測定、体力測定、血流測定、足指チェッカー等) 				
		[R4年度予算額]	1,289 千円	[R3年度予算額]	1,267 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費	9,571 千円	千円	千円	千円	9,571 千円
健康こども部健康支援課					
根拠法令					
事業の目的	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃等相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃等相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分の支払い ※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度 191,886千円</p>				
		[R4年度予算額]	7,671 千円	[R3年度予算額]	7,671 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
事業の目的	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度 1,203,161千円</p>				
		[R4年度予算額] 40,104 千円	[R3年度予算額] 40,104 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	297 千円	67 千円	千円	千円	230 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。</p>				
事業の必要性	<p>平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、市内の12歳児の一人平均歯数は平成27年度の1.53から令和3年度0.79に減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法</p> <p>(1)フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。</p> <p>(2)洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います。</p> <p>(3)上記を週2回実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	300 千円	[R3年度予算額]	329 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康都市推進事業 健康こども部健康支援課	387 千円	千円	千円	千円	387 千円
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例				
事業の目的	受動喫煙防止対策や中小企業の健康経営取組PR（表彰）・促進などを通じて、市長公約に掲げる「健康寿命北海道ナンバー1の市」を目指します。				
事業の必要性	「健康寿命北海道ナンバー1の市」を実現するためには、市民に対して健康増進法の改正により原則屋内禁煙が義務付けられていることや、小中学生に対して喫煙が及ぼす健康への影響について普及啓発を図るほか、民間施設における受動喫煙防止対策に係る助成や、健康経営を行う企業の表彰など、市・市民・企業が一体的となって取組を促進できる仕組みづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【受動喫煙防止対策助成金】 民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乘せし、助成金を交付します。</p> <p>【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助します。</p> <p>【ホワイト500・ブライツ500認定企業表彰】 経済産業省所管の日本健康会議が認定している、健康経営優良法人ホワイト500・ブライツ500を取得した市内の企業へ敬意を表し表彰します。</p> <p>【普及啓発】 当課で実施している対面事業（集団健康教育・赤ちゃん教室等）の場でリーフレットを配布し、屋内禁煙が義務化したこと等を市民へ周知します。また、小中学生を対象に喫煙が及ぼす健康への影響についてポスター・講演会を通して啓発します。</p> <p>※令和4年度事業名： 受動喫煙防止対策事業</p>				
		[R4年度予算額]	712 千円	[R3年度予算額]	998 千円





事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苦小牧市健康増進計画策定事業		940 千円	千円	千円	千円	940 千円	
健康こども部健康支援課							
根拠法令	健康増進法						
事業の目的	「苦小牧市健康増進計画 健やか とまこまい step2」の計画期間が最終年となるため、これまでの取り組みや課題を精査し、「第3次 苦小牧市健康増進計画」を策定します。						
事業の必要性	市民の健康寿命の延伸を図る様々な取り組みを実施するためには、現状や課題を精査し、計画的に実施することが必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和6年度から令和11年度（6か年）を計画期間とする、第3次苦小牧市健康増進計画を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧市健康づくり推進協議会の開催 ・ 市民アンケート調査の実施 ・ 苦小牧市健康増進計画の見直し及び策定 						
		[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-	千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成 環境衛生部環境生活課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱				
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭や安全な入浴環境を求める高齢者等にとって必要不可欠な施設であることから、公衆浴場の設備整備を支援する本事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 公衆浴場の経営に必要な設備の整備</p> <p>(1)対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新※設備毎に限度額あり</p> <p>(2)助成率 入浴率が100%未満である場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満である場合 補助対象基準額の6分の1 (入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p> <p>2 高齢者に配慮した設備の整備</p> <p>(1)対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設備（限度額68,000円）</p> <p>(2)助成率 2分の1以内</p>				
		[R4年度予算額]	1,112 千円	[R3年度予算額]	983 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課	750 千円	千円	千円	千円	750 千円
根拠法令	苦小牧市公衆浴場助成				
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭や安全な入浴環境を求める高齢者にとって必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 <p>【参考】</p> <p>助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴率が60%未満 500,000円 ・ 入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・ 入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・ 入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他に、公衆浴場の固定資産税、下水道料金の軽減を実施しています。 				
	[R4年度予算額]	750	千円	[R3年度予算額]	750 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業 環境衛生部環境生活課	13,672 千円	千円	千円	千円	13,672 千円
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例				
事業の目的	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設ですが、平成9年度の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。				
事業の必要性	利用者へのサービスを維持向上させるため、火葬炉の停止等を防ぐ目的で主燃焼炉等の定期的な点検整備の実施、会葬者用駐車場への案内標識の設置などが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地内駐車場用案内標識の購入 ・ 炉内台車新規取替（3 炉分） ・ 再燃焼炉堆積物除去（5 号分） ・ パワーシリンダー交換（5 号炉） ・ 再燃焼炉全体積替（1 炉分） 				
		[R4年度予算額]	18,098 千円	[R3年度予算額]	20,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金 環境衛生部環境生活課	1,400 千円	千円	千円	1,400 千円	千円
根拠法令	苦小牧市霊園管理基金条例				
事業の目的	霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと（果実運用型基金）を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料の2分の1を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。				
事業の必要性	万一、将来において大規模改修工事が必要になり、基金が残っていない場合、単年度の一般財源で全額を賄うこととなりますので、基金の積立てを継続していくことは、財政支出の平準化の観点からも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 ・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料2分の1を積み立てることとしました。 				
		[R4年度予算額]	1,000 千円	[R3年度予算額]	1,096 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園改修等事業 環境衛生部環境生活課	23,925 千円	千円	千円	11,963 千円	11,962 千円
根拠法令	苫小牧市墓地条例				
事業の目的	令和3年度に高丘第二霊園内に水を供給している地下水揚水ポンプおよび地下水井戸が損傷し、霊園内に水を十分に供給できず、市民サービスに支障をきたしたため、新たに井戸および揚水ポンプを整備します。				
事業の必要性	令和3年度より、給水車から貯水槽へ給水し、霊園内に水を供給することで対応していますが、中長期的な視点だとコスト高であることや、利用者の利便性や安全性の確保のため、整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	高丘第二霊園井戸掘削および地下揚水ポンプの整備をします。				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場大型炉整備事業 環境衛生部環境生活課	13,310 千円	千円	9,900 千円	千円	3,410 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>霊葬場における火葬件数は近年増加傾向にあり、人口推計に基づくピーク予測では、2040年に年間2,500件を見込んでいます。現在の大型炉7炉の設備では、ピーク時の対応、定期的な火葬炉の修繕等の実施が難しくなることから増炉を行い、円滑な火葬の実現を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>霊葬場は霊園とともに、人生終焉の場としておごそかに故人を送り出す施設であり、ピーク時にも滞りなく、円滑に市民サービスを提供することが求められる施設です。現在の設備では、ピーク時に円滑な対応が難しくなることが想定されるため、増炉が必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>現在の産わいろの改修・大型炉（人体炉）の設置整備に伴う構造計算及び実施設計を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！ 環境衛生部ゼロごみ推進課	2,830 千円	千円	千円	千円	2,830 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	今回の「ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！」は、<CO ₂ CO ₂ （コツコツ）いこう♪次世代のために>をスローガンに掲げ、令和5～6年度の2か年で事業を実施します。ゼロカーボンシティ実現のため、省エネ・創エネをはじめ、ごみの減量・リサイクルの推進、自然環境保全など多方面からアプローチし、まちぐるみで様々な事業を展開します。				
事業の必要性	地球温暖化は、地球規模で取り組むべき喫緊の課題であり、2050年のCO ₂ 排出実質ゼロの実現に向けて、民生部門や産業部門などあらゆる部門で取組を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>1 目指そう！資源が循環する053のまち 廃棄物の適正処理、資源循環型社会の実現に向けて4Rの推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替製品の利用促進、食品ロス削減運動 ・生ごみの減量、次世代市民へのリサイクル意識啓発、出前講座 ・ごみ拾いイベント、海岸清掃の実施 				
		千円			千円
		[R4年度予算額]	-	[R3年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	215,729 千円	千円	千円	60,536 千円	155,193 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。				
事業の必要性	家庭及び事業所から排出される、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックには、汚れや不適正な物が混入しています。これを除去し適正な形で再資源化する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務 プラスチック類中間処理業務 家庭びん及びプラスチックの再商品化業務 事業系びん資源化処理業務 その他プラスチック資源化処理業務 				
		[R4年度予算額] 216,049 千円	[R3年度予算額] 218,236 千円		







事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	256,369 千円	千円	千円	216,658 千円	39,711 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみ減量とリサイクル推進を図ります。				
事業の必要性	昨今のごみ行政を取り巻く社会情勢に対応するためには、4 Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育推進の必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <ol style="list-style-type: none"> 1 ごみ減量 <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金 2 リサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育副読本、集団回収奨励金、環境美化活動助成金、4 R推進事業 紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務 3 まちの環境美化 <ul style="list-style-type: none"> ・ぼい捨て防止看板の設置、折りたたみ式ごみステーション等の設置 不法投棄抑止看板の設置 				
		[R4年度予算額]	197,370 千円	[R3年度予算額]	199,753 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	863 千円	千円	千円	千円	863 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの保守管理を実施します。				
事業の必要性	清掃統計処理システムは、一般廃棄物の排出量や処理量の精査をするほか、一般廃棄物収集運搬委託業務の費用算定にも活用しており、継続的に運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>清掃統計処理システムを継続的に運用するため、システムの保守及び機器の賃借を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物収集運搬業務に係る統計処理 2 一般廃棄物及びし尿処理量等の管理 3 システム保守 4 機器賃貸借 など 				
		[R4年度予算額]	5,531 千円	[R3年度予算額]	1,272 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務 環境衛生部施設管理課	3,052 千円	千円	千円	千円	3,052 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
事業の目的	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。				
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div> <p>環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、地下水など22検体のダイオキシン類測定分析を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設 : 9検体 ・ 埋立処分場 : 13検体 				
		[R4年度予算額]	2,897 千円	[R3年度予算額]	2,739 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金	100,088 千円	千円	千円	100,088 千円	千円
環境衛生部施設管理課					
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金積立条例				
事業の目的	安定したごみ処理の確保は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積み立てるものです。				
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積み立てる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>積立金の財源構成</p> <ol style="list-style-type: none"> ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金 ごみ処理手数料 有料ごみ袋の収入 余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子 				
  					
		[R4年度予算額]	100,073 千円	[R3年度予算額]	100,052 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業 環境衛生部施設管理課	213,665 千円	千円	160,200 千円	千円	53,465 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、計量法				
事業の目的	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をするものです。				
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>廃棄物処理施設の摩耗損傷状況の確認を行い、法定検査の受検に必要な整備を行います。 また、経年劣化や消耗部品等の更新や補修を行い、廃棄物処理施設の安定操業を確保します。</p> <p>【法定整備等】 ボイラ給水ポンプ整備</p> <p>【通常整備】 燃焼設備／燃焼ガス冷却設備／排ガス処理設備／受入供給設備 余熱利用設備／灰出設備／雑設備／電気計装設備</p>				
		[R4年度予算額]	198,220 千円	[R3年度予算額]	175,263 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	3,759 千円	千円	千円	千円	3,759 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	老朽化するし尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿処理体制を確保します。				
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設整備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するために、安定的な整備・補修を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>1 ベルトコンベア ベルト交換工事 2 工事費×2% 工事事務費</p>				
		[R4年度予算額]	4,093 千円	[R3年度予算額]	6,848 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,500 千円	130 千円	千円	千円	1,370 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法				
事業の目的	市街化調整区域の下水道認可区域外に居住する市民に対して、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付を行うことで、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。				
事業の必要性	くみ取り槽や単独浄化槽では、生活排水はそのまま地下浸透或いは河川等に流され、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することが出来る合併処理浄化槽の整備を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>1 浄化槽設置整備補助金 5人槽 2 排水整備工事費及び水洗化工事資金貸付金</p>				
		[R4年度予算額] 1,500 千円	[R3年度予算額] 1,500 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金 産業経済部工業・雇用振興課	50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金や教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 (20万円) 貸付金利 2.21% (2.88%) 償還期間 7年以内 (11か月以内) ※ () は季節労働者 (雇用保険法第38条による短期雇用特例被保険者)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内</p> </div> </div> </div>				
		[R4年度予算額] 50,000 千円		[R3年度予算額] 50,000 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
事業の目的	一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の充実を図ります。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業は、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給するものです。				
		[R4年度予算額]	4,500 千円	[R3年度予算額]	4,500 千円


款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

205




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	59,187 千円	千円	千円	千円	59,187 千円
根拠法令					
事業の目的	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性	離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。				
		[R4年度予算額]	55,700 千円	[R3年度予算額]	55,700 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	519 千円	千円	千円	千円	519 千円
根拠法令					
事業の目的	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性	北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用し、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施します。（国の委託事業、地域独自の事業）				
		[R4年度予算額]	478 千円	[R3年度予算額]	490 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,340 千円	千円	千円	千円	1,340 千円
根拠法令					
事業の目的	厚生労働省の助成金を活用し障がい者を雇用し、助成金の終了後も雇用を継続した事業者に奨励金を支給することにより、障がい者の雇用の安定と促進を図ります。				
事業の必要性	障がい者が障害特性に応じて活躍する社会の達成が求められています。また、障害者雇用促進法において、事業主に一定数の障がい者を雇用することを義務付けています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>障がい者を雇い入れ、職場定着を促進するため厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給を受け、受給期間終了後引き続き雇用を継続した事業者に対して、障害者雇用奨励金を支給します。</p> <p>1 対象</p> <p>(1)厚生労働省が実施する「特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）の支給を受けた市内事業者</p> <p>(2)助成金受給期間終了後も継続して同一の労働者を雇用保険被保険者として雇用している事業者</p> <p>2 交付金</p> <p>(1)身体・知的障害者（45歳以上・重度）精神障害者 1年継続雇用12万円（6か月継続の場合6万円×2回）</p> <p>(2)身体・知的障害者（45歳未満）短時間労働者 1年継続雇用10万円（6か月継続の場合5万円×2回）</p>				
		[R4年度予算額]	1,640 千円	[R3年度予算額]	1,440 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	58,439 千円	千円	千円	55,400 千円	3,039 千円
根拠法令					
事業の目的	安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> なでしこ就職応援事業（対象 出産・育児などで離職している方） <ol style="list-style-type: none"> 女性復職支援コース～研修や職場実習を通じて復職を目指します。 子育てママ復職支援コース～託児付の研修や職場実習を通じて復職を目指します。 デジタル人材育成コース～市内企業が求めるデジタルスキルを身につけ復職を目指します。 職人育成応援事業（対象 建設業に就職を希望する者） 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じて、職場定着を図ります。 就業チャレンジ支援事業（対象 市内・近隣の学校に通う学生） <ol style="list-style-type: none"> 市内企業の職場見学とセミナーのバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。 関係機関と連携し、就職を希望する新規高校卒業生の企業面接会を開催します。 ワークスポット事業（対象 訓練生等） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。 				
	[R4年度予算額]	58,834 千円	[R3年度予算額]	58,250 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	31,683 千円	千円	千円	30,000 千円	1,683 千円
根拠法令					
事業の目的	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで介護事業所への長期定着を促進します。また、外国人介護人材の受入れに向けた支援を進め、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材確保に向けた取組が求められています。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげます。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p> <p>3 外国人介護人材受入推進事業 介護サービス事業所における外国人材の受入れについて、そのノウハウや受入れにおける留意点等を学ぶとともに、現に市内の介護サービス事業所で勤務する外国人等から講話いただくことで、外国人介護人材の受入れに係る環境整備を進めるとともに、外国人材の受入れに向けた機運の醸成を図ります。</p>				
		[R4年度予算額]	28,593 千円	[R3年度予算額]	22,929 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	57,520 千円	千円	千円	53,600 千円	3,920 千円
根拠法令					
事業の目的	市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同就職説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。 2 職場改善コンサルティング事業 働きやすい職場を目指し改善に取り組む市内企業に対し、企業の課題に応じて、社会保険労務士・中小企業診断士などの専門家による企業コンサルティング、研修などを実施します。 3 採用力強化・機会創出事業 労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同就職説明会を開催するほか、採用手法の傾向等の情報提供、課題把握、採用マーケットに対応した採用方法の提案等（採用コンサルティング）を行い、市内企業の採用力強化を図ります。 4 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している企業の合同就職説明会を市内で開催し、求職者とのマッチングの機会を創出することで、市内企業の人材確保及び求職者の雇用確保を図ります。 				
		[R4年度予算額]	46,005 千円	[R3年度予算額]	38,934 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	2,000 千円	千円	千円	1,900 千円	100 千円
根拠法令					
事業の目的	市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性	人口減少と少子高齢化を背景として人手不足が深刻化しており、これに伴い、近年、ものづくり人材育成機関であるMONOテク苫小牧等の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、地元定着と企業の人材確保を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>MONOテク苫小牧に入校する際の個人負担（入学料、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等）を軽減し、MONOテク苫小牧の入校を促進するため、1年次に苫小牧市ものづくり技能習得奨励金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり10万円まで ・授業料全額免除者・短期課程者は1人当たり5万円まで <p>※令和3年度から従来の2年制に加えて1年制の訓練課程を併設</p>				
		[R4年度予算額]	2,000 千円	[R3年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就職氷河期世代就職応援事業 産業経済部工業・雇用振興課	7,960 千円	5,970 千円	千円	千円	1,990 千円
根拠法令					
事業の目的	バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた「就職氷河期世代」への就労支援を行います。				
事業の必要性	不安定な就労状況にある就職氷河期世代を対象に、相談から、資格取得支援・職場見学の機会の提供など切れ目のない一体的な支援を行い、また、受入れ企業の理解を深め、きめ細かな就労支援を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行います。また、希望者には、資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげます。</p> <p>就職氷河期世代支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 キャリアコンサルティング 2 資格等の取得支援 3 職場見学・体験 4 受入企業の開拓 				
		[R4年度予算額]	7,960 千円	[R3年度予算額]	8,500 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備等の修繕を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議や研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から45年が経過し、施設、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等				
		[R4年度予算額]	1,058 千円	[R3年度予算額]	200 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	5,489 千円	千円	千円	千円	5,489 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
事業の目的	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苦小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	4,959 千円	[R3年度予算額]	4,959 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	96 千円	94 千円	千円	千円	2 千円
根拠法令					
事業の目的	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティーネットが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。</p> <p>※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 				
		[R4年度予算額]	90 千円	[R3年度予算額]	90 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	7,381 千円	6,381 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自での農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市）</p> <p>2 新規就農者育成総合対策【経営発展支援事業】 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者となることを志向し、要件を満たしたものに対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の支援を目的に、国から道を経由して資金を交付します。（実施主体は市）</p> <p>3 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p>				
	[R4年度予算額]	4,000 千円	[R3年度予算額]	4,000 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課	3,911 千円	2,932 千円	千円	千円	979 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
事業の目的	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	3,953 千円	[R3年度予算額]	3,953 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
事業の目的	生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取り組みを総合的に推進することにより、農畜水産業の振興を図ります。				
事業の必要性	歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。</p>				
		[R4年度予算額]	1,100 千円	[R3年度予算額]	1,100 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
事業の目的	農林水産省が進める「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>JAとまこまい広域は平成27年度から農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を、個々の事業に支援するのではなく関連事業を一元化させた事業（土づくり⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留実施等）として実施しており、その事業に対して苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入を目的とした、土壌分析等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を目的とした、飼料作物種子の活用に向けた取組 3 粗飼料確保対策事業 酪農畜産業化における配合飼料高騰等を鑑みた安定的な経営維持を目的とした、国産粗飼料の確保を支援する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 畜産・酪農振興措置として農業経営の安定向上を目的とした、優良な繁殖牛及び乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 黒毛和種繁殖牛群のさらなる改良並びに素牛市場における有利販売につなげることを目的とした、黒毛和種のゲノミック（遺伝子情報）評価による精度の高い母牛を解析等する取組 				
	[R4年度予算額]	3,101 千円	[R3年度予算額]	3,101 千円	





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
畜産担い手育成総合整備事業 産業経済部農業水産振興課	4,773 千円	千円	千円	1,454 千円	3,319 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>草地の基盤整備を行うことで、良質な粗飼料確保及び低コストで生産性の高い経営体の育成を促進し、良質乳の安定生産や肉牛生産の増加による経営安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展につなげます。</p>				
事業の必要性	<p>畜産担い手の高齢化など、酪農・畜産を取り巻く環境は厳しいものとなっており、生産コストの低減、品質向上の他、労働力の軽減、経営体質の強化が不可欠となっています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>本事業は実施運営主体である（公財）北海道農業公社が東胆振中東部地域を対象に草地畜産基盤整備事業実施計画を作成し、それに基づき地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備するものです。</p> <p>市内農家及び苫小牧市有樽前放牧場の草地改良につきましても、本事業の一環として実施することから負担金を納入します。</p>				
		[R4年度予算額]	7,064 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苦小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助を行い、更なる水産業の振興を図ります。あわせて、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>市民や観光客への苦小牧市の水産物のPR、また、苦小牧においても様々な水産物が水揚げされています。ホッキ貝だけでなく、それらのPRを行うことにより、浜から苦小牧市の活性化に取り組みます。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ホッキまつり補助金 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 苦小牧産水産物パワーアップ事業 苦小牧市では、ホッキ貝以外にもマツカワ等様々な魚種が水揚げされており、それらのPR活動の補助を行います。また漁業被害やカシパン、ヒトデの発生の対策、また資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。</p>				
	[R4年度予算額]	1,100 千円	[R3年度予算額]	1,100 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課	22,164 千円	千円	千円	11,100 千円	11,064 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
事業の目的	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性	創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業及び商業イベント等の経費を一部助成します。</p> <p>2 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。</p> <p>3 苫小牧市内空き店舗活用事業 市内の商店街にある空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。</p> <p>4 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。</p> <p>5 空き店舗調査 市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載し、空き店舗活用を促進するための調査業務を委託します。</p> <p>6 キャッシュレス決済導入状況調査【新規】 市内商店街の加盟店に対し、キャッシュレス決済の導入状況や未導入の理由、疑問や不安等について実態を把握するためのアンケート調査を行います。</p>				
	[R4年度予算額]	19,462 千円	[R3年度予算額]	18,887 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8%</p> <p>4 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R4年度予算額] 850,000 千円	[R3年度予算額] 850,000 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること</p> <p>2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3%</p> <p>4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内</p> <p>5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあつては5人、医業を主業とする法人にあつては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円)</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R4年度予算額]	900,000	千円	[R3年度予算額]	900,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。</p> <p>2 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。</p> <p>3 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)</p>				
   					
	[R4年度予算額]	80,000	千円	[R3年度予算額]	80,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置</p> <p>3 融資金額 2,000万円以内</p> <p>4 融資利率 年1.5%</p> <p>5 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R4年度予算額]	40,000 千円	[R3年度予算額]	40,000 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小事業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小事業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内中小事業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。 ※R5より、店舗を構える自動車・燃料・農耕品の小売業は対象とする予定</p> <p>2 資金用途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金</p> <p>3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内)</p> <p>4 融資利率 年1.3%</p> <p>5 融資期間 15年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R4年度予算額]	70,000	千円	[R3年度予算額]	70,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金 産業経済部商業振興課	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。</p> <p>2 融資金額 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 <ul style="list-style-type: none"> ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 <ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 </p> <p>3 融資利率 年1.1%</p> <p>4 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R4年度予算額]	60,000	千円	[R3年度予算額]	60,000 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 信用保証料の補給対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・ 小規模企業経営改善資金に限定 ・ 運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 <p>2 信用保証料の限度額</p> <p>運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給</p> <p>3 信用保証料の補給金の返納</p> <p>信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。</p>				
	[R4年度予算額]	20,000	千円	[R3年度予算額]	20,000 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課	1,922 千円	700 千円	千円	700 千円	522 千円
根拠法令	中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者のニーズや抱えている課題等を把握し、計画の三本柱である「創業促進」「人材確保・事業承継」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し、振興を図ります。				
事業の必要性	本市は事業所の9割以上、従業員の全体の約8割が中小企業であり、産業及び市民生活の根幹を成していることから、本市の経済発展に直結する中小企業等の振興支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中小企業振興審議会 平成30年度に策定した「中小企業振興計画」が令和4年度で終了するため、市長から諮問を受けた次期計画の策定についての審議や、同計画に基づいた有効・実効性の高い支援策等について審議を行います。</p> <p>2 ICT化推進コミュニティ創出事業 本事業は、ICTを生業とする市内事業者へ事業を委託し、市内中小企業等に対し、ICTを利活用するためのセミナーや、ICT技術向上のためのワークショップを実施するものです。このことにより、市内中小企業等のICTリテラシーの向上と、市内にICTを活用する事業者コミュニティを創出させ、もって本市の中小企業振興を目指すものです。なお、本事業の目的は単年度での実現は困難であること、また令和3年7月に発足した第5期中小企業振興審議会においても、ICTの必要性が引き続き議論されるなど、事業の継続的な実施が必要となります。</p>				
	[R4年度予算額]	1,922 千円	[R3年度予算額]	1,919 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	744 千円	千円	千円	千円	744 千円
根拠法令					
事業の目的	中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人員的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象</p> <p>(1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること</p> <p>(2)本市の市税に滞納がないこと</p> <p>(3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 支給額</p> <p>対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限額として補助します。</p> <p>※研修費が上限額を超えない場合はその実額</p> <p>なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>				
	[R4年度予算額]	744	千円	[R3年度予算額]	744
					千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、(公財)道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苫小牧地域の産業技術の高度化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>苫小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団では、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進することで、産業力の振興に寄与しております。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>(公財)道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苫小牧地域産業力強化補助金を支給します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域産業支援事業 財団が取り組んでいる各種支援制度について、積極的な周知活動を行い、活用促進につなげます。 産学官金連携事業 企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組めます。 				
	[R4年度予算額]	500 千円	[R3年度予算額]	500 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課	28,783 千円	千円	千円	27,300 千円	1,483 千円
根拠法令					
事業の目的	総合戦略の基本目標の一つ「地域の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>(1)加盟店の開発 【新規】※クーポン、QRコード加盟店制度の導入 (2)加盟店に対するフォローアップ (3)加盟店や市が発行したポイントの管理、精算 (4)利用促進のためのイベント運営、企画 (5)とまチョップポイントアプリの運営</p> <p>2 本市の取組</p> <p>(1)加盟店費用負担の補助 (2)市が主催する大作戦事業、健康関連イベント、公共施設利用などでのポイント発行 (3)広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知 (4)とまチョップポイントアプリの運営支援</p>				
		[R4年度予算額]	30,451 千円	[R3年度予算額]	29,648 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	3,600 千円	200 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>C - b a s e 運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C - b a s e」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C - b a s e 運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
		[R4年度予算額]	3,800 千円	[R3年度予算額]	3,800 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,065 千円	千円	千円	7,600 千円	465 千円
根拠法令					
事業の目的	先進技術や新たなアイデアを用いて、課題解決や新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等を支援し、新たな価値やサービスを生み出すことで、産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	地域経済活動の活性化のため、市内の企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>地域課題の解決に関して、先進技術や新たなアイデアを用いて、新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等に対し、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 中小企業：3/4 大企業：2/3 ・上限200万円まで 				
		[R4年度予算額]	8,050 千円	[R3年度予算額]	8,050 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市事業承継推進事業 産業経済部商業振興課	4,219 千円	千円	千円	4,219 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	近年、中小企業等における経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う経営者不在による企業の休廃業・解散が増加していることから、小規模企業者を主な対象に、事業承継の必要性の広報と事業承継を推進するための取組を実施します。				
事業の必要性	コロナ禍において企業業績が急速に悪化する中、地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産・廃業を防ぎ事業承継を推進するための取組が急務です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内小規模事業者等が、市内金融機関及び国の機関である、北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて第三者に事業承継を完了した場合、承継後の経営者に対し100万円を給付し、市内小規模事業者等における事業承継を推進することにより、コロナ禍における休廃業・倒産を防ぎます。</p> <p>※第三者の要件を、市内の事業者に加え、市内に支店登記または営業所を有し、事業を継続する市外の事業者も対象として拡大する予定。</p>				
		[R4年度予算額]	3,300 千円	[R3年度予算額]	3,500 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぷらっとみなと市場施設整備事業 産業経済部商業振興課	1,870 千円	千円	千円	1,870 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	ぷらっとみなと市場は本市有数の観光施設として、市内外の多くの方々が利用している公共施設であることから、観光施設としての魅力向上を図るとともに、公共施設として健全な状態で維持管理することを目的とします。				
事業の必要性	本施設は既に建設から50年以上経過し、引き続き、施設を健全な状態で維持管理していくため、計画的に修繕等を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>1 ぷらっとみなと市場建物外部修繕 窓ガラス、サッシ、ドア等の修繕費用</p>				
		[R4年度予算額]	18,785 千円	[R3年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金 産業経済部港湾・企業振興課	802,280 千円	千円	千円	千円	802,280 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業及び経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東港区の周文ふ頭新規岸壁の整備 ・西港区の滞船解消と荷役作業の効率化を図る中央北ふ頭荷捌き地等の整備 ・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備 ・港湾荷役関係車両の埠頭間の安全な移動の促進、災害時における緊急物資の一時保管場所のための道路整備 他 				
		[R4年度予算額]	844,300 千円	[R3年度予算額]	862,997 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成 産業経済部港湾・企業振興課	229,349 千円	千円	千円	千円	229,349 千円
根拠法令					
事業の目的	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性を増している状況です。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして必要性が高いものとなっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成。 ※3年間に分割して交付 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成。 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成。 				
  					
	[R4年度予算額]	38,624 千円	[R3年度予算額]	138,925 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	2050年ゼロカーボンシティ挑戦に向け、市民や地元企業の機運を高めると共に、脱炭素に関連する実証試験等のプロジェクトや関連産業の誘致や雇用創出など、地域の脱炭素化と地域経済の活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	ゼロカーボンシティへの挑戦と、地域の脱炭素化と産業振興の両立を目指し、地域一体となった取組を進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <ol style="list-style-type: none"> 1 勉強会・現場見学会の開催 2 機関紙発行、展示会への出展等による情報発信活動 3 CCUSの広報周知活動への協力 4 CCS講演会の共催 5 協議会理事会・総会の開催 6 企業市民向け講演会開催 <p>※令和3年10月14日に、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組</p>				
		[R4年度予算額]	750 千円	[R3年度予算額]	500 千円








事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	62,037 千円	6,666 千円	千円	49,800 千円	5,571 千円
根拠法令					
事業の目的	時代の変化に応じて様々な課題を抱える市内企業を対象に、人材確保支援や雇用環境改善、設備導入等に係る補助や支援を行い、雇用の創出や経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p style="text-align: right;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦!</p> <p>1 職場環境改善事業・・・上限：200万円 補助率：1/2（大企業1/3） 従業員の職場定着率向上や人材確保を目的として、労働環境の改善のために行う設備投資の費用を補助します。</p> <p>2 人材確保支援事業・・・上限：市内開催10万円、市外・WEB開催20万円 新たな労働力市場の開拓や有能な人材の確保及び定住促進のため、合同就職説明会等に出展を行った際に係る費用を補助します。</p> <p>3 事業拡大・販路拡大支援事業・・・上限：道内・道外開催20万円 新たな雇用の創出や安定した雇用を確保するため、経営の向上・安定化を図ることを目的に、事業拡大・販路拡大に向けた展示会や商談会への出展の費用を補助します。</p> <p>4 ゼロカーボン推進事業【新規】 市内企業におけるゼロカーボンの機運を高め、経営の向上・安定化を図ることを目的にゼロカーボンに資する設備投資等の費用を補助します。 《省エネルギー》 上限：100万円 補助率：1/2 《再生可能エネルギー》 太陽光発電-補助率：7.5万円/kw 蓄電池-補助率：1/2</p>				
		[R4年度予算額]	48,250 千円	[R3年度予算額]	47,250 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ります。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14回みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 令和5年9月 沼津港(静岡県) 				
	[R4年度予算額]	1,000 千円	[R3年度予算額]	1,000 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	10,958 千円	千円	千円	千円	10,958 千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例				
事業の目的	地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 R3年度以前に導入した「三次元CAD/CAMシステム」、「産業用X線CTシステム」、「可搬型蛍光X線分析装置」、および「フーリエ変換赤外分光光度計」のリース契約を継続します。</p> <p>2 老朽化により測定機能の一部に不具合が生じている「輪郭形状測定機」をリースにより新規導入（更新）し、利用企業への利便性を向上させます。</p> <p>「輪郭形状測定機」の概要： 輪郭形状測定機は金型や小型製品細部などの2次元輪郭形状を高精度に測定する機器です。平成10年に導入した既存機は、老朽化により各部の動作不良が度々発生し利用者に不便を強いている状況です。また、保守部品の供給停止により故障部の修理も不可能であるため装置本体ごとの更新が必要です。</p> <p>3 リースが終了し、現在再リース中の「光学精密形状測定機」については、今後も継続使用が可能であるため買取ります。</p>				
		[R4年度予算額]	14,690 千円	[R3年度予算額]	8,784 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	クルーズ船の入港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、より多くのクルーズ船の入港に繋げることで、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動 				
		[R4年度予算額] 1,000 千円	[R3年度予算額] 1,000 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金 産業経済部テクノセンター	793 千円	千円	千円	793 千円	千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例				
事業の目的	自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源として積み立てます。				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>1 超微細四次元X線CT解析装置利用料金の積立て 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元X線CT解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。</p> <p>2 基金の運用利子を積立て</p>				
		[R4年度予算額]	575 千円	[R3年度予算額]	1,154 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター施設整備事業 産業経済部テクノセンター	21,648 千円	6,000 千円	11,700 千円	千円	3,948 千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例				
事業の目的	地域企業に対してテクノセンターを安全かつ安心して利用していただけるようにすることを目的としています。				
事業の必要性	築後24年が経過するテクノセンターの交流展示ロビーは雨漏りがひどく、天井ガラスにはひび割れが発生しております。ロビー床面は濡れると滑りやすく、また、天井ガラスのひび割れはガラスの落下も懸念されることより、来館者の安全を確保するため、劣化破損部の改修を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の高度化を推進</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>テクノセンター交流展示ロビーの雨漏り、天井ガラスのひび割れ対策工事を実施します。 なお、これらの更新にあたっては、経済産業省資源エネルギー庁電源立地地域対策交付金を活用します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 テクノセンター交流展示ロビーの雨漏り対策工事 2 テクノセンター交流展示ロビー天井ガラスのひび割れ対策工事 <p>※令和4年度事業名： テクノセンター受変電設備改修工事</p>				
		[R4年度予算額]	12,144 千円	[R3年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンターゼロカーボン事業 産業経済部テクノセンター	5,115 千円	2,494 千円	2,300 千円	千円	321 千円
根拠法令					
事業の目的	脱炭素社会の実現を目指すため、テクノセンターの蛍光灯をLED化します。				
事業の必要性	市長公約IV-4-①、および2050年までのゼロカーボンシティ宣言にもとづき、CO2排出量を削減するため、市有施設のゼロカーボン化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>テクノセンターの事務室、各実験室等、合計7室の照明器具を、節電効果の高い調光機能付きのLED型器具に交換します。 これらの実施にあたっては環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の活用を予定しています。</p> <p>1 LED化する蛍光灯器具設置個所数： 59箇所 2 LED化する蛍光灯本数： 177本</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	8,795 千円	千円	千円	千円	8,795 千円
根拠法令					
事業の目的	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約100店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。 2 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前のにぎわい創出を行っております。 3 湾岸エリアでは、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苦小牧港見学会、納涼花火大会を開催しています。 4 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じたうえで実施します。 				
		[R4年度予算額]	5,822 千円	[R3年度予算額]	5,000 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	6,537 千円	千円	千円	千円	6,537 千円
根拠法令					
事業の目的	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にも渡り親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。 2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。 3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催しています。 4 協賛協力事業として、雪を使ったイベントや来場者参加型企画等を行い、子供からお年寄りまでが楽しめるイベントを予定しています。 5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じたうえで実施します。 				
		[R4年度予算額]	6,346 千円	[R3年度予算額]	5,700 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	24,440 千円	千円	千円	13,400 千円	11,040 千円
根拠法令					
事業の目的	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 観光事業者等支援事業 1,000千円 (1)観光PR推進事業 2 外国人観光客誘致事業 1,072千円 (1)北海道ゴルフツーリズム推進事業 (2)外国人観光客誘致推進事業 3 観光誘客促進事業 16,171千円 (1)産業観光推進事業 (2)観光モデルコース造成事業 (3)教育旅行誘致促進事業 (4)アニメツーリズム推進事業 (5)観光PR素材制作事業 4 観光案内強化事業 440千円 5 観光情報発信強化事業 1,007千円 6 たるまえサンフェスティバル補助金 2,850千円 7 苫小牧市大会等誘致推進協議会補助金 600千円 8 とまこまいフィルムコミッション協議会補助金 300千円 9 コスプレフェスタ補助金 1,000千円				
		[R4年度予算額]	18,208 千円	[R3年度予算額]	17,115 千円



事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業		50,000 千円	千円	50,000 千円	千円	千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	① ロータリ除雪車【草刈装置付】(平成9年登録:25年経過)の老朽化に伴う更新 ② 道路維持作業車(平成20年度登録:14年経過)の老朽化に伴う更新					
事業の必要性	① ロータリ除雪車【草刈装置付】は、夏季の郊外路線の路肩草刈りや冬季の除雪作業を行う車両です。 ② 道路維持作業車【2tトラック・標識車】は年間通じて、道路の補修作業を行う為に使用する車両です。					
事業の内容 SDGs17の目標  	【土木車両購入】 ① ロータリ除雪車【草刈装置付】 ロータリ: 1・3m、700t/h 草刈装置: ディスク式、ワンタッチ装置 ② 道路維持作業車【2tトラック・パワーゲート付標識車】					
			[R4年度予算額]	26,000 千円	[R3年度予算額]	53,000 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	79,500 千円	千円	千円	79,500 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	<p>国の景気浮揚策に連動した経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進し、住環境と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力を得て平成11年から13年にかけて実施した事業です。市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るといった内容です。</p>				
事業の必要性	<p>融資事業は既に終了していますが、借入については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、今後も金融機関の貸付残高に応じた預託金の預託・戻入事務が必要となります。（最長で令和19年度まで）</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>預託事業は、金融機関の貸付残高に協調倍率（市の預託金と金融機関資金の割合）を乗じた金額を4月に預託し、以後、毎月の返済額に応じて預託金の追加又は戻入を行い、年度末に預託金を全額返還させるというものです。</p> <p>なお、年度当初の協調倍率は1月末時点の長期プライムレートにより決定しますが、7月末時点のレートに当初比で±0.3%以上の増減があった場合は、10月に協調倍率を変更し、預託金の調整を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	24,120 千円	[R3年度予算額]	31,200 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	16 千円	千円	千円	千円	16 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅耐震・リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。				
事業の必要性	市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資限度額650万円（耐震改修を行なわない場合500万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</p>				
	[R4年度予算額]	22 千円	[R3年度予算額]	53 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	14,913 千円	1,458 千円	千円	千円	13,455 千円
根拠法令					
事業の目的	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。				
事業の必要性	市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。(融資限度額650万円(耐震改修又は省エネ改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>2 木造住宅耐震改修等補助金交付事業 耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。(耐震診断又は耐震設計を行なう場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に市が補助します。)</p>				
  					
	[R4年度予算額]	14,750 千円	[R3年度予算額]	14,493 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部維持課	400,000 千円	千円	千円	150,000 千円	250,000 千円
根拠法令					
事業の目的	冬期路面对策として、市道の除雪作業や凍結防止剤散布作業を行います。				
事業の必要性	市民の冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことのできない重要な作業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤、焼砂等の購入 ・除雪作業、凍結防止剤散布作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用 				
		[R4年度予算額] 250,000 千円	[R3年度予算額] 250,000 千円		



事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)		111,700 千円	61,500 千円	18,900 千円	千円	31,300 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	老朽化が進む道路など道路ストックの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	第三者被害を防止するため、老朽化が進む社会資本ストックの健全度を把握しながら、道路や道路附属物を修繕する必要があります。					
事業の内容	<p>【舗装修繕工事】 老朽化した舗装の修繕を行います。</p> <p>【路面性状調査】 舗装の調査を行い、損傷状況を把握します。</p> <p>【道路附属物点検】 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。</p> <p>【道路照明施設補修工事】 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R4年度予算額]	82,200 千円	[R3年度予算額]	94,500 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業 都市建設部道路建設課、財政部管財課	539,100 千円	千円	485,100 千円	千円	54,000 千円
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例				
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の高度化をすすめる</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【未舗装道路の整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>				
		[R4年度予算額]	500,000 千円	[R3年度予算額]	613,300 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		737,000 千円	千円	555,900 千円	千円	181,100 千円
都市建設部維持課、道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	<p>社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路ストック等の改修・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。</p> <p>また、街路灯をLED化し、消費電力量と維持管理費の削減を図ります。</p>					
事業の必要性	<p>市民の安全・安心な生活を確保するため、老朽化が進む道路や道路施設の改築・修繕を行う必要があります。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【区画線標示業務】 磨耗・剥離した区画線を再標示します。</p> <p>【アスファルト舗装補修業務】 路面に生じた損傷をパッチングにより部分的に補修します。</p> <p>【道路清掃業務】 人力によって歩道や中央分離帯等を清掃します。</p> <p>【道路施設改良業務】 雨水樹の設置や道路附属物の補修・改良を行います。</p> <p>【舗装道路調査設計業務】 老朽化した舗装、縁石などの調査設計を行います。</p> <p>【測量調査業務】 地質調査や舗装構造評価などを行います。</p> <p>【道路事業等調査業務】 道路の交通量等を調査します。</p> <p>【舗装道路改修工事】 老朽化した道路を全面的に改修します。</p> <p>【舗装道路修繕工事】 老朽化した幹線道路の表層部を修繕します。</p> <p>【道路附属物修繕工事】 老朽化した道路照明灯を更新します。</p> <p>【街路灯LED化改修工事】 街路灯（水銀灯・ナリウム灯）をLED照明に更新します。</p> <p>【緊急自然災害防止対策工事】 災害発生の予防や拡大防止を目的とした工事を行います。</p>					
			[R4年度予算額]	614,300 千円	[R3年度予算額]	633,700 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業		90,000 千円	38,000 千円	45,000 千円	千円	7,000 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	航空機の音響など周辺地域の生活環境開発に著しい影響をおよぼしている防衛施設周辺において、生活環境の改善として道路交通網の整備を確保することを目的とします。					
事業の必要性	防衛施設周辺における地域住民の安全で安心できる道路交通網を確保するため、防雪柵の設置や道路改良を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> </div> <p>【舗装道路の改築】 老朽化した舗装道路を全面的に改修します。</p> <p>【防雪柵の設置】 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。</p>					
			[R4年度予算額] 27,620 千円	[R3年度予算額] 46,800 千円		



事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業		60,523 千円	千円	54,400 千円	千円	6,123 千円
都市建設部道路建設課、教育部学校教育課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	平成26年度から平成30年度において小学校周辺道路における交通安全対策を実施し、効果検証から対策は有効的な取組であったが、主として学校周辺のみでの整備であったことから、今後は対象範囲を小学校指定通学路全体へ拡大し、さらなる交通安全対策の取組を強化していく必要があります。					
事業の必要性	学校通学路における安全・安心な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、児童などに対する安全・安心、かつ次世代へつなげる歩行空間対策を行う必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の高度化を推進</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【小学校周辺道路及び通学路の交通安全対策】 車両速度抑制対策や防護柵設置など交通安全対策を実施します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	60,580 千円	[R3年度予算額]	45,000 千円	


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業(道路整備事業)		22,000 千円	20,000 千円	千円	千円	2,000 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	道営住宅が建設され、これまで以上に道路や公園の利用者の増加が見込まれる中で、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保する必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の高度化をすすめる</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【未舗装道路の整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	45,000 千円	[R3年度予算額]	7,000 千円	


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス補助事業		583,000 千円	310,200 千円	219,200 千円	千円	53,600 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	<p>快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。</p>					
事業の必要性	<p>市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁の改築・修繕を行う必要があります。</p>					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【橋梁・道路付属物点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。</p>					
		[R4年度予算額]	434,000 千円	[R3年度予算額]	410,000 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業） 都市建設部維持課	248,500 千円	千円	214,400 千円	千円	34,100 千円
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等				
事業の目的	河川の保全、環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。				
事業の必要性	安心・安全な市民生活を確保するため、河道内における土砂や立木の除去により治水安全度を確保することや、老朽化した護岸の再整備により法面崩壊を防止することなどが必要であり、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策事業】 老朽化施設の更新や堆積土砂等の除去により豪雨に対する安全性を高めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の確保をします。</p> <p>【河川環境整備事業】 苫小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>				
		[R4年度予算額]	226,500 千円	[R3年度予算額]	170,700 千円







事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業		20,037 千円	12,746 千円	千円	千円	7,291 千円
都市建設部開発管理課						
根拠法令	国土調査法					
事業の目的	<p>国土調査法に基づき道路や川・水路など（長狭物）に接する土地について、所有者や地番を一筆ごとに調査し、街区境界の位置や各街区についての面積を測量します。</p> <p>また、調査の対象については、国有林及び公有水面を除く市内全域となります。</p> <p>なお、成果については法務局に送付され様々な分野において活用されます。</p>					
事業の必要性	<p>本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>地籍調査事業全体計画（令和1年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、各地区において官民境界を先行的に調査（街区境界調査）します。主な作業手順は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 説明会 ② 事前準備 ③ 現地調査 ④ 現況測量 ⑤ 復元測量 ⑥ 現地立会 ⑦ 成果簿作成 ⑧ 認証・成果の送付 <p>このような手順を経て一つの調査区を概ね3箇年かけて調査しますが、令和5年度は「永福町及び日吉町2・3丁目の各一部地区」（面積A=0.41km²）について、上記①～③の調査を行います。</p>					
			[R4年度予算額]	6,429 千円	[R3年度予算額]	10,531 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		225,307 千円	104,000 千円	89,900 千円	千円	31,407 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。					
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新、園路やトイレ等のバリアフリー化を行います。					
			[R4年度予算額]	128,910 千円	[R3年度予算額]	108,590 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		73,584 千円	千円	30,000 千円	8,100 千円	35,484 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。					
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新、及び維持修繕を行います。</p>					
			[R4年度予算額]	63,430 千円	[R3年度予算額]	72,430 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業（公園整備事業）		20,300 千円	千円	千円	16,000 千円	4,300 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	空港騒音の影響を受ける住民の生活環境等の改善を図ります。					
事業の必要性	ウトナイ1号公園は利用者の安全・安心を確保するため、老朽化した遊具等を更新する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【公園整備事業】 ウトナイ1号公園の老朽化した遊具等の更新を行います。					
			[R4年度予算額]	22,530 千円	[R3年度予算額]	18,910 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	48,750 千円	46,500 千円	千円	千円	2,250 千円
根拠法令	都市公園法				
事業の目的	地域住民の健康増進等の場となる勇払ファミリー公園の機能を継続します。また、ウトナイ地区の人口増加に伴い、新規公園整備を強く望まれていることから、地区公園「勇の原公園」の整備を進めます。				
事業の必要性	勇払ファミリー公園用地の一部を無償で借り続けることが困難となったため、他の土地利用への転換を防止し、地域住民の健康増進等を継続して図るためにも用地を取得する必要があります。また、勇の原公園は、ウトナイ地区の人口増や地域ニーズの高まりなどから公園を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【公園整備事業】</p> <p>勇払ファミリー公園は、パークゴルフ場施設の継続的な利用のため、再編関連訓練移転等交付金を活用し、約1haの借地区域を令和4年度と令和5年度の2か年で取得する計画としています。</p> <p>また、勇の原公園は、令和5年度から地質調査や実施設計を行い、令和6年度から令和8年度までの3か年で整備する予定です。</p>				
		[R4年度予算額]	27,150 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業 都市建設部緑地公園課	6,682 千円	2,600 千円	千円	2,292 千円	1,790 千円
根拠法令					
事業の目的	市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させることを目的とします。				
事業の必要性	森林はレクリエーションや二酸化炭素の吸収など多面的機能を有していることから、森林環境の維持や更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 林務関係会議等への出席 高丘森林公園整備事業 階段等の施設補修 林地台帳システムの保守、データ更新 豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対する補助事業 				
  					
	[R4年度予算額]	4,720 千円	[R3年度予算額]	2,169 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	6,800 千円	千円	千円	4,300 千円	2,500 千円
根拠法令	苫小牧市緑の基本計画、苫小牧市緑化推進基金条例				
事業の目的	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、緑のまちづくりを市民との連携により推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 町内会等緑化推進事業 町内会等が行う緑化活動への緑化資材等の支援 市民植樹祭事業 市民が行う植樹祭開催の準備 花壇造成事業 植樹帯の雑草防止を兼ねた宿根草の植栽 樹木リサイクル事業 伐採木の木材利用 緑化推進基金活用事業 花や緑の緑化活動を行っている団体への助成 				
		[R4年度予算額]	5,440 千円	[R3年度予算額]	6,153 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業 都市建設部緑地公園課	12,698 千円	6,660 千円	千円	6,038 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本事業は、森林はゼロカーボンシティの実現に向けた貴重な二酸化炭素の吸収源であるほか、木材などの物質生産機能や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かすために整備するものです。				
事業の必要性	本事業は、美沢市有林を更新するため、伐採後の苗木を植える準備（地拵え）や、苗木の植樹、苗木を守る下刈作業などが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>1 美沢市有林整備事業</p> <p>(1)美沢市有林造林業務 面積：約10ha</p> <p>(2)美沢市有林下刈業務 面積：約10ha</p> <p>(3)美沢市有林地拵業務 面積：約 7ha</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>2 造林地の保護</p> <p>(1)野鼠駆除 面積：約64ha</p> <p>(2)森林保険 面積：約10ha</p> </div> </div>				
		[R4年度予算額] 4,452 千円	[R3年度予算額] 4,288 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金 都市建設部緑地公園課	44,015 千円	千円	千円	15 千円	44,000 千円
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金				
事業の目的	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、これを基金に積み立てます。				
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 総務省から譲与される森林環境譲与税を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
		[R4年度予算額] 46,011 千円	[R3年度予算額] 34,008 千円		

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金活用事業 都市建設部緑地公園課	10,207 千円	千円	千円	10,207 千円	千円
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金				
事業の目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に規定する森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置された苫小牧市森林環境譲与税基金を有効に活用することを目的とします。				
事業の必要性	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律で森林環境譲与税の用途が規定されており、適切な事業の執行と財源の管理を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 森林経営管理事業 モデル地区の森林集積計画策定 地番：約30筆、面積：約10ha（R4年度 意向調査実施箇所） 地域林政アドバイザー活用事業 森林経営計画等作成業務 木育助成事業 小中学校対象に木育事業を実施する団体への助成 人材支援事業 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金 				
	※令和4年度事業名： 森林経営管理事業				
	[R4年度予算額]	19,420	千円	[R3年度予算額]	22,000 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,788,775 千円	734,351 千円	935,700 千円	千円	118,724 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	建替事業に係る工事等を実施します。					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替を計画どおり進めることで、入居者が安全・安心に暮らせる住環境の整備を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。</p> <p>日新町市営住宅の新築及びその関連工事として、R5年度竣工の新12号棟（継続事業2年目）およびR6年度竣工予定の新2号棟（継続事業1年目）の新築工事、新12号棟駐車場整備工事、R4年度竣工の新8号棟緑化工事、R6年度着工予定の新1号棟の新築設計業務を行います。</p> <p>除却の関連工事としては、老朽化した3棟の解体工事を行い、2棟の解体実施設計を行います。</p> <p>上記以外では、建替に伴う入居者の移転先の雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費、埋設管撤去工事に係る負担金及び入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上しています。</p>					
			[R4年度予算額] 1,631,008 千円	[R3年度予算額] 1,750,756 千円		




款 08土木費


項 05市営住宅費


目 02住宅建設費


【新規】


275

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業 都市建設部住宅課	32,107 千円	1,862 千円	千円	千円	30,245 千円
根拠法令	公営住宅法				
事業の目的	老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的な用途廃止・除却を行います。				
事業の必要性	安全面や管理戸数適正化の観点から、老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的に用途廃止・除却を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【市営住宅の除却に係る事業】 老朽化した東開町及び沼ノ端中央市営住宅の解体に関する調査及び移転先住戸の修繕費用を予算計上しています。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	267,037 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		620,502 千円	234,662 千円	286,700 千円	千円	99,140 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	入居者が安全・安心に暮らせるよう、建替により新築住宅の整備を進めるとともに、既存住宅の計画的な改善・改修工事を行います。					
事業の必要性	今後も長期間維持・管理していく住宅については、計画的に改善・改修工事を行い、入居者の安全・安心な住環境を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、大規模な外部等改修工事を行います。</p>					
			[R4年度予算額] 171,237 千円	[R3年度予算額] 255,574 千円		

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		9,394 千円	千円	千円	千円	9,394 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	市営住宅への熱供給を安定的に行うため、老朽化した熱供給設備の改修工事を行います。					
事業の必要性	地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町）市営住宅においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後、40年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が進んでおり、改修工事を行い、入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【市営住宅の熱供給設備改修事業】 市営住宅への安定的な熱供給のため、熱供給設備の改修工事を行います。					
			[R4年度予算額]	9,068 千円	[R3年度予算額]	9,300 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新団地熱源改修事業 都市建設部住宅課	158,345 千円	65,796 千円	78,900 千円	千円	13,649 千円
根拠法令	公営住宅法				
事業の目的	熱供給事業者の事業廃止に伴い、給湯暖房設備の改修工事を行います。				
事業の必要性	日新団地で熱供給事業を行っている事業者が事業を廃止するため、熱供給が停止されるまでに給湯暖房設備の個別化工事を行い、市営住宅入居者への安定的な熱源を維持していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【熱供給事業廃止に伴う事業】 日新団地市営住宅の給湯暖房設備の個別化工事を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	193,032 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業		5,323 千円	千円	千円	70 千円	5,253 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標 	資格取得及び研修等により職務能力の向上を図ります。 ・救急救命士の養成 ・救急救命士に係る研修費 ・大型自動車・大型特殊免許養成					
			[R4年度予算額]	5,660 千円	[R3年度予算額]	5,685 千円


款 09消防費

項 01消防費

目 01常備消防費


280


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業 消防本部総務課	2,243 千円	千円	千円	千円	2,243 千円
根拠法令					
事業の目的	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。				
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練（岩手県） ・ エネルギー産業基盤即応部隊に係る訓練（江別市） 				
		[R4年度予算額]	6,014 千円	[R3年度予算額]	7,187 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		4,071 千円	千円	千円	千円	4,071 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組を進めるとともに、消防団活動の充実強化を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上のため、大規模災害を想定した訓練に参加します。 <ul style="list-style-type: none"> 多数傷病者事故対応訓練 苫小牧市総合防災訓練 消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練を苫小牧市で開催します。 <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧市消防訓練大会 					
			[R4年度予算額]	464 千円	[R3年度予算額]	3,403 千円

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		98,678 千円	73,400 千円	千円	10,000 千円	15,278 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した資機材等を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資器材、消防水利等の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策用備蓄資器材の購入 ・ 消防隊活動用携帯電話の更新 ・ 沼ノ端出張所地下タンクライニング ・ 防火水槽の新設 ・ 防災倉庫の新築 ・ 高度救急処置シミュレーターの更新 ・ 消防用ホースの購入 ・ 高度救命処置用資器材の更新 ・ 消火栓の新設 					
		[R4年度予算額]	65,067 千円	[R3年度予算額]	67,681 千円	



事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		56,083 千円	40,700 千円	千円	千円	15,383 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両の更新及び新たに消防車両を導入し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した車両の更新及び新たに消防車両を導入し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	導入から15年以上が経過し、老朽化の著しい車両を更新します。 <ul style="list-style-type: none"> ・日新出張所に配備している査察車両（平成17年式）の更新 ・消防本部・消防署に配備している空気充填車（平成17年式）の更新 ・消防本部・消防署に配備している指揮車（平成19年式）の更新 ・消防本部・消防署に配備している指揮支援車（平成17年式）の更新 ・末広出張所に配備している消防団車両（平成元年式）の更新 					
SDGs17の目標 						
			[R4年度予算額] 83,740 千円	[R3年度予算額] 108,984 千円		

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業		40,467 千円	29,500 千円	千円	千円	10,967 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における救急活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した救急車を更新し、救急体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>不具合が生じている救急車及び高度救命処置用資器材の更新を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新富出張所に配備している高規格救急車（平成28年式）の更新 ・高度救命処置用資器材の更新 					
		[R4年度予算額]	34,993 千円	[R3年度予算額]	- 千円	


款 09消防費

項 01消防費

目 03消防施設費


【新規】

285


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防庁舎ゼロカーボン事業 消防本部総務課	18,832 千円	5,288 千円	12,100 千円	千円	1,444 千円
根拠法令					
事業の目的	エコオフィスプランに基づき温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の削減を図ります。				
事業の必要性	庁舎の照明器具をLED化することで、二酸化炭素排出量の削減やエネルギー使用量の削減を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	LED化されていない庁舎の照明器具を更新します。 ・沼ノ端出張所 ・末広出張所 ・新富出張所 ・錦岡出張所				
		[R4年度予算額] 千円		[R3年度予算額] 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業 教育部学校教育課	73,826 千円	千円	千円	千円	73,826 千円
根拠法令					
事業の目的	外国語教育の充実のため、外国語指導助手（A L T）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習や国際交流事業での活用も促進します。				
事業の必要性	令和2年から小学校において教科化した外国語教育への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため、外国語指導助手の派遣を充実させることが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内全小中学校に外国語指導助手（A L T）を派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等 ・ 小学校の外国語活動や国際理解教育の補助 ・ 中学校の英語指導の補助 ・ 小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助 2 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジ・イングリッシュ ・ イングリッシュ・カフェ ・ 英語の絵本の読み聞かせ ・ ななかまど教室での英語指導 ・ 放課後子ども教室での国際交流事業 ・ 保育園等への派遣（国際交流） 3 外国語小中連携推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語教育の充実にむけ小2中1校ずつを連携研究校に指定し研究推進 ・ 外国語指導先進地視察 ・ 外国語指導先導的実践の公開 				
		[R4年度予算額]	69,221 千円	[R3年度予算額]	67,768 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ問題対策事業 教育部指導室	562 千円	千円	千円	千円	562 千円
根拠法令					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども専用悩みごと相談電話」や「こころの授業」・「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」も根絶へ向けた取組を推進します。 ・不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 ・集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 2 「いのちの授業」を実施します。 3 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 4 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営します。 				
		[R4年度予算額]	1,004 千円	[R3年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性	文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会出場時の補助額上限を100万円としています。</p>				
		[R4年度予算額]	1,000 千円	[R3年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
事業の目的	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや、寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平取養護学校で寄宿舎生活している生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。				
		[R4年度予算額]	1,500 千円	[R3年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	13,176 千円	705 千円	千円	千円	12,471 千円
根拠法令					
事業の目的	いじめ・不登校・暴力行為・虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加しております。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応・支援の拡充が必要な状況であり、スクールソーシャルワーカーの増員が必要な状況となっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>統括SSW1名、副統括SSW1名、SSWを1名増員し7名配置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭からの要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行います。 				
		[R4年度予算額]	11,244 千円	[R3年度予算額]	11,145 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部学校教育課	2,494 千円	千円	千円	千円	2,494 千円
根拠法令					
事業の目的	授業改善により確かな学力を育みます。				
事業の必要性	全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 先進地視察及び外部講師による研修会の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。また、外部講師を招聘し、研修会を実施。本市の授業改善の方策を検討します。</p> <p>2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、複数回、苫小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。</p> <p>4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
		[R4年度予算額]	2,764 千円	[R3年度予算額]	3,131 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部学校教育課	5,791 千円	千円	千円	千円	5,791 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の全小・中学校児童生徒を対象に標準学力調査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の標準学力調査 目標準拠評価方式</p> <p>・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。</p>				
		[R4年度予算額]	5,852 千円	[R3年度予算額]	5,893 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	87,203 千円	千円	千円	24,500 千円	62,703 千円
根拠法令					
事業の目的	平成28年度の校務用（教員用）パソコン一人一台化、および平成30年度の校務用パソコン更新で導入したパソコン、ならびに専用ネットワーク（教育LAN）に係る運用・維持・管理を行います。				
事業の必要性	校務用パソコン導入後、校務の効率化と情報セキュリティ向上を達成しており、この効果を維持していくための費用が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバならびに校務支援システムの利用環境の維持・管理・運用を行います。</p> <p>また、備荒資金組合の防災資機材譲渡事業を活用し、平成28、30年度に整備した校務用パソコンの更新を行います。備荒資金組合への償還は令和9年度に完了となります。</p>				
		[R4年度予算額]	67,763 千円	[R3年度予算額]	102,849 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	1,143 千円	千円	千円	千円	1,143 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
事業の目的	令和6年度から使用する小学校用教科用図書採択及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苦小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等65名を委嘱します。 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苦小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。 				
		[R4年度予算額]	142 千円	[R3年度予算額]	142 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）事業 教育部学校教育課	10,817 千円	千円	千円	千円	10,817 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5				
事業の目的	学校と地域が一体となって未来を担う子どもたちの学びや体験を充実させ、特色ある学校づくりを目指すための組織を運営することです。				
事業の必要性	学校と地域が一体となって、役割分担をし、地域の特色を活かした教育活動（教育・学力向上）を進めるうえで必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>年3～4回、学校運営協議会開催します。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校運営の基本方針の承認 年間計画・業務内容、重点活動項目等の協議、部会毎の活動計画・内容等の協議 2 取組状況の報告・承認 重点活動項目等の活動状況の評価・改善、学校・地域の課題とその改善策の協議 3 年度の学校運営の評価と改善策の協議 次年度の学校運営、協議会の方向性の協議 <p>ほか、祭典等の巡回指導、講演会の開催など</p> <p>※令和5年度から以下の事業を本事業に統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員事業 (R4予算：1,152千円) ・特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業 (R4予算：4,800千円) ・特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 (R4予算：3,200千円) ・非行防止関係等団体補助 (R4予算：2,180千円) 				
		[R4年度予算額]	252 千円	[R3年度予算額]	253 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用 I C T 環境整備事業 教育部総務企画課	219,391 千円	7,000 千円	千円	212,300 千円	91 千円
根拠法令					
事業の目的	令和元年度に導入した学習用端末に係る償還金及び学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、新学習指導要領に沿った学習用 I C T 環境の維持・運用を行います。また、令和2年度に G I G A スクール構想への対応として整備した学習用タブレット P C を含む校内 I C T 環境についても維持・運用を行います。				
事業の必要性	児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示す G I G A スクール構想への対応として整備した校内 I C T 環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>市内の全小中学校に整備した学習用タブレット P C の管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等の I C T 環境についても維持・運用を行います。 新規事業として、現在学校で生じている W i - F i 環境の不具合について、アクセスポイント (A P) の更新により解消するため、 A P の購入費を計上します。</p>				
		[R4年度予算額]	212,509 千円	[R3年度予算額]	178,276 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
不登校対策事業 教育部指導室	809 千円	千円	千円	千円	809 千円
根拠法令					
事業の目的	不登校の未然防止に取り組む学校への支援と個別の学習支援や居場所づくりなど学校適応指導教室の体制整備を行い各段階に応じた対策を強化・拡充します。				
事業の必要性	不登校児童生徒数は、令和3年度小学校137人、中学校267人、計404人と過去最大となり、支援の拡充が必要な状況となっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>1 各学校における不登校対策 令和3年度に不登校対策モデル校に指定した小学校1校・中学校1校にて、引き続き「魅力ある学校づくり」や校内での学習支援、居場所づくり、登校支援、相談体制の強化などに取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校活動費2校分（不登校支援員各校1名、消耗品等） <p>2 学校適応教室の拡充 現行の「あおば学級」「トピリカ学級」に加え、閉校後の「山なみ分校」を活用し、市内から通いやすい環境を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校適応指導教室運営経費（専任指導員3名、消耗品費、外部講師謝礼等） 				
	[R4年度予算額]	838 千円	[R3年度予算額]	585 千円	

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食用食器更新事業		6,654 千円	千円	千円	1,200 千円	5,454 千円
教育部学校給食共同調理場						
根拠法令	学校給食法					
事業の目的	老朽化した学校給食用食器をリース方式で更新したことに伴う事業費の支払いです。					
事業の必要性	児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するためには計画的な更新が必要です。					
事業の内容	<p>効果的かつ持続可能な事業計画の企画提案をプロポーザル方式により民間事業者から募集し、購入による一括更新からリースによる更新に見直すことで単年度事業費の圧縮を図りました。</p> <p>また、学校給食配送車への広告掲載を導入し、広告料収入を活用したことで事業に要する一般財源の圧縮に繋がります。</p>					
SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>  </div> </div>					
	[R4年度予算額]	6,654 千円	[R3年度予算額]	1,680 千円		


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食食缶更新事業 教育部学校給食共同調理場	12,114 千円	10,000 千円	千円	千円	2,114 千円
根拠法令					
事業の目的	市内東地区および中央地区の小中学校（第1給食センターから給食を配送する学校）を対象に、食缶を更新します。				
事業の必要性	現在使用する樹脂製の食缶は、経年劣化によるひび割れが発生し、児童・生徒がケガをする恐れがあるほか、そのひび割れた部分で雑菌が繁殖し、食中毒発生の原因ともなります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市内東地区および中央地区の小中学校（第1給食センターから給食を配送する学校）を対象に2か年の計画で食缶を更新します。</p>				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

款 10教育費


項 01教育総務費

目 05諸費


300

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金	287,381 千円	千円	千円	81 千円	287,300 千円
教育部総務企画課					
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人市民税超過課税分を積立て ・ 基金の運用利子を積立て 				
		[R4年度予算額]	246,319 千円	[R3年度予算額]	178,823 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	3,146 千円	709 千円	千円	千円	2,437 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
事業の目的	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例等に基づき、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、永久歯のむし歯等に対する抵抗性を高め、むし歯が発生しにくい環境を保持することができ、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #2e8b57; color: white; width: 40px; text-align: center;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d62728; color: white; width: 40px; text-align: center;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> </div> <p>平成24年度からモデル校（2校）で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行います。</p>				
		[R4年度予算額]	2,864 千円	[R3年度予算額]	5,921 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校教育課	24,615 千円	千円	千円	23,300 千円	1,315 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内に居住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 (小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月)</p>				
		[R4年度予算額]	25,119 千円	[R3年度予算額]	25,740 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗中学校学校林整備事業 教育部学校教育課	485 千円	208 千円	千円	275 千円	2 千円
根拠法令					
事業の目的	学校林は、植樹や保育活動を通じて自然に関する学習、社会に貢献する情操豊かな人間性の習得、森林造成による地域社会への寄与などの側面を有する取組として実施されてきました。				
事業の必要性	植苗中学校の学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経緯があります。この度水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1088" data-label="Image"> </div> <p>これまで令和元年度に学校林の樹木を伐採及び売払い、令和2年度に地拵えを行い、令和3年度に造林と下刈り、令和4年度に下刈りを実施してきました。 令和5年度は、今回の学校林造林整備最終年として下刈りを実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	323 千円	[R3年度予算額]	1,478 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	99,247 千円	4,500 千円	35,600 千円	39,100 千円	20,047 千円
根拠法令					
事業の目的	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 北星小学校ほか 1 校電気暖房改修工事 老朽化した電気暖房機器の改修工事を実施します。 2 勇払小学校屋体ステージ幕及び暗幕更新 体育館の舞台幕と暗幕を更新します。 3 美園小学校ほか 1 校校舎屋根改修工事 校舎の一部の屋根を改修します。 4 小学校施設改修 各小学校の老朽化した施設について、補修を実施します。 5 小学校樹木管理 各小学校の敷地内の樹木について、剪定や伐採などの管理を行います。 				
		[R4年度予算額]	191,253 千円	[R3年度予算額]	7,339 千円

款 10教育費

項 02小学校費


目 01学校管理費


305


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部総務企画課	2,532 千円	1,000 千円	千円	1,500 千円	32 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校の机・椅子を更新します。				
		[R4年度予算額]	2,661 千円	[R3年度予算額]	13,335 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	9,832 千円	千円	千円	千円	9,832 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	平成30年度までは市所有のバス車両を使用し、公務補が運転してバスを運行していましたが、車両の経年劣化による突発的な故障が頻発し、児童生徒の移送に支障をきたしたこともあり、民間事業者への委託により安定的にスクールバスを運行する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。 (令和元年度から令和5年度までの長期継続契約)				
		[R4年度予算額] 9,756 千円	[R3年度予算額] 9,689 千円		



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校防音機能復旧事業 教育部施設課	62,678 千円	40,740 千円	19,700 千円	2,200 千円	38 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した講堂（屋内運動場）の暖房設備改修を実施します。				
事業の必要性	老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>勇払小学校講堂防音機能復旧工事 講堂暖房設備の改修工事を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	3,259 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	7,151 千円	2,130 千円	千円	5,000 千円	21 千円
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書及び備品を購入します。				
事業の必要性	学校図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。 ・学校図書館で不足している備品や老朽化等により更新の必要な備品を購入します。 				
		[R4年度予算額]	13,467 千円	[R3年度予算額]	11,222 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業 教育部施設課	170,138 千円	23,452 千円	108,800 千円	31,900 千円	5,986 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前小学校の改築を実施します。				
事業の必要性	樽前小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築をすることで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 校舎改築工事 校舎の改築工事を実施します。(R4-6継続事業) 2 屋内運動場改築工事 屋内運動場の改築工事を実施します。(R4-6継続事業) 3 解体実施設計 既存校舎・屋内運動場の解体に向けた実施設計業務を実施します。 				
		[R4年度予算額]	51,467 千円	[R3年度予算額]	836 千円

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費


310


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ小学校校舎増築事業 教育部施設課	15,472 千円	8,300 千円	千円	5,400 千円	1,772 千円
根拠法令					
事業の目的	ウトナイ小学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	ウトナイ小学校区は、年々児童が増加しており、今後も当面増が見込まれることから、教室の不足が生じます。増築をすることで、適切な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	各種工事等 校舎の増築工事に伴う各種工事、物品購入を実施します。				
		[R4年度予算額]	42,126 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大成小学校改築事業 教育部施設課	30,525 千円	千円	千円	30,500 千円	25 千円
根拠法令					
事業の目的	大成小学校の校舎及び屋内運動場を改築します。				
事業の必要性	大成小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	大成小学校基本設計業務 改築に向けた基本設計業務を実施します。				
		〔R4年度予算額〕 10,868 千円		〔R3年度予算額〕 - 千円	



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端小学校大規模改修事業 教育部施設課	506 千円	千円	千円	千円	506 千円
根拠法令					
事業の目的	沼ノ端小学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>各種工事 大規模改修工事に伴う物置撤去工事を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	18,827 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校大規模改修事業 教育部施設課	20,290 千円	千円	13,200 千円	7,000 千円	90 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 植苗小中学校大規模改修実施設計業務 大規模改修工事に向けた実施設計を実施します。				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	35,274 千円	千円	千円	23,900 千円	11,374 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 光洋中学校ほか4校建具修繕工事 扉や窓などの修繕工事を実施します。 2 明倫中学校ほか2校防犯灯修繕工事 外壁防犯灯の修繕工事を実施します。 3 緑陵中学校ほか2校エレベーター修繕工事 エレベーターの修繕工事を実施します。 4 中学校施設改修 各中学校の老朽化した施設について、補修を実施します。 5 中学校樹木管理 各中学校の敷地内の樹木について、剪定や伐採などの管理を行います。 				
		[R4年度予算額]	81,483 千円	[R3年度予算額]	8,063 千円

款 10教育費


項 03中学校費


目 01学校管理費

315

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒用机・椅子整備事業 教育部総務企画課	4,984 千円	2,000 千円	千円	2,900 千円	84 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、生徒が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、中学校の机・椅子を更新します。				
		[R4年度予算額]	27,715 千円	[R3年度予算額]	4,460 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
部活動指導員配置事業 教育部学校教育課	8,213 千円	5,474 千円	千円	千円	2,739 千円
根拠法令	学校教育法施行規則				
事業の目的	中学校における部活動において、専門的な知識や技能を有する部活動指導員（以下「指導員」という。）を配置することで、指導体制の充実を図り、部活動を担当する教職員の時間外勤務時間の軽減や精神的な負担軽減を目的として実施します。				
事業の必要性	教職員の働き方改革をより一層推進するとともに、部活動の質的な向上を図るために本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" data-label="Image"> </div> <p>本事業の効果としては、部活動にかかる時間が大幅に軽減され、その分教材研究や生徒との面談等の時間が確保されるなど、教職員の働き方改革につながるほか、専門的な知識を有する指導員から生徒の能力に応じた適切な練習方法が導入されることが期待でき、質的な向上につながります。</p>				
		[R4年度予算額]	5,586 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	4,946 千円	2,270 千円	千円	2,600 千円	76 千円
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書及び備品を購入します。				
事業の必要性	学校図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。 ・学校図書館で不足している備品や老朽化等により更新の必要な備品を購入します。 				
		[R4年度予算額]	11,401 千円	[R3年度予算額]	10,998 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
明野中学校外部改修事業 教育部施設課	343 千円	千円	千円	千円	343 千円
根拠法令					
事業の目的	明野中学校校舎及び屋内運動場の外部改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	各種工事 外部改修工事に伴う駐輪場撤去工事を実施します。				
		[R4年度予算額]	5,676 千円	[R3年度予算額]	- 千円


款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

【新規】

319


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓明中学校外部等改修事業 教育部施設課	10,439 千円	千円	5,600 千円	4,800 千円	39 千円
根拠法令					
事業の目的	啓明中学校校舎及び屋内運動場の外部改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	啓明中学校外部改修実施設計業務 外部改修工事等に向けた実施設計を実施します。				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業 教育部生涯学習課	15,963 千円	千円	千円	6,130 千円	9,833 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民文化芸術振興助成事業 苦小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う方に対する助成金制度を実施します。 2 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会出場に要する経費に対して補助を行います。 3 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民が気軽にアートに触れていただくことを目的とし、市民参加型文化芸術事業を支援します。 4 苦小牧音楽祭事業 市長公約で示された市民音楽祭の実施により、一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、若手音楽家の演奏会を支援及び小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。 5 芝居公演（カラオケマン最後のロマンス） 本市出身の水谷龍二氏が脚本・演出する「カラオケマン 最後のロマンス」を風間杜夫ひとり芝居で実施します。 				
		[R4年度予算額]	24,634 千円	[R3年度予算額]	11,925 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,350 千円	千円	千円	千円	1,350 千円
根拠法令					
事業の目的	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」としてまとめ、後世に残すことを目的とします。				
事業の必要性	平成12年度を最後に市史に関する事業の継続を行ってこなかったため、前回までの叙述の誤記の修正や新たに発見された歴史資料や時代の流れとともに変化してきたことを再編集し、近年の事柄も加え刊行することは、今後のまちづくりにつなげるためには重要な事業と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <p>先史時代から現代までを補足し、本市の歴史について分かりやすく子供から大人まで対応できる概略を主とした内容を1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、資料編と年表編を併せて制作し、これまでの歴史的見解の修正を含め刊行する計画です。</p>				
		[R4年度予算額]	1,353 千円	[R3年度予算額]	1,353 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化財保護保存事業 教育部生涯学習課	515 千円	千円	千円	千円	515 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の必要性	文化財は、歴史や文化などの正しい理解のために欠くことのできないものであり、適切な保存・活用を図りながら郷土に対する認識を深める取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1088" data-label="Image"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化財スタンプラリー 2 文化財発見ツアー 3 『とまこまいの文化財』冊子の改定 				
		[R4年度予算額]	378 千円	[R3年度予算額]	343 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業 教育部生涯学習課	5,535 千円	千円	千円	4,400 千円	1,135 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての世代が生き生きと活躍する学びの充実を図り、生涯学習を推進する事業を実施します。</p>				
事業の必要性	<p>教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な学習の場を提供する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 アウトリーチ推進事業 豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。 2 障がい者学習支援事業 障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会、障がい者文化教室を支援し、障がい者の学びを充実します。 3 ナナカマド教室事業 「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。 4 赤ちゃん、絵本のとびら事業 親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。 5 セカンドブック事業 継続的な子どもの読書活動を推進するため、小学1年生を対象に本1冊を贈ることで、自発的な読書活動とコミュニケーションを育みます。 				
		[R4年度予算額]	6,321 千円	[R3年度予算額]	3,650 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	5,921 千円	千円	千円	5,900 千円	21 千円
根拠法令					
事業の目的	中央図書館及び図書コーナー8館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター、東開文化交流サロン）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃貸借です。				
事業の必要性	年間約14万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約58万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は令和3年度末時点のデータとなります）				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1090" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録を行います。 ・ 登録データを管理・保存します。 ・ インターネットを利用した資料の検索・予約サービスを行います。 				
		[R4年度予算額]	9,334 千円	[R3年度予算額]	9,547 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備 教育部生涯学習課	11,715 千円	千円	千円	11,700 千円	15 千円
根拠法令					
事業の目的	各施設の老朽化による不具合改修等を行い、利用者の利便性向上及び安全性の確保を図ります。				
事業の必要性	雨漏りなど施設利用者や施設館内に影響を及ぼしていることから早急に対応する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 中央図書館トップライト硝子破損部交換工事 老朽化による閲覧室への雨漏りの原因となるトップライト部分のひびの入っているガラス交換とコーキング打替えを行います。 文化交流センター窓改修工事 老朽化により回転軸が折れ、開閉不可となっている諸室の窓を改善し、換気の確保及び利用者の利便性の向上を図ります。 				
		[R4年度予算額]	6,380 千円	[R3年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システム更新事業 教育部生涯学習課	10,798 千円	千円	千円	10,700 千円	98 千円
根拠法令					
事業の目的	図書館の資料、利用者情報及び貸出・返却等の業務管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を行います。また、令和5年6月でサーバ機器の保守が行えなくなることから、サーバ機器を含むシステム全体の更新を行います。				
事業の必要性	個人情報扱うシステムのため、サーバ保守がない状態での運用は危険が伴います。また、端末やシステム自体の賃貸借期間が満了することから、システム全体の更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>図書館情報システムを安定的に運用し、現在使用しているシステムからより良いシステムへの更新を行うとともに、現在中央図書館に設置しているサーバ機器をホスティングすることで安全性を高めます。運用端末等の機器についても使用OSに合わせた規格で更新を行います。</p> <p>※更新費用総額 令和5年度 10,798千円（サーバ移行費） 令和6年度～令和11年度 88,599千円（初期構築費、システム保守等）：債務負担行為</p>				
		[R4年度予算額]	3,300 千円	[R3年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	2,783 千円	1,391 千円	千円	千円	1,392 千円
根拠法令	文化財保護法				
事業の目的	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと（平成14年、北海道教育委員会教育長通知）としています。</p> <p>調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p> <p>※ 苫東開発区域内及び各種開発行為区域内における遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。令和元年度～5年度の5か年計画を予定しています。</p>				
		[R4年度予算額]	2,601 千円	[R3年度予算額]	2,541 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	4,104 千円	千円	千円	2,240 千円	1,864 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞や歴史に親しむ機会の提供は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちにとって、郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>企画展①「美術所蔵名品選：風景画×静物画編」R5. 4. 29～6. 25（予定） 美術博物館の開館10周年を記念し開催する本展では、当館所蔵の絵画作品の中から、風景画及び静物画を精選して紹介することで、絵画表現ならではの魅力にふれていただきます。</p> <p>企画展②「昔の道具～水と暮らし～」R5. 12. 9～R6. 1. 28（予定） 水と関わりの深い昔の道具が、今の暮らしとどのように繋がっているのかを紹介します。</p> <p>企画展③「鹿毛正三～アトリエより」R6. 2. 10～R6. 3. 24（予定） 四季折々の自然の豊かな表情を表した郷土の画家・鹿毛正三（1923～2002）。画家の生誕100周年を記念する本展では、アトリエに残された未発表作品を中心に展示します。</p> <p>企画展④「THE SNOWFLAKES展」R5. 12. 9～R6. 3. 24（予定） 2020年に白老町で結成された、奈良美智、国松希根太、小助川裕康、奥山三彩の4人組のアーティスト集団「THE SNOWFLAKES」による新作インスタレーションを紹介します。</p>				
	[R4年度予算額]	4,650	千円	[R3年度予算額]	4,038

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	5,611 千円	千円	千円	3,250 千円	2,361 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	考古と美術という分野を横断する複合施設ならではの特色を生かした特別展を開催することで、「市民に開かれた美術館」、「子どもたちに感性を育む美術館」、「文化芸術活動の拠点としての美術館」の理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>特別展「縄文と現代～共鳴する美のかたち」 期間：R5. 7. 15～9. 3（予定） 「縄文」と「現代」という2つの時代の造形表現を紹介する、複合施設ならではの企画となる本展は、土器や土偶といった縄文時代の文化財や、戦後日本の美術作品の多彩な表現を比較することで、両者に共通する人間の普遍的な精神や表現の豊かさにふれる機会を設けます。また、「苫小牧市・八戸市交流連携協定（はちとまネットワーク）」の5周年事業としても位置付け、各種連携事業を実施し、文化分野の交流を図ります。</p>				
		[R4年度予算額]	5,027 千円	[R3年度予算額]	5,615 千円


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	498 千円	千円	千円	498 千円	千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性	複合施設としての美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>美術博物館祭2023 期間：令和5年7月下旬（予定） 子どもから大人まで幅広い層に対して苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える複合施設ならではのプログラムを実施します。同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との相乗効果をねらい、参加体験型のワークショップを中心とします。ナイトプログラムでは、専門性の高い美術講座を実施することにより教養を深める機会を設けます。</p>				
	[R4年度予算額]	499 千円	[R3年度予算額]	499 千円	


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業 教育部美術博物館	985 千円	788 千円	千円	千円	197 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
事業の目的	地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性	北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備事業は欠かすことができないためです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>アイヌの丸木舟及び推進具解説の充実：北海道指定有形文化財「アイヌの丸木舟及び推進具」の令和4年度に更新した映像機器について、解説の追加と英語などの表記を加える多言語化を行い、アイヌ文化の紹介に役立てます。</p>				
		[R4年度予算額]	1,078 千円	[R3年度予算額]	1,078 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
出光美術館名品選事業 教育部美術博物館	14,975 千円	千円	千円	12,320 千円	2,655 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	本事業は美術博物館の開館10周年並びに出光興産(株)北海道製油所の操業50周年の記念事業として開催するものです。本事業の実施により、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」、「子どもたちの感性を育む美術館」、「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう重要な機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="font-size: 12px;">4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="font-size: 12px;">11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> </div> <p>特別展「出光美術館名品選」 期間：R5.9.23～11.19（予定） 美術博物館の開館10周年並びに出光興産(株)北海道製油所操業50周年を記念して、公益財団法人出光美術館の近現代の絵画・陶磁器の優品を借用し、美術鑑賞の機会を設けます。</p>				
		千円		千円	
	[R4年度予算額]	-		[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金	1,320 千円	千円	千円	1,320 千円	千円
財政部財政課					
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例				
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> ネーミングライツ料を積立て <ul style="list-style-type: none"> 出光カルチャーパーク 安心のかけ橋 とませい歩道橋 新興産業 旭大通アンダーパス 基金の運用利子を積立て 				

[R4年度予算額]	160,459 千円	[R3年度予算額]	7,234 千円
-----------	------------	-----------	----------

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金 財政部財政課	1,336 千円	千円	千円	1,336 千円	千円
根拠法令	苫小牧市減債基金条例				
事業の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。 基金の運用利子を積立て 				
		[R4年度予算額]	1,330 千円	[R3年度予算額]	1,326 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金 財政部財政課	180 千円	千円	千円	180 千円	千円
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例				
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		[R4年度予算額]	162 千円	[R3年度予算額]	295 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金	523,371 千円	千円	千円	523,371 千円	千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例				
事業の目的	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいある経済成長を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税による寄附金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
	[R4年度予算額]	473,512	千円	[R3年度予算額]	225,080 千円

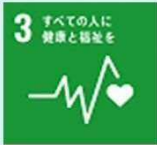
令和5年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

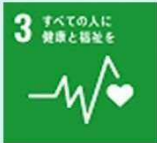
事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課	1,302 千円	1,302 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
事業の目的	特定健診の結果から糖尿病性腎症を疑われる対象者を抽出し、医療機関未受診者や治療中断者への働きかけを行うとともに、保健指導による生活改善を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨を行います。 2 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した糖尿病通院患者への保健指導を行います。 3 保健センターや苫小牧市医師会等関係機関との調整を行います。 4 取組の広報・啓発を行います。 				
		[R4年度予算額]	2,411 千円	[R3年度予算額]	2,769 千円





事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業 市民生活部保険年金課	280 千円	千円	千円	千円	280 千円
根拠法令					
事業の目的	労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の14.3%でがん、筋・骨格に次ぐ第3位です。就労世代の精神疾病の発症予防等や医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>[対象者] 苫小牧市国保加入者で就労している者が対象となります。面接指導については、ストレスチェックの結果、要指導となった者が対象者となります。</p> <p>[実施方法] <ul style="list-style-type: none"> ・本事業について広報等を通じ周知を行い、希望者を募集します。募集時期は4月を予定しています。 ・定員を上回った場合は抽選とし、下回った場合はさらに参加者を募ります。 ・実施対象者にストレスチェックシートを送付し、チェックシートまたはWebで回答していただきます。 ・回答内容を分析し、回答者に結果を送付します。面接指導対象者には、別途通知します。 ・面接指導対象者の中で希望者には、医師による面接指導を実施します。 </p>				
		[R4年度予算額]	273 千円	[R3年度予算額]	304 千円



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業 市民生活部保険年金課	3,815 千円	3,815 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法				
事業の目的	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。				
事業の必要性	・特に受診率が低い就労世代の健康保持増進のため、受診率向上を目指し健診受診の習慣付けを図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 プレ特定健診の実施</p> <p>(1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者</p> <p>(2) 費用 自己負担額無料</p> <p>(3) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施します。(主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査) ・自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者全員に実施します。(主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力) <p>2 保健指導の実施</p> <p>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	3,669 千円	[R3年度予算額]	3,734 千円






事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳																							
		国道支出金	地方債	その他	一般財源																				
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課	5,112 千円	1,500 千円	千円	千円	3,612 千円																				
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法																								
事業の目的	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見を目指します。																								
事業の必要性	2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指します。																								
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方</p> <p>2 助成額 自己負担相当額の全額を助成</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 胃がん（バリウム）</td> <td>1,500円</td> <td>（内視鏡）</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 肺がん（胸部X線）</td> <td>200円</td> <td>（喀痰検査）</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>(3) 大腸がん</td> <td>400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 子宮頸がん</td> <td>1,000円</td> <td>（体部検査）</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>(5) 乳がん（49歳以下）</td> <td>2,000円</td> <td>（50歳以上）</td> <td>1,700円</td> </tr> </table> <p>3 助成方法</p> <p>(1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診します。</p> <p>(2) 特定健診と別に受診する場合</p> <p>①医療機関の窓口で自己負担額を支払います。</p> <p>②領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。</p>					(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円	(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円	(3) 大腸がん	400円			(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円	(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円
(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円																						
(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円																						
(3) 大腸がん	400円																								
(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円																						
(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円																						
	[R4年度予算額]	4,175 千円	[R3年度予算額]	4,127 千円																					

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部保険年金課	188 千円	千円	千円	188 千円	千円
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例				
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、保険税収納率の低下等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
 3 すべての人に健康と福祉を					
	[R4年度予算額]	172 千円	[R3年度予算額]	151 千円	

令和5年度

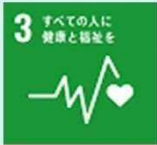
苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要


事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護保険業務委託事業 福祉部介護福祉課	65,786 千円	千円	千円	65,786 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	介護保険業務の一部を民間事業者に委託することにより、介護保険業務の円滑かつ効率的な執行体制を構築し、安定的な介護保険事業の運営を図ります。				
事業の必要性	高齢化の急速な進行に伴い、介護保険の対象者数も増加が見込まれる中、介護保険事業の安定的な運営を継続しながら様々な行政課題に対応するためには、執行体制の効率化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>介護保険業務のうち、介護認定申請や保険給付に関する申請等の受付業務を含む定型業務について、公募型プロポーザルにより選定された民間事業者へ委託します。</p> <p>【令和5年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託準備・引継ぎ（令和5年9月まで） ・執務室レイアウトの変更（令和5年7月予定） ・委託開始（令和5年10月から） 				
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第9期版パンフレット作成及び配布事業 福祉部介護福祉課	3,890 千円	千円	千円	3,890 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	3年ごとの介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更を市民等に周知するためのパンフレットを作成します。				
事業の必要性	介護保険事業計画・高齢者福祉計画は3年ごとに改定されるため、市民等に周知が必要です（全戸配布の予算は令和6年度予算に計上する予定です。）。				
事業の内容 SDGs17の目標	3年ごとの介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更を市民等に周知するためのパンフレットを作成します。				
					
	[R4年度予算額]	-	千円	[R3年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第9期介護保険事業計画等策定事業 福祉部介護福祉課	3,308 千円	千円	千円	3,308 千円	千円
根拠法令	介護保険法				
事業の目的	介護保険法に基づき3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成します。				
事業の必要性	3年ごとに介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成することは介護保険法に定められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" data-label="Image"> </div> <p>第9期介護保険事業計画策定業務（プロポーザル方式による業務委託） 第8期計画の施策評価、介護サービス給付等の現状分析、介護保険事業量等の推計、計画素案・計画案の作成、策定委員会の運営支援</p>				
		[R4年度予算額]	2,475 千円	[R3年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,116 千円	2,116 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、多様なサービスを継続的に提供できるよう実施団体を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民主体のボランティアなど多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。</p> <p>利用者が生活保護受給者の場合、利用者からの申請に基づき事業者が利用料の減免を行い、減免分の一部を市から事業者に補助します。</p> <p>※利用者は要支援を除く65歳以上の方と介護認定を受けている40歳から64歳までの方になります。</p> <p>※実施するサービスは、訪問型サービスとして提供する、調理・掃除・洗濯などの「家事援助」、話し相手などの「生活支援サービス」、食事、排泄、入浴、おむつ交換などの「身体介護」等となっています。</p>				
		[R4年度予算額]	2,185 千円	[R3年度予算額]	2,267 千円











事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金 福祉部介護福祉課	189 千円	千円	千円	189 千円	千円
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例				
事業の目的	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。				
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
					
		[R4年度予算額] 179 千円	[R3年度予算額] 47,466 千円		

令和5年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業		27,500 千円	千円	千円	27,500 千円	千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	給水区域内の開発行為に伴う水道整備の要望や、消防水利の充実を図るため消火栓の整備を行います。					
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであることから、給水区域内の未整備の解消を図る必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 					
	<p>【管網整備（負担金事業）】 ウトナイ南地区に配水管を新設します。</p> <p>【消火栓新設（負担金事業）】 市内の未警戒箇所へ消火栓を設置します。</p>					
		[R4年度予算額]	208,164 千円	[R3年度予算額]	145,968 千円	

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業		919,762 千円	100,225 千円	699,700 千円	千円	119,837 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	老朽管は、管路内の錆等により濁水が発生しやすくなるほか、耐震性の低い管は地震被害を受けやすいため、耐震化することにより安定した給水が図られます。また、水道施設の耐震化により地震被害を最小限に抑制することで、災害発生時においても、継続的に配水できる水道システムを構築します。					
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであり、水質低下の防止や、地震などへの対策を行い、安定した給水を継続していくため、計画的な老朽化対策を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【老朽管更新】 老朽化した導水管や配水管の布設替えを実施します。</p> <p>【老朽施設更新】 高丘浄水場の場内整備及び錦多峰浄水場のPAC流量計の設備更新を実施します。</p>					
			[R4年度予算額] 1,285,987 千円	[R3年度予算額] 1,445,042 千円		




事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
量水器施設事業	493,601 千円	千円	千円	千円	493,601 千円	
上下水道部水道課						
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則					
事業の目的	水道事業では、水道料金の請求に必要な使用水量を計量するため、利用者に水道メーターを貸付しています。本事業は、計量法で定められた検定期間満了を迎えるメーターの取替工事を実施します。また、住宅建築に伴い新規に貸付するメーターの購入も行います。					
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（有効期間8年）に水道メーターを取り替えることが義務付けられています。また、使用水量を正確に計測するには、水道メーターを貸付する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【検満メーター購入費】 予定数量 11,210個</p> <p>【検満メーター取替工事】 予定数量 11,210個</p> <p>【新設メーター購入費】 予定数量 1,080個</p>					
 3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に						
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう						
 10 人や国の不平等をなくそう						
	[R4年度予算額]	474,953	千円	[R3年度予算額]	448,032	千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費







目 06固定資産取得費







350

事業名		R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		3,191 千円	千円	千円	千円	3,191 千円
上下水道部錦多峰浄水場						
根拠法令	水道法					
事業の目的	安全かつ清浄な水道水の安定供給を確保するための事業です。					
事業の必要性	水道水の安全性の確保のため、水道法に基づく機器及び試験方法により、水道水質の定期及び臨時の検査を継続的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> </div> <p>【水質検査に必要な装置の更新】 老朽化し使用に限界を迎えている装置について更新を行います。</p>					
SDGs17の目標						
		[R4年度予算額]	777 千円	[R3年度予算額]	2,213 千円	





令和5年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業	1,235,186 千円	247,300 千円	876,210 千円	7,569 千円	104,107 千円
上下水道部下水道課					
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水道管の未普及地区における整備や、老朽化した下水道管の改築更新を行い、下水道機能の維持・向上を図ります。				
事業の必要性	下水道管は、家庭や事業所の汚水を下水処理センターに送水するほか、大雨を市街地から速やかに排水する重要な施設であり、その機能を維持・向上させるためには、下水道管の整備や改築更新を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【汚水管整備】 宮前町ほかの下水道未普及箇所において、汚水管の整備を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 ストックマネジメント計画に基づき、双葉町ほかで老朽化した管渠の改築更新などを実施します。</p> <p>【大雨対策】 大雨に対する排水機能を増強するため、ときわ町・拓勇西町でポンプ能力を増強するほか、雨天時における汚水の流下状況等を監視する水位観測設備を設置します。</p>				
     					
		[R4年度予算額] 1,197,109 千円		[R3年度予算額] 1,135,878 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業 上下水道部下水道課	143,850 千円	37,000 千円	94,806 千円	12,044 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	ポンプ場の老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行い、下水道機能の維持を図ります。				
事業の必要性	ポンプ場は、家庭や事業所の汚水をポンプ場で中継し、下水処理センターに送水する重要な施設であり、その機能を維持するためには、老朽化した設備の改築更新を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、幌内川中継ポンプ場などで老朽化した施設の改築更新を実施します。</p> <p>【地震対策】 地震時における下水道機能を維持するため、糸井中継ポンプ場の耐震化を図ります。</p>				
 3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に					
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを					
 13 気候変動に具体的な対策を  14 海の豊かさを増そう					
	[R4年度予算額]	129,150 千円	[R3年度予算額]	184,620 千円	

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業 上下水道部下水道課	261,200 千円	99,600 千円	137,784 千円	2,816 千円	21,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水処理センターの老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行い、下水道機能の維持を図ります。				
事業の必要性	下水処理センターは、家庭や事業所の汚水を浄化する重要な施設であり、その機能を維持するためには、老朽化した設備の改築更新を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水処理センターなどで老朽化した施設の改築更新を実施します。</p> <p>〈継続事業〉 西町下水処理センター消化ガス発電設備更新事業（3か年事業、3年目） 西町下水処理センター最終沈殿池かき寄せ機更新事業（2か年事業、1年目）</p>				
		[R4年度予算額]	502,200 千円	[R3年度予算額]	834,060 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部下水処理センター	1,329 千円	千円	千円	千円	1,329 千円
根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法				
事業の目的	下水処理センターからの放流水が法令に定める水質基準に適合するかどうかを調べるため、水質検査を実施する必要がありますが、検査をするための機器類が老朽化しているため更新します。				
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み故障が頻発していることから、早急な更新が必要な状況です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【放流水の水質を検査するための機器】</p> <p>アンモニア性窒素蒸留装置 1式</p>				
 3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを  14 海の豊かさを守ろう					
	[R4年度予算額]	1,784 千円	[R3年度予算額]	2,773 千円	

令和5年度

苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01改良工事費

【新規】

355

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
照明LED化事業 病院経営管理課	39,600 千円	千円	39,600 千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めます。				
事業の必要性	病院の温室効果ガス排出量削減のためにLED照明への更新は必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>ランプ交換によりLED化できない既設の照明器具（蛍光灯及び白熱灯）をLED照明器具に更新します。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01改良工事費

【新規】

356

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
院内ネットワーク整備事業 病院経営管理課	33,968 千円	16,984 千円	16,900 千円	千円	84 千円
根拠法令					
事業の目的	院内の公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境を整備することにより、患者の利便性向上や医療従事者の業務効率化等を図ります。				
事業の必要性	入院患者をはじめ病院利用者が気軽にインターネットを利用できる環境を整備することにより、患者満足度の向上や患者サービスの充実を図るとともに、通信機器を活用した業務の効率化など医療従事者の働き方改革を進めるためにも当該事業を推進する必要性は高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" data-label="Image"> </div> <p>院内にアクセスポイント（設置予定数83か所）を設置するため、関連する通信機器の整備及び配線工事を実施します。</p>				
		[R4年度予算額]	- 千円	[R3年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 病院経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
事業の目的	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 432 1086" data-label="Image"> </div> <p>現有機の劣化状況や必要性、採算性を考慮するとともに、患者や現場のニーズに合致した医療機器等を計画的に増備、更新します。</p>				
		[R4年度予算額]	305,000 千円	[R3年度予算額]	305,000 千円

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業 病院経営管理課	42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例				
事業の目的	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保を目指します。				
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 432 1086" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> 学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。				
		[R4年度予算額]	42,000 千円	[R3年度予算額]	42,000 千円

令和5年度



苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01施設改築費

359



事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟整備事業 産業経済部農業水産振興課	4,899 千円	千円	千円	千円	4,899 千円
根拠法令					
事業の目的	水産棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	水産棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の高度化を推進しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを保ちよう</p> </div> </div> <p>初期消火に対応するための動力消防ポンプ設備について、購入から20年以上経過しており、部品調達など修繕対応が難しいことから、新たにパッケージ型消火設備を設置します。</p>				
		[R4年度予算額]	18,579 千円	[R3年度予算額]	38,632 千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01施設改築費

360

事業名 担当部・課	R5年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青果棟整備事業 産業経済部農業水産振興課	14,916 千円	千円	千円	千円	14,916 千円
根拠法令					
事業の目的	青果棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	青果棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>9 産業と技術革新の高度化を推進しよう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>  </div> </div> <p>老朽化した売場床について、市場を稼働しながらの工事、かつ、フォークリフトを使用することから、工期が短く強固な床材に改修を行います。 令和3年度から令和6年度までの4年間の改修計画としており、令和5年度も引き続き施工を行います。</p>				
		[R4年度予算額]	14,916 千円	[R3年度予算額]	20,779 千円

令和5年度

主要事業一覽

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費		20,049			1,612	18,437
	議会運営システム事業	14,413				14,413
	市議会ICT化事業	5,636			1,612	4,024
総務費		4,106,161	464,144	1,183,000	1,329,872	1,129,145
	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	196,351			20,691	175,660
	住民基本台帳ネットワーク事業	7,432	2,563			4,869
	人事給与システム事業	31,687			15,790	15,897
	建築確認申請支援システム事業	1,848				1,848
	北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,331				4,331
	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	32,674				32,674
	財務会計システム事業	48,419			1,140	47,279
	固定資産税評価支援システム事業	2,703				2,703
	放課後児童クラブシステム事業	6,454				6,454
	選挙関係システム事業	4,605	1,980			2,625
	総合行政システム事業	129,711	10,815		21,445	97,451
	給与計算事務委託事業	23,034				23,034
	営繕積算システム事業	1,040				1,040
	RPA管理事業	2,104				2,104
	AIシステム事業	990				990
	電子入札システム事業	4,158			1,789	2,369
	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	44,048				44,048
	インターネット情報発信事業	5,262			4,700	562
	地上デジタル放送広報事業	583				583
	庁舎改修工事	37,332				37,332
	市庁舎有効活用事業	18,511			337	18,174

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	市有地売却事業	32,464				32,464
	建築技師資格取得助成事業	964				964
	職員研修事業	6,366			990	5,376
	働き方改革推進事業	12,093				12,093
	人材育成事業	7,942				7,942
	街路灯設置補助	1,080				1,080
	街路灯整備事業	1,392				1,392
	総合福祉会館等補助	7,790				7,790
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	3,412				3,412
	町内会合同事業促進補助	150				150
	コミュニティセンター施設等整備	2,000			2,000	
	苫小牧市民文化ホール整備運営事業	1,337,856	210,000	1,125,000		2,856
	国際友好都市交流事業	2,450				2,450
	八王子市との姉妹都市締結50周年記念事業	3,800				3,800
	国際化推進事業	13,320			12,749	571
	子ども国際交流基金積立金	18			18	
	男女平等参画推進事業	2,672			200	2,472
	男女平等参画を推進する市民会議事業	1,162				1,162
	地域女性活躍推進事業	14,817	7,408			7,409
	DV被害者保護活動事業	6,159	1,752			4,407
	男女平等参画都市宣言10周年記念事業	4,469			2,000	2,469
	消費者行政推進交付金事業	1,497	1,497			
	非核平和事業	997				997
	北海道新幹線×n i t t a n地域戦略会議活動事業	150				150
	定住自立圏構想推進事業	320				320
	苫小牧市総合戦略推進事業	426				426

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	ふるさと納税普及事業	676,742			676,742	
	市民自治推進事業	977			300	677
	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	8,219			8,219	
	樽前予約運行型バス運行事業	9,590				9,590
	公共交通路線維持費補助事業	60,691				60,691
	樽前地区地域振興計画推進事業	1,000				1,000
	バリアフリー特定事業計画推進事業	71				71
	移住・定住促進事業	7,992	5,100		2,600	292
	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	800				800
	はちとまネットワーク事業	2,500			2,200	300
	若者地元定着促進事業	176				176
	公共交通利用促進事業	1,293				1,293
	ペーパーレス会議システム事業	5,648				5,648
	都市再生コンセプトプラン推進事業	108,770	24,700		20,600	63,470
	ワーケーション拠点構築事業	10,000			9,000	1,000
	都市再生コンテンツ創出事業	210,000	12,500		197,500	
	氷都とまこまい体感プログラム	2,482			2,200	282
	市内大学インターンシップ支援事業	11,000			10,400	600
	F M とまこまい広報事業	2,229				2,229
	胆振地域公共交通計画策定事業	1,469				1,469
	市制75周年記念ロゴマーク作成事業	750				750
	再編交付金事業基金積立金	12			12	
	新千歳空港整備事業費負担金	38,000		34,200		3,800
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	44,003	44,000		3	
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	1,650				1,650
	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	12,944				12,944
	スポーツ合宿等助成	9,194			8,200	994

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	国際アイスホッケー中学生交流事業	1,348				1,348
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	5,000			979	4,021
	氷上スポーツ育成事業	5,185			5,185	
	健康ウォーキング事業	167				167
	ナショナルトレーニングセンター運営事業	21,193	21,193			
	パラスポーツ振興事業	297	144			153
	全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助	17,000				17,000
	第78回国民スポーツ大会冬季大会苫小牧市実行委員会補助	34,465				34,465
	青少年スポーツ振興事業	1,000			1,000	
	スポーツ施設整備	93,905			43,569	50,336
	緑ヶ丘少年野球場改修事業	48,000	22,750	20,400	2,300	2,550
	第78回国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	293,979			220,400	73,579
	交通安全施設整備事業	4,591		3,400		1,191
	違法駐車等防止事業	499				499
	防犯対策事業	8,874	600		2,614	5,660
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	500				500
	自主防災組織育成事業	1,351				1,351
	防災備蓄品整備事業	5,928	1,600			4,328
	避難行動要支援者支援事業	2,142				2,142
	土砂災害対策環境整備推進事業	4,327				4,327
	災害情報配信環境整備事業	897				897
	総合防災訓練事業	1,031				1,031
	津波ハザードマップ更新事業	6,667	3,300		3,000	367
	防災まちづくり構想策定事業	17,053	13,201		3,000	852
	避難施設看板設置事業	8,591	4,200		4,000	391
	防災ハンドブック更新事業	28,037	5,000		22,000	1,037
	固定資産評価事業	7,488				7,488

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	マイナンバーカード交付管理システム事業	3,043	3,043			
	住居表示板整備事業	1,733				1,733
	北海道知事及び北海道議会議員選挙費	55,778	55,778			
	苫小牧市議会議員選挙費	113,887				113,887
	週間統計調査費	11,020	11,020			
	携帯位置情報ビッグデータ分析事業	2,640				2,640
民生費		1,461,204	862,389	57,600	312,803	228,412
	生活困窮者自立支援事業	44,103	30,731			13,372
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	708				708
	雪かきボランテニア事業	1,913			139	1,774
	ぬくもり灯油事業	5,110	1,000		4,110	
	アイヌ文化伝承事業	1,908	1,350			558
	福祉のまちづくり推進事業	8,908			5,628	3,280
	障がい者就労推進事業	3,463				3,463
	基幹相談支援センター事業体制強化事業	42,114	20,529			21,585
	福祉トイレカー事業	5,677				5,677
	いけまぜ夏フェスinとまこまい開催補助	300				300
	手話通訳者養成講座等受講助成事業	300				300
	社会福祉施設整備事業	2,238			1,402	836
	旧道立病院改修等事業基金積立金	50			50	
	東開文化交流サロン整備事業	34,188			200	33,988
	高齢者等緊急通報システム設置事業	17,835			12,000	5,835
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	15,295	11,471			3,824
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,659				2,659
	高齢者福祉施設建設費補助	9,231				9,231
	市民後見推進事業	30,911			8,366	22,545

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	980				980
	介護サービス提供基盤等整備事業	77,725	77,725			
	法人後見受任団体支援事業	7,120	3,471			3,649
	高齢者福祉施設整備事業	876			800	76
	児童虐待防止事業	1,001	500			501
	養育支援訪問事業	2,187	1,456			731
	母子家庭等自立支援給付金支給事業	41,978	31,481			10,497
	ひとり親家庭学習支援事業	9,452	7,075			2,377
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,618	1,190		30	398
	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	10,133	6,754		3,200	179
	子育て短期支援事業	900	594		30	276
	子育てサークル活動助成事業	225				225
	こども研修事業	5,202			4,900	302
	キッズタウン開催事業	901			800	101
	苫小牧市ヤングケアラー支援条例制定事業	518				518
	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,425			3,200	225
	地域子育て支援事業	27,124	18,082		8,500	542
	一時保育事業	23,304	15,972		7,120	212
	子ども・子育て利用者支援事業	727	727			
	私立保育所等建設費補助	26,350				26,350
	私立保育所等施設整備費補助	284,883	225,776	47,200	11,300	607
	小規模保育施設整備費補助	117,990	104,880	10,400	2,500	210
	保育体制強化事業	100,320	75,240			25,080
	潜在保育士確保事業	453	226			227
	児童福祉施設整備事業	1,200				1,200
	放課後児童クラブ運営事業	441,949	193,120		238,528	10,301
	日新児童センター暖房設備改修事業	11,803	7,866			3,937

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	放課後児童クラブ備品整備事業	1,439	1,000			439
	レセプト点検等委託事業	21,694	16,269			5,425
	生活保護システム更新等事業	10,816	7,904			2,912
環境衛生費		1,285,133	249,712	170,100	401,845	463,476
	ゼロカーボンハウス促進補助	111,870	99,890			11,980
	公害測定機器整備事業	10,212	8,133			2,079
	ゼロカーボン推進啓発事業	7,330			1,800	5,530
	公共施設再生可能エネルギー導入事業	20,000	10,000			10,000
	臭気削減効果調査委託事業	2,000	2,000			
	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	4,242				4,242
	アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	13,507				13,507
	苫小牧市生物多様性地域戦略策定事業	12,199				12,199
	子育て世代包括支援センター事業	10,218	6,004		4,000	214
	父子健康手帳交付事業	261			200	61
	こんにちは赤ちゃん事業	381	252			129
	新生児聴覚検査助成事業	2,880				2,880
	苫小牧看護専門学校建設費補助	10,651				10,651
	産婦健康診査事業	5,100	2,550			2,550
	不妊検査・不育症治療助成事業	5,510			5,200	310
	出産・子育て応援事業	122,509	101,998			20,511
	緊急風しん抗体検査等事業	16,317	6,451			9,866
	がん検診推進事業	6,630	1,684			4,946
	肝炎ウイルス検診推進事業	8,746	6,668			2,078
	こころの健康づくり事業	1,288	743			545
	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,407				2,407
	歯周病検診事業	5,020	3,142			1,878

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	健考・健幸DAY事業	2,144				2,144
	夜間・休日急病センター開設経費	9,571				9,571
	苫小牧市保健センター建設費補助	40,104				40,104
	就学前フッ化物洗口支援事業	297	67			230
	健康都市推進事業	387				387
	苫小牧市健康増進計画策定事業	940				940
	公衆浴場設備整備助成	1,500				1,500
	公衆浴場確保対策事業	750				750
	霊葬場整備事業	13,672				13,672
	霊園管理基金積立金	1,400			1,400	
	霊園改修等事業	23,925			11,963	11,962
	霊葬場大型炉整備事業	13,310		9,900		3,410
	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦!	2,830				2,830
	資源物中間処理事業	215,729			60,536	155,193
	資源リサイクル運動推進事業	256,369			216,658	39,711
	清掃統計処理システム事業	863				863
	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	3,052				3,052
	廃棄物処理施設整備基金積立金	100,088			100,088	
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	213,665		160,200		53,465
	西町し尿処理施設改修事業	3,759				3,759
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	130			1,370
労働費		273,648	5,970		190,900	76,778
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500
	緊急雇用対策事業	59,187				59,187
	通年雇用促進対策事業	519				519

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	1,340				1,340
	就業支援事業	58,439			55,400	3,039
	介護職員就業支援事業	31,683			30,000	1,683
	採用力・魅力創造支援事業	57,520			53,600	3,920
	ものづくり産業人材育成支援事業	2,000			1,900	100
	就職氷河期世代就職応援事業	7,960	5,970			1,990
	労働福祉センター施設整備	500				500
農水産業費		26,951	9,407		1,454	16,090
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	5,489				5,489
	経営所得安定対策等推進事業	96	94			2
	就農者等支援事業	7,381	6,381			1,000
	多面的機能支払交付金事業	3,911	2,932			979
	地域資源活性化推進事業	1,100				1,100
	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	3,101				3,101
	畜産担い手育成総合整備事業	4,773			1,454	3,319
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	1,100				1,100
商工費		3,267,019	15,860	14,000	2,120,382	1,116,777
	創業促進・商業にぎわい事業	22,164			11,100	11,064
	中小企業振興資金貸付金	850,000			850,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	900,000			900,000	
	中小企業協同化資金貸付金	80,000			80,000	
	中小企業機械等購入資金貸付金	40,000			40,000	
	店舗近代化設備資金貸付金	70,000			70,000	
	中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000			60,000	
	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	20,000				20,000

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	中小企業振興事業	1,922	700		700	522
	中小企業人材育成補助	744				744
	苫小牧地域産業力強化補助	500				500
	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	28,783			27,300	1,483
	とまなか産業発展・創出事業	3,800			3,600	200
	苫小牧イノベーション活性化事業	8,065			7,600	465
	苫小牧市事業承継推進事業	4,219			4,219	
	ぷらっとみなと市場施設整備事業	1,870			1,870	
	苫小牧港管理組合負担金	802,280				802,280
	企業立地振興条例助成	229,349				229,349
	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	1,000				1,000
	立地企業サポート事業	62,037	6,666		49,800	5,571
	苫小牧港PR促進事業	1,000				1,000
	テクノセンター機器整備事業	10,958				10,958
	苫小牧クルーズ振興協議会補助	1,000				1,000
	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	793			793	
	テクノセンター施設整備事業	21,648	6,000	11,700		3,948
	テクノセンターゼロカーボン事業	5,115	2,494	2,300		321
	港まつり事業	8,795				8,795
	スケートまつり事業	6,537				6,537
	観光振興ビジョン推進事業	24,440			13,400	11,040
土木費		6,013,755	1,640,335	3,064,100	276,452	1,032,868
	土木車両整備事業	50,000		50,000		
	マイホーム建設促進特例融資事業	79,500			79,500	
	住宅耐震・リフォーム支援事業	16				16
	住宅リフォーム促進事業	14,913	1,458			13,455

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	雪氷対策費	400,000			150,000	250,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）	111,700	61,500	18,900		31,300
	単独道路舗装事業	539,100		485,100		54,000
	単独道路新設改良費	737,000		555,900		181,100
	特定防衛施設周辺調整交付金事業	90,000	38,000	45,000		7,000
	単独道路交通安全対策事業	60,523		54,400		6,123
	再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業）	22,000	20,000			2,000
	道路メンテナンス補助事業	583,000	310,200	219,200		53,600
	単独事業（河川整備事業）	248,500		214,400		34,100
	地籍調査事業	20,037	12,746			7,291
	社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）	225,307	104,000	89,900		31,407
	単独事業（公園整備事業）	73,584		30,000	8,100	35,484
	空港周辺環境対策事業（公園整備事業）	20,300			16,000	4,300
	再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）	48,750	46,500			2,250
	森林整備事業	6,682	2,600		2,292	1,790
	緑の基本計画事業	6,800			4,300	2,500
	市有森林整備事業	12,698	6,660		6,038	
	森林環境譲与税基金積立金	44,015			15	44,000
	森林環境譲与税基金活用事業	10,207			10,207	
	住宅建設事業	1,788,775	734,351	935,700		118,724
	除却事業	32,107	1,862			30,245
	住宅改善事業	620,502	234,662	286,700		99,140
	熱供給設備等改修事業	9,394				9,394
	日新団地熱源改修事業	158,345	65,796	78,900		13,649
消防費		225,697	148,888	12,100	10,070	54,639
	救急救命士等研修訓練事業	5,323			70	5,253

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	緊急消防援助隊合同訓練事業	2,243				2,243
	消防団活性化事業	4,071				4,071
	消防施設・装備等整備事業	98,678	73,400		10,000	15,278
	消防車両整備事業	56,083	40,700			15,383
	救急車両整備事業	40,467	29,500			10,967
	消防庁舎ゼロカーボン事業	18,832	5,288	12,100		1,444
教育費		1,315,430	110,667	182,900	475,594	546,269
	外国語教育推進事業	73,826				73,826
	いじめ問題対策事業	562				562
	小中学校文化活動助成	1,000				1,000
	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	1,500				1,500
	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	13,176	705			12,471
	学力向上推進事業	2,494				2,494
	苫小牧市統一学力検査事業	5,791				5,791
	校務用パソコン整備事業	87,203			24,500	62,703
	小学校用教科用図書採択事業	1,143				1,143
	コミュニティ・スクール（CS）事業	10,817				10,817
	学習用ICT環境整備事業	219,391	7,000		212,300	91
	不登校対策事業	809				809
	学校給食用食器更新事業	6,654			1,200	5,454
	学校給食食缶更新事業	12,114	10,000			2,114
	教育施設整備基金積立金	287,381			81	287,300
	フッ化物洗口事業	3,146	709			2,437
	多子世帯給食費助成事業	24,615			23,300	1,315
	植苗中学校学校林整備事業	485	208		275	2
	小学校校舎等改修	99,247	4,500	35,600	39,100	20,047

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	児童用机・椅子整備事業	2,532	1,000		1,500	32
	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	9,832				9,832
	小学校防音機能復旧事業	62,678	40,740	19,700	2,200	38
	小学校図書館用図書整備	7,151	2,130		5,000	21
	樽前小学校改築事業	170,138	23,452	108,800	31,900	5,986
	ウトナイ小学校校舎増築事業	15,472	8,300		5,400	1,772
	大成小学校改築事業	30,525			30,500	25
	沼ノ端小学校大規模改修事業	506				506
	植苗小中学校大規模改修事業	20,290		13,200	7,000	90
	中学校校舎等改修	35,274			23,900	11,374
	生徒用机・椅子整備事業	4,984	2,000		2,900	84
	部活動指導員配置事業	8,213	5,474			2,739
	中学校図書館用図書整備	4,946	2,270		2,600	76
	明野中学校外部改修事業	343				343
	啓明中学校外部等改修事業	10,439		5,600	4,800	39
	文化芸術振興計画事業	15,963			6,130	9,833
	苫小牧市史編集事業	1,350				1,350
	文化財保護保存事業	515				515
	生涯学習推進計画事業	5,535			4,400	1,135
	中央図書館コンピュータシステム事業	5,921			5,900	21
	社会教育施設整備	11,715			11,700	15
	図書館情報システム更新事業	10,798			10,700	98
	遺跡発掘調査等事業	2,783	1,391			1,392
	美術博物館企画展示事業	4,104			2,240	1,864
	美術博物館特別展事業	5,611			3,250	2,361
	美術博物館祭事業	498			498	
	アイヌ文化関連展示整備事業	985	788			197

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	出光美術館名品選事業	14,975			12,320	2,655
諸支出金		526,207			526,207	
	財政調整基金積立金	1,320			1,320	
	減債基金積立金	1,336			1,336	
	公共施設整備基金積立金	180			180	
	総合戦略推進基金積立金	523,371			523,371	
一	般会計合計	18,521,254	3,507,372	4,683,800	5,647,191	4,682,891

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保険事業費		10,509	6,617			3,892
	重症化予防事業	1,302	1,302			
	就労者の精神疾病予防事業	280				280
	プレ特定健診事業	3,815	3,815			
	特定健診受診者がん検診無料事業	5,112	1,500			3,612
基金積立金		188			188	
	国民健康保険事業基金積立金	188			188	
国民健康保険事業会計合計		10,697	6,617		188	3,892

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		72,984			72,984	
	介護保険業務委託事業	65,786			65,786	
	第9期版パンフレット作成及び配付事業	3,890			3,890	
	第9期介護保険事業計画等策定事業	3,308			3,308	
保健福祉事業費		2,116	2,116			
	生活支援サービス事業	2,116	2,116			
基金積立金		189			189	
	介護給付費準備基金積立金	189			189	
介護保険事業会計合計		75,289	2,116		73,173	

【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		1,444,054	100,225	699,700	27,500	616,629
	新設事業	27,500			27,500	
	改良事業	919,762	100,225	699,700		119,837
	水量水器施設事業	493,601				493,601
	固定資産整備	3,191				3,191
水道事業会計合計		1,444,054	100,225	699,700	27,500	616,629

【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		1,641,565	383,900	1,108,800	22,429	126,436
	管渠築造事業	1,235,186	247,300	876,210	7,569	104,107
	ポンプ場築造事業	143,850	37,000	94,806	12,044	
	下水処理場築造事業	261,200	99,600	137,784	2,816	21,000
	固定資産整備	1,329				1,329
下水道事業会計合計		1,641,565	383,900	1,108,800	22,429	126,436

【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		420,568	16,984	356,500	3,100	43,984
	照明LED化事業	39,600		39,600		
	院内ネットワーク整備事業	33,968	16,984	16,900		84
	医療機械器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	42,000			600	41,400
市立病院事業会計合計		420,568	16,984	356,500	3,100	43,984

【公設地方卸売市場事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		19,815				19,815
	水産棟整備事業	4,899				4,899
	青果棟整備事業	14,916				14,916
公設地方卸売市場事業会計合計		19,815				19,815